

平成27年度 浜松市の市民経済計算

浜松市総務部文書行政課

(平成30年3月)

は し が き

市民経済計算は、市内の経済活動によって生み出された成果(付加価値)を推計し、生産・分配・支出の3つの側面から計量的かつ体系的に捉えることにより、経済の規模、産業構造等を明らかにするものです。

また、市民経済計算は、内閣府が示す国民経済計算に準拠した「県民経済計算標準方式」に基づいて推計を行っていることから、都道府県や他の政令指定都市との相互比較が可能となるほか、行政・財政、経済に関する政策立案(決定)や地域経済の分析等における総合的な経済指標としての活用が期待できます。

今後とも、より一層の調査研究を重ね、分かりやすく充実した内容となるよう改善を図ってまいりますので、御高覧いただきました関係者の皆様の御指導や御意見を賜れば幸いです。

最後に本市の市民経済計算の公表に当たり、御支援と御協力をいただきました関係者の皆様に厚くお礼申し上げます。

平成30年3月

浜松市総務部文書行政課

利用上の注意

- 1 平成27年度における浜松市の市民経済計算をとりまとめたものです。
市民経済計算の推計及びその表章は、内閣府が示す国民経済計算に準拠した「県民経済計算標準方式」に基づき、本市では、平成19年度から平成27年度までの結果を掲載しています。

備考：推計の基礎資料となる基幹統計調査等の結果の公表時期等により、平成27年度が最新の結果となります。

- 2 物価変動の影響を取り除く「実質化」については、生産及び支出系列ともに、連鎖方式により算出しています。

- 3 符号の用法は、次のとおりです。

「－」 … 該当数値なし、または無意味なもの
「0. 0」 … 表示単位に満たないもの
「△」 … 数値が負（マイナス）のもの

- 4 数値は単位未満を四捨五入しているため、総数とその内訳の合計が一致しない場合があります。

- 5 対前年度増加率は、次式により算出しています。

$$\frac{(X_t - X_{t-1})}{|X_{t-1}|} * 100 \quad \begin{array}{l} X_t \quad \cdots \text{ 当期の計数} \\ X_{t-1} \quad \cdots \text{ 前期の計数} \end{array}$$

これにより、数値が負（マイナス）の数値から正（プラス）の数値となった場合や負（マイナス）の数値幅が縮小した場合には、増加率の符号は正（プラス）で表示されます。

- 6 問い合わせ先

〒430-8652 浜松市中区元城町103番地の2
浜松市総務部文書行政課 総務統計グループ
TEL 053-457-2246 FAX 053-457-2236
E-Mail gousei@city.hamamatsu.shizuoka.jp

目次

第1部 概要編

I	経済の概況	
1	日本の経済	3
2	浜松市の経済	3
II	経済活動別市内総生産	
1	市内総生産（生産側）	5
2	寄与度	6
3	構成比	10
4	特化係数	14
III	市民所得及び市民可処分所得の分配	
1	市民所得及び市民可処分所得の分配	16
2	寄与度	18
3	構成比	19
IV	市内総生産（支出側）	
1	民間・政府最終消費支出、総資本形成等	20
2	寄与度	21
3	構成比	22

第2部 計数編

I	表章形式及びその見方・使い方	27
II	統合勘定	
1	市内総生産（生産側と支出側）	30
2	市民可処分所得と使用勘定	32
III	制度部門別所得支出勘定	
1	非金融法人企業	34
2	金融機関	36
3	一般政府	38
4	家計（個人企業を含む）	40
5	対家計民間非営利団体	42
IV	主要系列表	
1	経済活動別市内総生産（名目）	44
2	経済活動別市内総生産（実質：連鎖方式）	50
3	経済活動別市内総生産 （デフレーター：連鎖方式）	54

4	市民所得及び市民可処分所得の分配	58
5	市内総生産（支出側、名目）	64
6	市内総生産（支出側、実質：連鎖方式）	70
7	市内総生産 （支出側、デフレーター：連鎖方式）	74
V	付表 経済活動別市内総生産及び要素所得	
1	平成19年度（2007）	78
2	平成20年度（2008）	80
3	平成21年度（2009）	82
4	平成22年度（2010）	84
5	平成23年度（2011）	86
6	平成24年度（2012）	88
7	平成25年度（2013）	90
8	平成26年度（2014）	92
9	平成27年度（2015）	94
VI	関連指標	96

第3部 参考資料編

I	市民経済計算とは	
1	付加価値及び市内総生産	101
2	経済の循環と三面等価の原則	101
3	経済活動の記録及び取引主体の分類	103
II	経済活動別分類	104
III	用語解説	106

第1部 概要編

I 経済の概況

1 日本の経済

アベノミクスの下、長引くデフレからの早期脱却と経済再生に向け大きく前進し、景気は緩やかな回復基調となった。

しかし、経済の好循環が回り始めた一方、個人消費は、雇用・所得環境の改善により持ち直しの兆しがあったものの消費者マインドの持ち直しの足踏みや天候不順等の影響から全体的に底堅い動きとなり、また、設備投資もおおむね横ばいでの推移となった。このように支出面の改善に遅れがみられた。

2 浜松市の経済

情報通信業、専門・科学技術、業務支援サービス業等を中心とした第3次産業の好調が目立った一方、主要産業である製造業において、特に占有率の高い輸送用機械及び食料品部門での生産額の減少が大きく影響し、全体としての市内総生産は前年度を下回り、経済成長率についても名目△1.9%、実質△3.3%となり、ともに全国及び静岡県を下回る結果となった。この要因となった製造業の動きを静岡県内の地域間で比較をしてみると製造品出荷額等が前年度を最も大きく上回った伊豆半島地域（7.5%）に対し、最も大きく下回ったのが西部地域（△8.0%）であった。（静岡県全体では2.3%、浜松市では△9.1%）

参考：内閣府「日本経済2015－2016」、静岡県「平成27年 静岡県の工業の概要」

主要指標

項目	単位	実数		対前年度増加率	
		26年度	27年度	26年度	27年度
I 経済規模					
1 市内総生産					
(1) 名目	(億円)	30,652	30,065	△5.4	△1.9
(2) 実質：連鎖方式	(億円)	30,140	29,140	△7.3	△3.3
2 市民所得（要素費用表示）	(億円)	24,377	23,623	△3.6	△3.1
3 市民総所得（市場価格）	(億円)	32,855	31,988	△2.8	△2.6
II 一人当たりの所得水準等					
1 市民一人当たり市民所得	(千円)	3,081	2,960	△3.3	△3.9
2 市民一人当たり市民総所得	(千円)	4,153	4,009	△2.5	△3.5
III 人口、就業者数及び雇業者数					
1 総人口	(人)	791,191	797,980	△0.3	0.9
2 就業者数（就業地）	(人)	405,857	406,130	0.1	0.1
3 雇業者数（常住地）	(人)	332,320	334,130	0.6	0.5

備考：一人当たり市民所得及び市民総所得は浜松市推計人口（各年度10月1日現在）を用いて算出

就業者数及び雇業者数は、二重雇業者、役員等が含まれているため、国勢調査の結果とは異なる

表1 経済活動別名目市内総生産（平成27年度）

経済活動の種類	実数 (単位：億円)	対前年度増加率 (単位：%)	構成比 (単位：%)	寄与度 (単位：%)
1 農林水産業	345	3.5	1.1	0.0
2 鉱業	9	△0.5	0.0	△0.0
3 製造業	7,103	△15.3	23.6	△4.2
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	309	6.8	1.0	0.1
5 建設業	2,342	0.8	7.8	0.1
6 卸売・小売業	2,728	△0.8	9.1	△0.1
7 運輸・郵便業	2,639	1.5	8.8	0.1
8 宿泊・飲食サービス業	822	6.4	2.7	0.2
9 情報通信業	729	18.1	2.4	0.4
10 金融・保険業	1,269	5.1	4.2	0.2
11 不動産業	3,405	3.5	11.3	0.4
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	2,197	9.9	7.3	0.6
13 公務	1,065	0.2	3.5	0.0
14 教育	668	1.9	2.2	0.0
15 保健衛生・社会事業	2,807	4.1	9.3	0.4
16 その他のサービス	1,372	1.7	4.6	0.1
17 小計	29,807	△1.8	99.1	△1.7
18 輸入品に課される税・関税	496	△4.1	1.7	△0.2
19 (控除) 総資本形成に係る消費税	239	16.1	0.8	
20 市内総生産	30,065	△1.9	100.0	△1.9

表2 市民所得の分配（平成27年度）

項目	実数 (単位：億円)	対前年度増加率 (単位：%)	構成比 (単位：%)	寄与度 (単位：%)
1 雇員報酬	16,700	△2.8	70.7	△2.0
2 財産所得（非企業部門）	1,217	5.2	5.2	0.2
3 企業所得（企業部門の第1次所得バランス）	5,705	△5.6	24.1	△1.4
4 市民所得（要素費用表示）	23,623	△3.1	100.0	△3.1
(参考) 市民総所得（市場価格）	31,988	△2.6	-	-

表3 名目市内総生産（支出側）（平成27年度）

項目	実数 (単位：億円)	対前年度増加率 (単位：%)	構成比 (単位：%)	寄与度 (単位：%)
1 民間最終消費支出	18,065	0.6	60.1	0.4
2 政府最終消費支出	5,220	2.8	17.4	0.5
3 市内総資本形成	4,523	3.5	15.0	0.5
4 財貨・サービスの移出入（純）・ 統計上の不突合	2,258	△30.7	7.5	△3.3
5 市内総生産（支出側）	30,065	△1.9	100.0	△1.9

II 経済活動別市内総生産

1 市内総生産（生産側）

名目は3兆65億円、対前年度増加率△1.9%、実質は2兆9,140億円、対前年度増加率△3.3%となり、ともにマイナス成長となった。

表4 市内総生産の推移

(単位：億円)

項目	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
名目	33,539	30,347	30,169	30,265	31,080	30,831	32,397	30,652	30,065
実質	32,537	29,817	29,655	30,233	31,469	31,137	32,527	30,140	29,140

備考：実質は連鎖方式により算出

表5 市内総生産（対前年度増加率）の推移（全国・静岡県・浜松市）

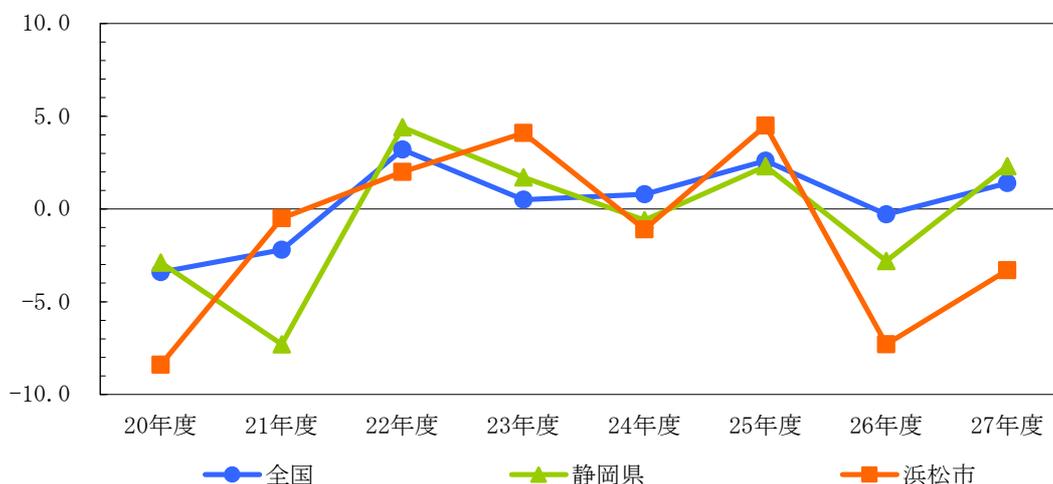
(単位：%)

区分	項目	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
全国	名目	△4.1	△3.4	1.5	△1.1	0.1	2.6	2.2	3.0
	実質	△3.4	△2.2	3.2	0.5	0.8	2.6	△0.3	1.4
静岡県	名目	△4.1	△7.0	2.1	0.2	△0.6	2.5	△1.0	4.4
	実質	△2.9	△7.3	4.4	1.7	△0.6	2.3	△2.8	2.3
浜松市	名目	△9.5	△0.6	0.3	2.7	△0.8	5.1	△5.4	△1.9
	実質	△8.4	△0.5	2.0	4.1	△1.1	4.5	△7.3	△3.3

備考：実質は連鎖方式により算出

資料：内閣府「2016年度 国民経済計算」、静岡県「平成27年度 静岡県の県民経済計算」

図1 実質市内総生産（対前年度増加率）の推移（全国・静岡県・浜松市）



2 寄与度（名目市内総生産の対前年度増加率に対する経済活動別寄与度）

(1) すべての経済活動

プラスの寄与度では、専門・科学技術、業務支援サービス業の0.6%が最も大きく、次いで情報通信業、不動産業及び保健衛生・社会事業の0.4%と続き、マイナスの寄与度では、鉱業、製造業及び卸売・小売業が該当し、その中でも製造業の△4.2%が最も大きかった。

表6 経済活動別寄与度（名目市内総生産、すべての経済活動）の推移

（単位：％）

経済活動の種類	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
農林水産業	△0.0	△0.1	0.0	△0.0	0.0	△0.0	0.1	0.0
鉱業	△0.0	△0.0	0.0	0.0	△0.0	0.0	△0.0	△0.0
製造業	△7.7	△1.1	△0.9	0.6	△1.0	3.2	△3.9	△4.2
電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業	△0.0	0.1	△0.0	△0.1	△0.1	0.0	0.1	0.1
建設業	△0.6	△0.6	△0.2	1.3	1.7	△0.7	△0.3	0.1
卸売・小売業	△0.8	△0.8	1.2	0.6	△0.7	0.9	△0.3	△0.1
運輸・郵便業	△0.2	△0.2	0.2	0.1	0.2	△0.0	0.2	0.1
宿泊・飲食サービス業	△0.1	0.2	△0.2	0.1	△0.3	0.1	0.1	0.2
情報通信業	0.1	△0.4	0.0	△0.1	△0.1	0.1	△0.1	0.4
金融・保険業	△0.7	0.9	△0.0	△0.2	△0.0	0.0	△0.0	0.2
不動産業	0.1	0.4	0.3	△0.3	△0.1	0.9	△0.1	0.4
専門・科学技術、 業務支援サービス業	0.3	△0.1	△0.1	0.2	△0.4	0.3	0.3	0.6
公務	△0.0	0.0	△0.2	0.1	△0.2	0.1	0.0	0.0
教育	△0.0	△0.1	△0.0	△0.0	△0.0	0.0	△0.2	0.0
保健衛生・社会事業	△0.1	0.8	0.3	0.1	0.4	0.3	△1.1	0.4
その他のサービス	△0.1	0.6	△0.2	0.1	△0.2	△0.2	△0.1	0.1
その他	0.2	△0.3	0.1	0.2	△0.0	0.1	0.2	△0.2
名目市内総生産 対前年度増加率	△9.5	△0.6	0.3	2.7	△0.8	5.1	△5.4	△1.9

備考：その他は「輸入品に課される税・関税」及び「(控除) 総資本形成に係る消費税」の合計

（寄与度）

全体（名目市内総生産の対前年度増加率）の変化に対して、その構成要素（経済活動別の対前年度増加率）である変化が、どの程度の影響を与えているかを表す指標で、次式により算出している。

$$\frac{(X_t - X_{t-1})}{Y_{t-1}} * 100$$

X_t … 当期の経済活動別名目市内総生産
 X_{t-1} … 前期の経済活動別名目市内総生産
 Y_{t-1} … 前期の名目市内総生産

図2 経済活動別寄与度（名目市内総生産、すべての経済活動）の推移

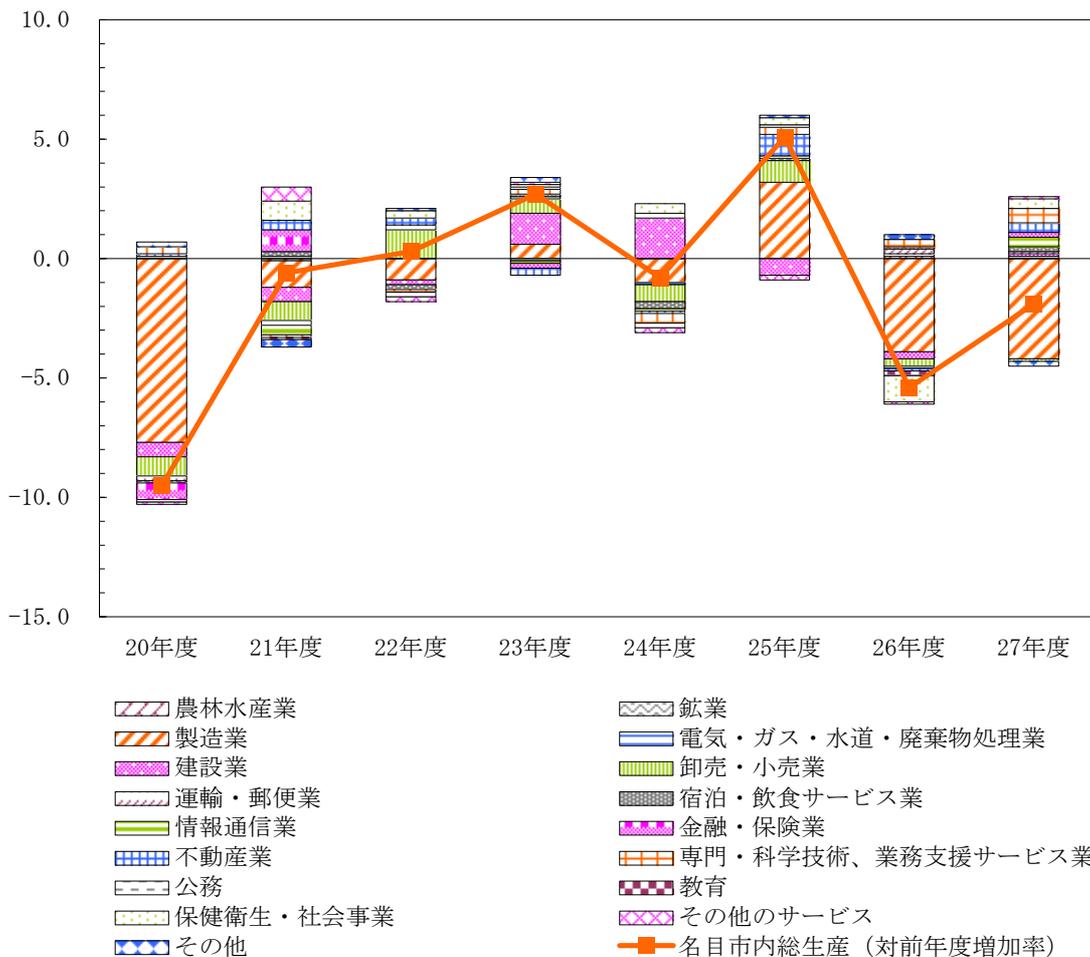
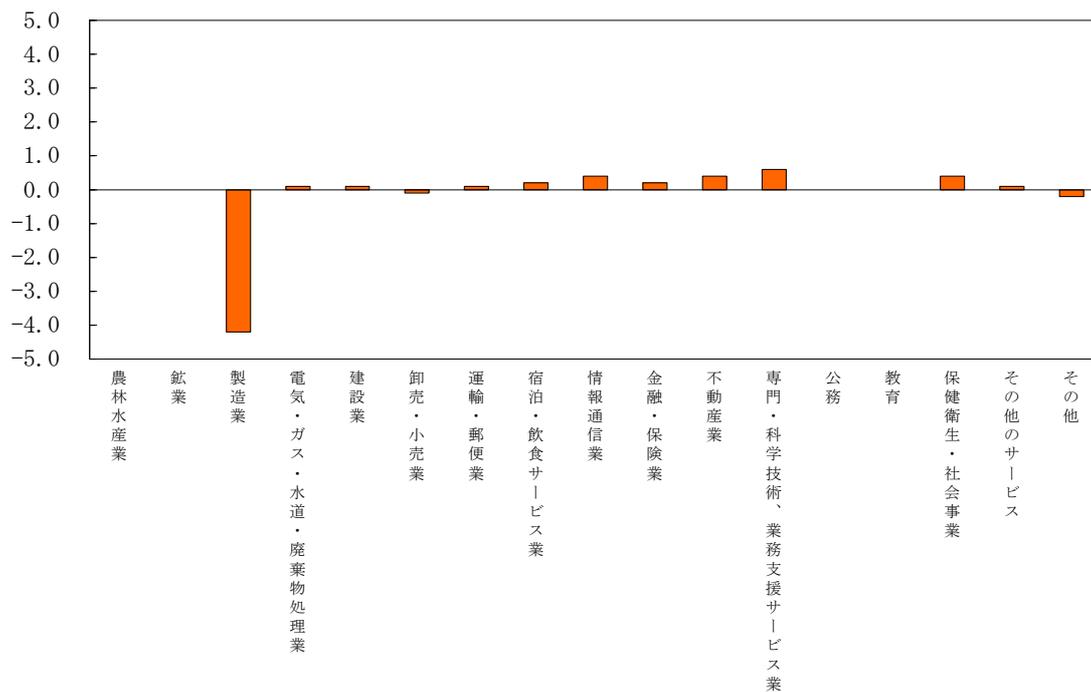


図3 経済活動別寄与度（名目市内総生産、すべての経済活動）（平成27年度）



(2) 製造業

主要産業である製造業における名目市内総生産は、7,103億円、対前年度増加率△15.3%であった。

プラスの寄与度では、電子部品・デバイスの1.6%が最も大きく、次いで化学、窯業・土石製品及び電気機械の0.3%と続き、マイナスの寄与度では、製造業の全15部門中、過半数の8部門（食料品、繊維製品、パルプ・紙・紙加工品、一次金属、はん用・生産用・業務用機械、情報・通信機器、輸送用機械、その他の製造業）が該当し、その中でも食料品の△9.4%が最も大きかった。

表7 経済活動別寄与度（名目市内総生産、製造業）の推移

（単位：％）

経済活動の種類	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
食料品	△2.4	△0.2	△0.5	1.1	△3.7	4.5	2.1	△9.4
繊維製品	△0.6	△0.6	0.1	0.3	△0.2	△0.1	0.3	△0.3
パルプ・紙・紙加工品	△0.1	△0.0	0.1	△0.1	△0.1	0.2	△0.0	△0.1
化学	0.0	△0.1	0.3	△0.1	0.1	△0.1	0.3	0.3
石油・石炭製品	△0.0	0.0	0.0	△0.1	0.1	△0.1	0.0	0.1
窯業・土石製品	△0.1	△0.2	△0.0	△0.0	△0.0	0.1	△0.0	0.3
一次金属	△0.6	△1.1	1.2	△1.0	△1.0	0.2	△0.1	△0.0
金属製品	△0.5	△1.5	△0.4	1.9	△1.2	△0.4	0.3	1.0
はん用・生産用・業務用機械	△0.6	△3.0	1.1	3.4	△1.4	0.2	1.0	△1.0
電子部品・デバイス	△2.0	△0.2	0.8	△0.6	0.2	△0.5	0.3	1.6
電気機械	△0.9	△1.5	0.2	△0.6	0.6	△0.2	0.0	0.3
情報・通信機器	0.2	△2.3	3.4	1.3	△2.2	0.4	0.6	△3.0
輸送用機械	△14.4	8.7	△5.6	△1.7	4.6	6.9	△17.6	△4.6
印刷業	△0.1	0.2	△0.2	△0.3	0.3	△0.1	△0.2	0.2
その他の製造業	0.6	△1.8	△3.4	△1.2	0.3	0.2	△0.2	△0.8
名目市内総生産（製造業） 対前年度増加率	△21.5	△3.4	△2.9	2.2	△3.5	11.2	△13.2	△15.3

図4 経済活動別寄与度（名目市内総生産、製造業）の推移

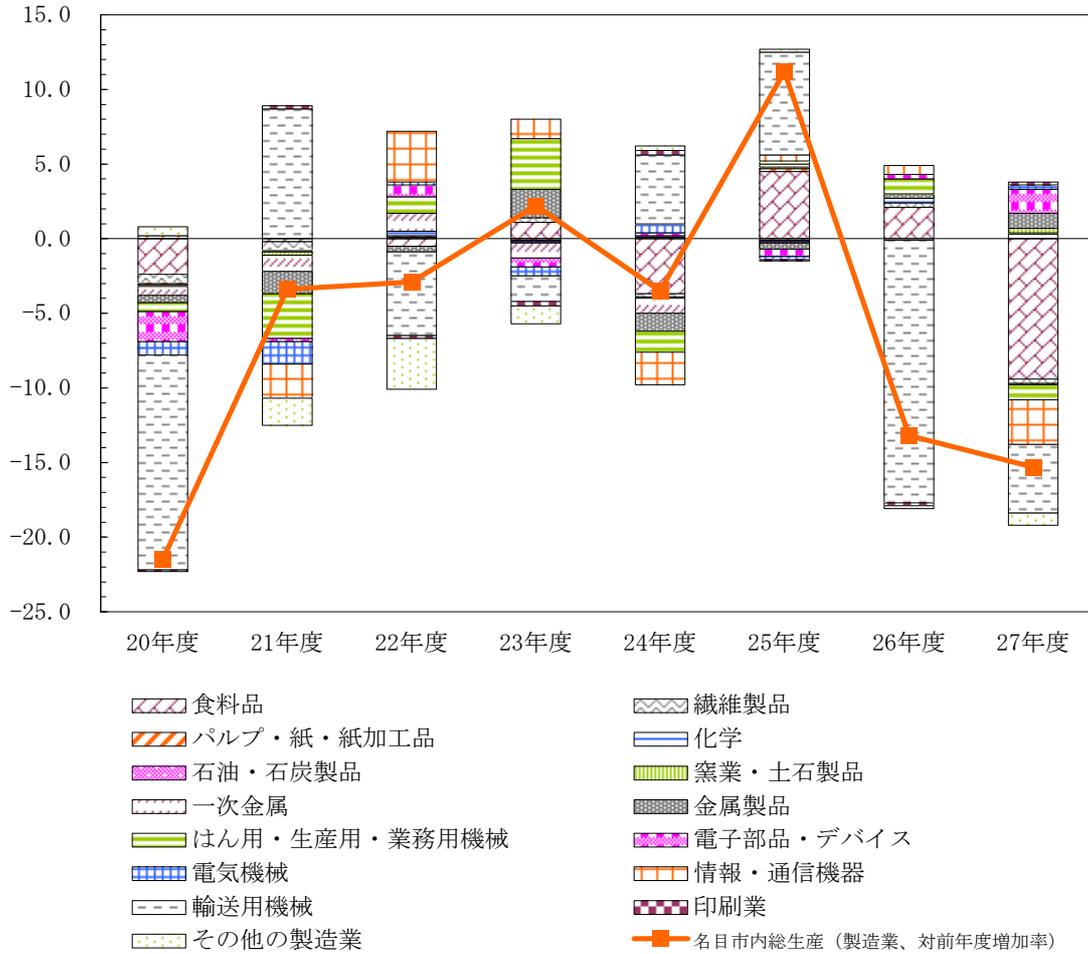
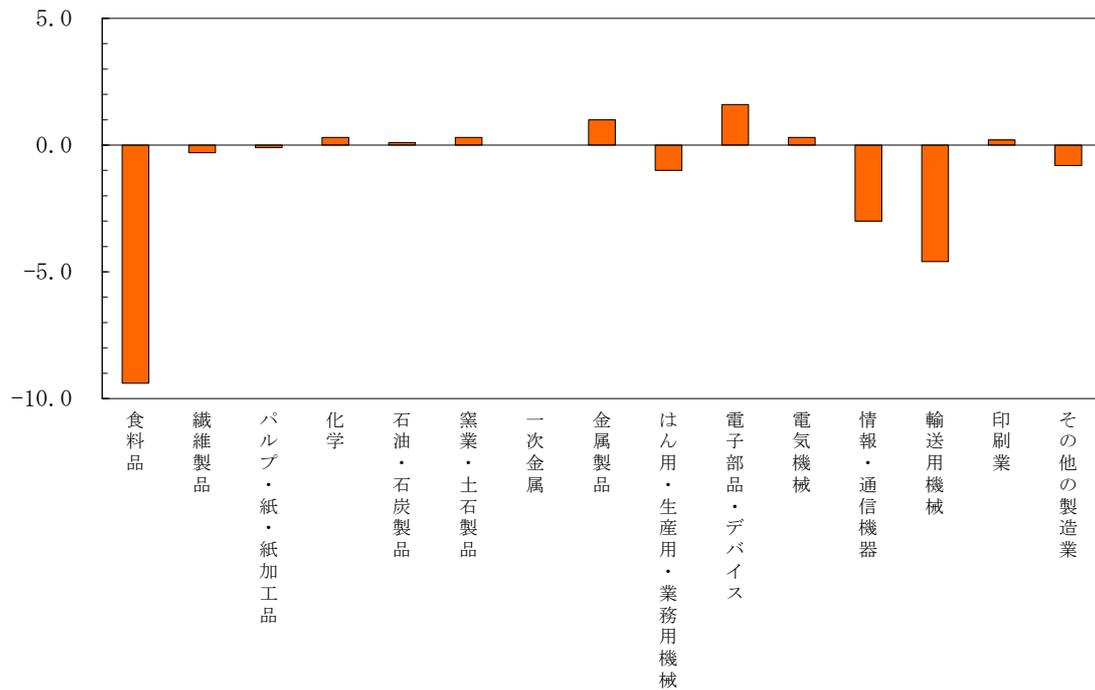


図5 経済活動別寄与度（名目市内総生産、製造業）（平成27年度）



3 構成比（名目市内総生産の経済活動別構成比）

(1) すべての経済活動

製造業の23.6%が最も大きく、次いで不動産業の11.3%、保健衛生・社会事業の9.3%、卸売・小売業の9.1%と続いたが、時系列推移から製造業は減少傾向にある。

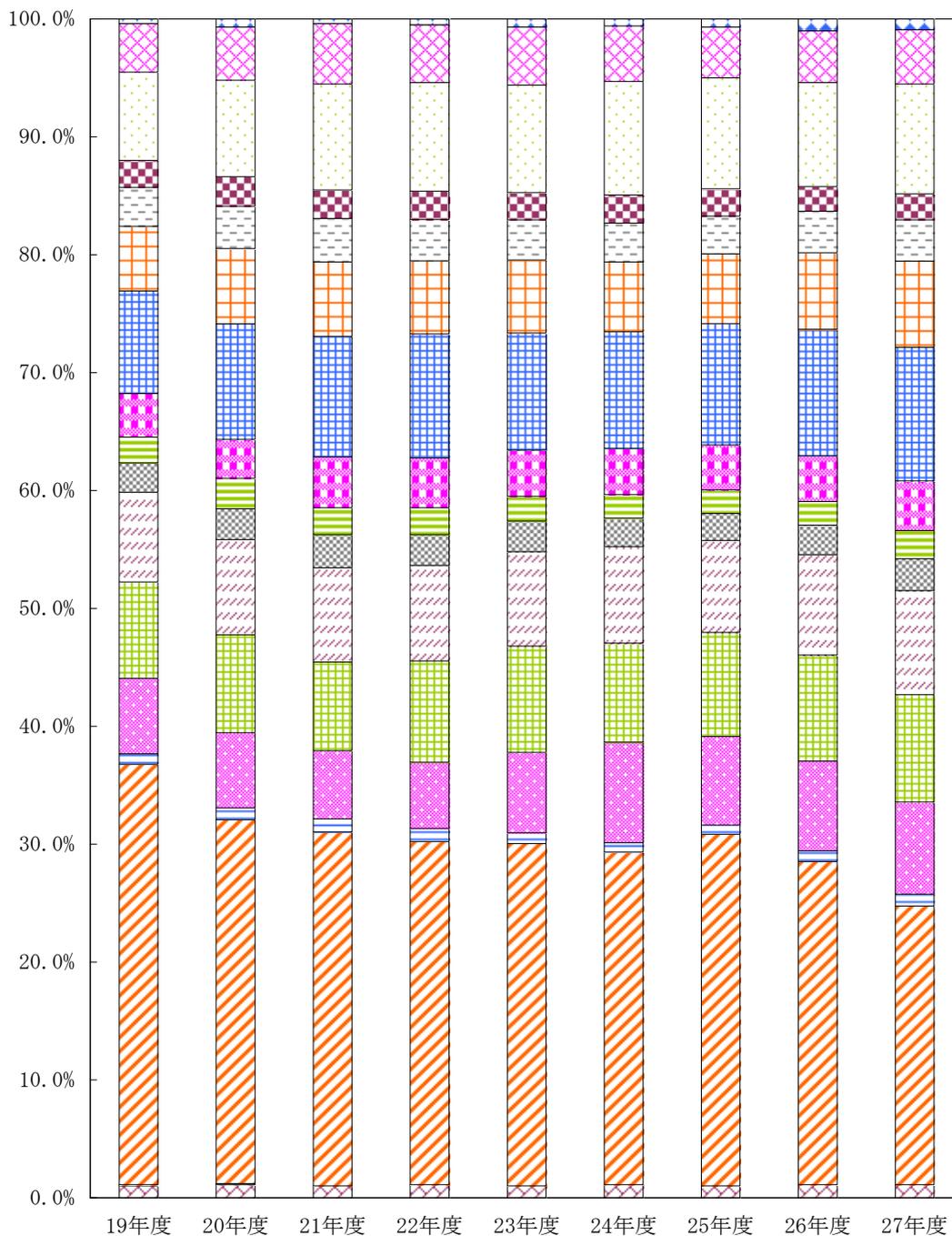
表8 経済活動別構成比（名目市内総生産、すべての経済活動）の推移

（単位：％）

経済活動の種類	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
農林水産業	1.0	1.1	1.0	1.1	1.0	1.1	1.0	1.1	1.1
鉱業	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	35.7	30.9	30.0	29.1	29.0	28.2	29.8	27.4	23.6
電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業	0.9	1.0	1.1	1.1	0.9	0.8	0.8	0.9	1.0
建設業	6.4	6.4	5.8	5.6	6.8	8.5	7.5	7.6	7.8
卸売・小売業	8.2	8.3	7.5	8.6	9.0	8.4	8.8	9.0	9.1
運輸・郵便業	7.6	8.1	8.0	8.1	8.0	8.2	7.8	8.5	8.8
宿泊・ 飲食サービス業	2.5	2.6	2.8	2.6	2.6	2.4	2.3	2.5	2.7
情報通信業	2.2	2.6	2.3	2.3	2.1	2.0	2.0	2.0	2.4
金融・保険業	3.7	3.3	4.3	4.2	3.9	3.9	3.8	3.9	4.2
不動産業	8.7	9.8	10.2	10.5	9.9	9.9	10.3	10.7	11.3
専門・科学技術、 業務支援サービス業	5.5	6.4	6.3	6.2	6.2	5.9	5.9	6.5	7.3
公務	3.3	3.6	3.7	3.5	3.4	3.3	3.2	3.5	3.5
教育	2.3	2.5	2.4	2.4	2.3	2.4	2.3	2.1	2.2
保健衛生・社会事業	7.5	8.2	9.0	9.2	9.1	9.6	9.4	8.8	9.3
その他のサービス	4.1	4.5	5.1	4.9	4.9	4.7	4.3	4.4	4.6
その他	0.4	0.7	0.4	0.5	0.7	0.6	0.7	1.0	0.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

備考：その他は「輸入品に課される税・関税」及び「(控除) 総資本形成に係る消費税」の合計

図6 経済活動別構成比（名目市内総生産、すべての経済活動）の推移



- 農業水産業
- 製造業
- 建設業
- 運輸・郵便業
- 情報通信業
- 不動産業
- 公務
- 保健衛生・社会事業
- その他
- 鉱業
- 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
- 卸売・小売業
- 宿泊・飲食サービス業
- 金融・保険業
- 専門・科学技術、業務支援サービス業
- 教育
- その他のサービス

(2) 製造業

輸送用機械の35.2%が最も大きく、次いではん用・生産用・業務用機械の13.8%、その他の製造業の11.3%、電子部品・デバイスの8.2%と続いた。

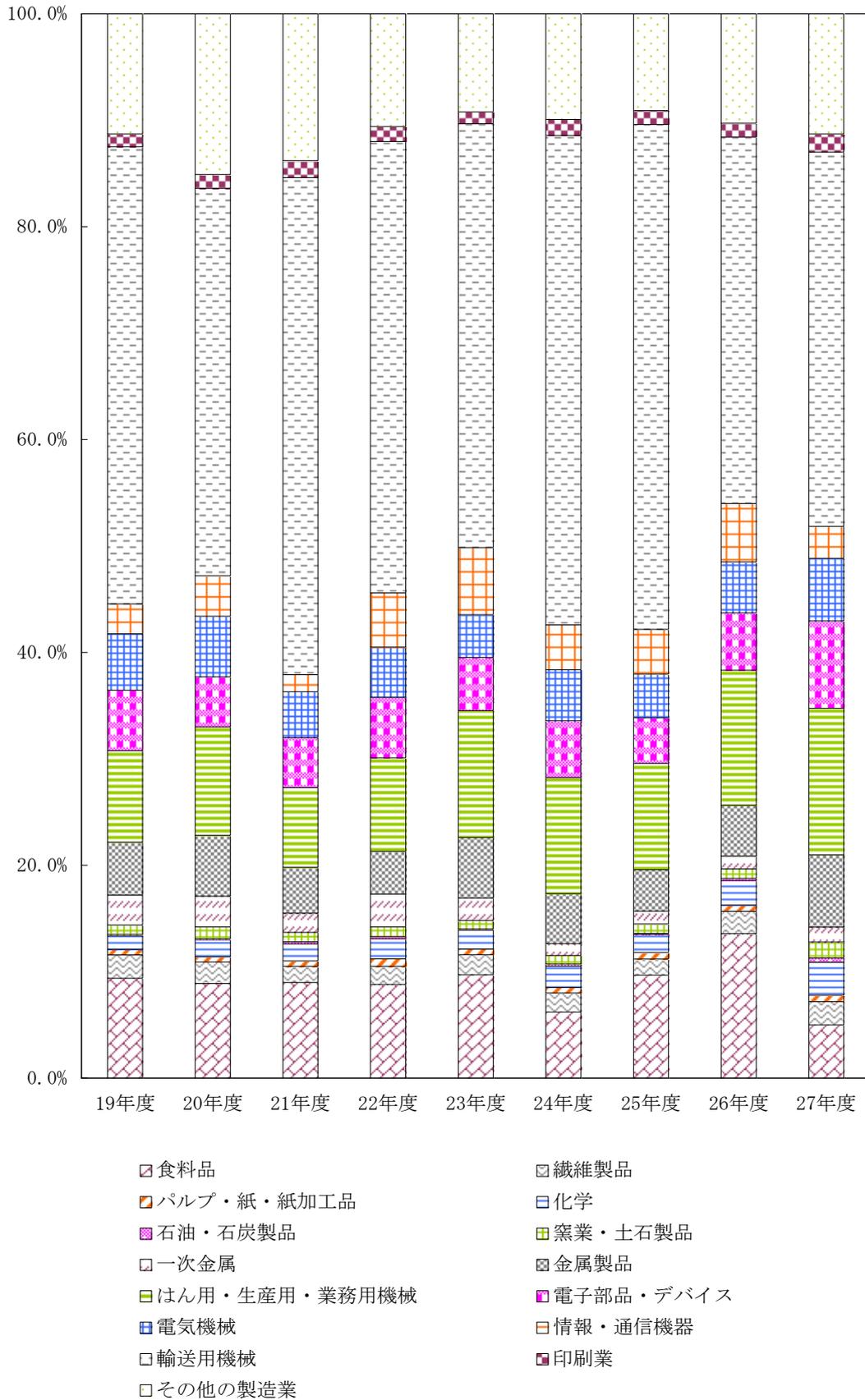
また、これまで上位であった食料品については、前期から8.6ポイント減少となり大きく後退した。

表9 経済活動別構成比（名目市内総生産、製造業）の推移

（単位：％）

経済活動の種類	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
食料品	9.4	8.9	9.0	8.8	9.7	6.2	9.7	13.6	5.0
繊維製品	2.2	2.0	1.5	1.7	1.9	1.8	1.5	2.1	2.2
パルプ・紙・紙加工品	0.5	0.5	0.5	0.7	0.5	0.5	0.6	0.6	0.6
化学	1.3	1.6	1.6	1.9	1.8	2.0	1.7	2.3	3.1
石油・石炭製品	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.2	0.1	0.2	0.4
窯業・土石製品	0.9	1.1	0.9	0.9	0.8	0.8	0.9	0.9	1.5
一次金属	2.8	2.9	1.8	3.1	2.1	1.1	1.2	1.2	1.4
金属製品	5.0	5.7	4.3	4.0	5.7	4.7	3.9	4.8	6.8
はん用・生産用・業務用機械	8.6	10.2	7.5	8.8	11.9	10.9	10.0	12.7	13.8
電子部品・デバイス	5.7	4.7	4.7	5.7	5.0	5.3	4.3	5.4	8.2
電気機械	5.3	5.7	4.3	4.7	4.0	4.8	4.1	4.8	5.9
情報・通信機器	2.8	3.8	1.6	5.1	6.3	4.2	4.2	5.5	3.0
輸送用機械	43.0	36.4	46.7	42.4	39.8	45.9	47.5	34.5	35.2
印刷業	1.2	1.3	1.6	1.4	1.1	1.5	1.3	1.3	1.7
その他の製造業	11.3	15.1	13.8	10.6	9.2	9.9	9.1	10.3	11.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図7 経済活動別構成比（名目市内総生産、製造業）の推移



4 特化係数（全国及び静岡県に対する経済活動別特化係数）

運輸・郵便業の1.7（対全国）・1.8（対静岡県）が最も大きく、次いで建設業の1.4（対全国）・1.7（対静岡県）、保健衛生・社会事業の1.4（対全国）・1.5（対静岡県）と続いた。

また、主要産業である製造業においては、対全国では1.1と上回ったが、対静岡県では0.6と下回った。

表10 経済活動別特化係数（対全国）（平成27年度）

経済活動の種類	27年度	経済活動の種類	27年度
農林水産業	1.0	情報通信業	0.5
鉱業	0.3	金融・保険業	1.0
製造業	1.1	不動産業	1.0
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	0.4	専門・科学技術、業務支援サービス業	1.0
建設業	1.4	公務	0.7
卸売・小売業	0.7	教育	0.6
運輸・郵便業	1.7	保健衛生・社会事業	1.4
宿泊・飲食サービス業	1.2	その他のサービス	1.0

図8 経済活動別特化係数（対全国）（平成27年度）

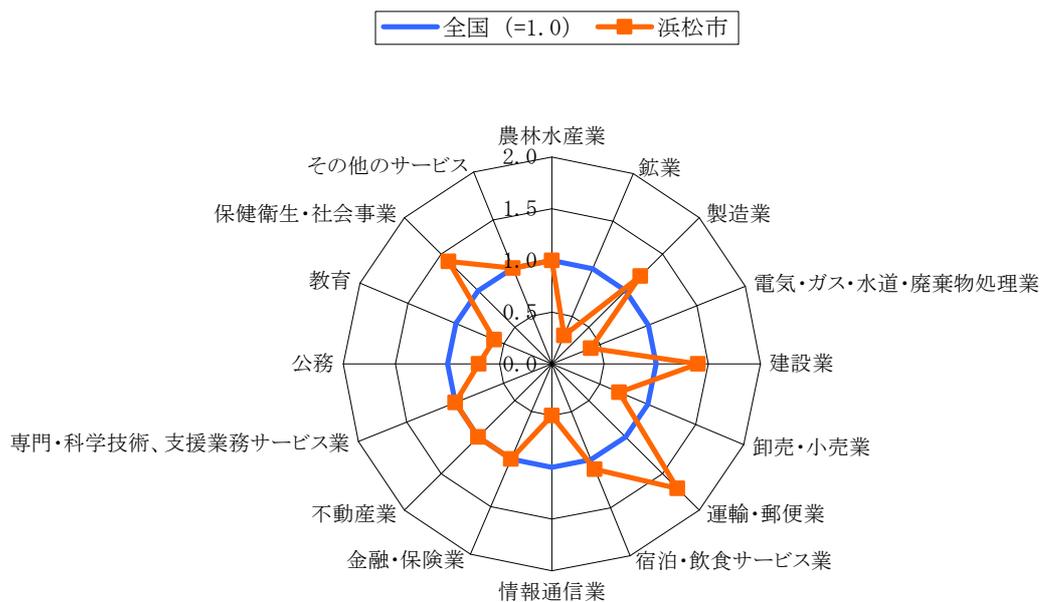
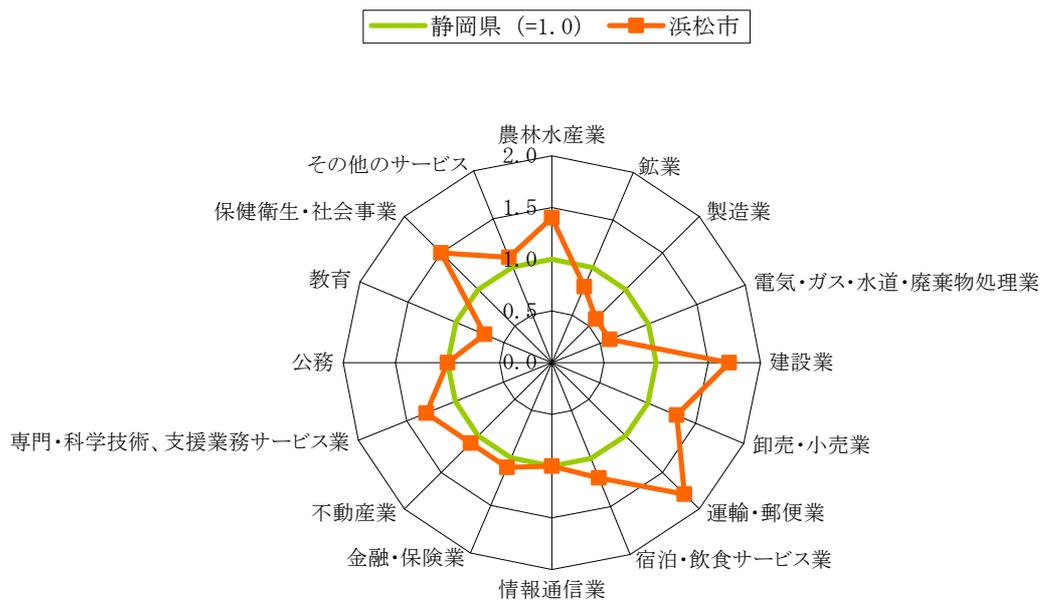


表 1 1 経済活動別特化係数（対静岡県）（平成 2 7 年度）

経済活動の種類	27年度	経済活動の種類	27年度
農林水産業	1.4	情報通信業	1.0
鉱業	0.8	金融・保険業	1.1
製造業	0.6	不動産業	1.1
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	0.6	専門・科学技術、業務支援サービス業	1.3
建設業	1.7	公務	1.0
卸売・小売業	1.3	教育	0.7
運輸・郵便業	1.8	保健衛生・社会事業	1.5
宿泊・飲食サービス業	1.2	その他のサービス	1.1

図 9 経済活動別特化係数（対静岡県）（平成 2 7 年度）



(特化係数)

経済活動別の比較優位を表す指標で、比較対象である全国及び静岡県（1.0）より大きければ、その経済活動は比較優位となり、小さければ比較劣位となる。特化係数は次式により算出している。

$$X = \frac{\text{浜松市の経済活動別構成比 (名目市内総生産)}}{\text{比較対象 (全国・静岡県) の経済活動別構成比 (名目市内総生産)}}$$

Ⅲ 市民所得及び市民可処分所得の分配

1 市民所得及び市民可処分所得の分配

(1) 市民所得（要素費用表示）

2兆3,623億円、対前年度増加率△3.1%、一人あたりは296万円、対前年度増加率△3.9%となった。

表12 市民所得（要素費用表示）の推移

(単位：億円)

19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
25,543	22,791	22,146	22,977	23,693	23,765	25,278	24,377	23,623

表13 一人当たり市民所得（要素費用表示）の推移

(単位：千円)

19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
3,151	2,803	2,729	2,869	2,966	2,982	3,186	3,081	2,960

備考：一人当たり市民所得は浜松市推計人口（各年度10月1日現在）を用いて算出

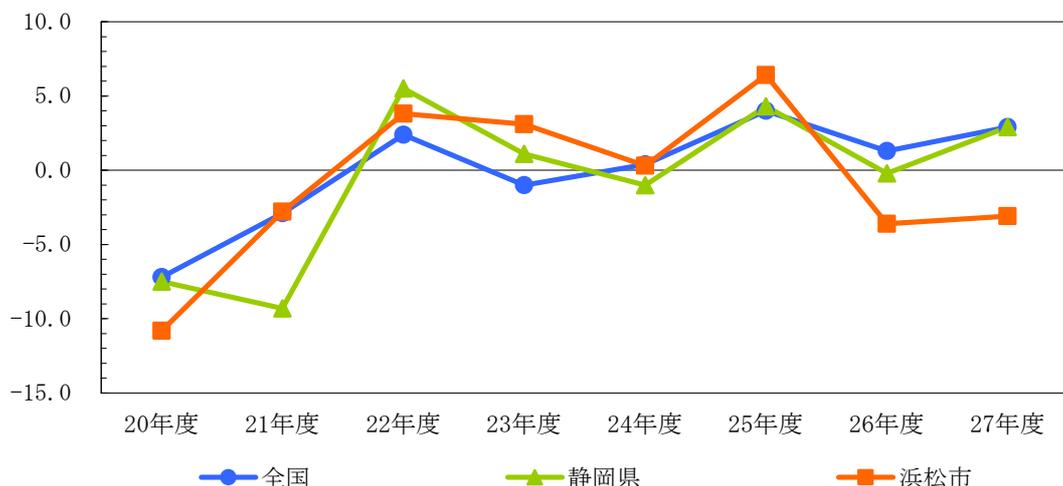
表14 市民所得（要素費用表示）（対前年度増加率）の推移（全国・静岡県・浜松市）

(単位：%)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
全国	△7.2	△2.9	2.4	△1.0	0.4	4.0	1.3	2.9
静岡県	△7.5	△9.3	5.5	1.1	△1.0	4.3	△0.2	2.9
浜松市	△10.8	△2.8	3.8	3.1	0.3	6.4	△3.6	△3.1

資料：内閣府「2016年度 国民経済計算」、静岡県「平成27年度 静岡県の県民経済計算」

図10 市民所得（要素費用表示）（対前年度増加率）の推移（全国・静岡県・浜松市）



(2) 市民可処分所得

2兆6,685億円、対前年度増加率△3.4%、一人あたりは334万4千円、対前年度増加率△4.2%となった。

表15 市民可処分所得の推移

(単位：億円)

19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
27,445	25,570	26,551	26,881	27,641	27,686	28,979	27,620	26,685

表16 一人当たり市民可処分所得の推移

(単位：千円)

19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
3,386	3,144	3,272	3,356	3,460	3,474	3,652	3,491	3,344

備考：一人当たり市民可処分所得は浜松市推計人口（各年度10月1日現在）を用いて算出

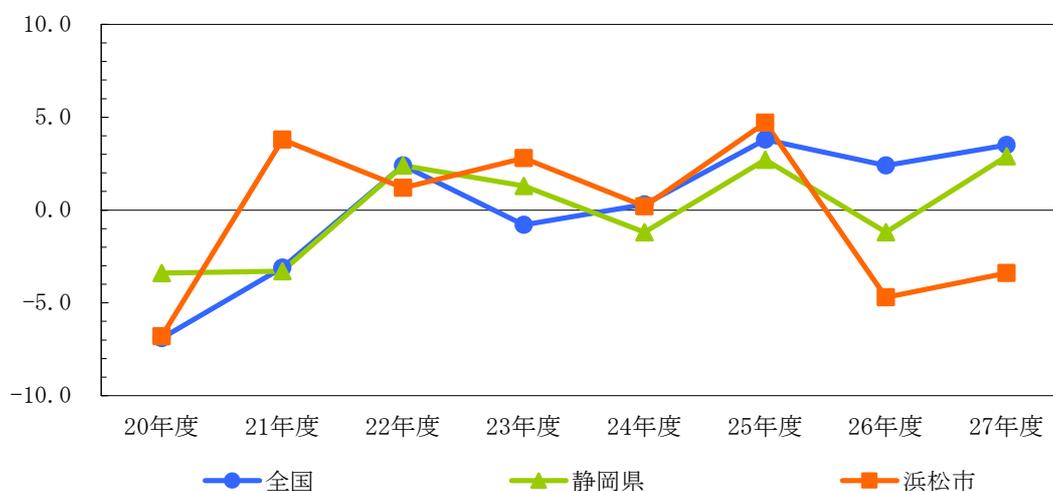
表17 市民可処分所得（対前年度増加率）の推移（全国・静岡県・浜松市）

(単位：%)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
全国	△6.9	△3.1	2.4	△0.8	0.3	3.8	2.4	3.5
静岡県	△3.4	△3.3	2.4	1.3	△1.2	2.7	△1.2	2.9
浜松市	△6.8	3.8	1.2	2.8	0.2	4.7	△4.7	△3.4

資料：内閣府「2016年度 国民経済計算」、静岡県「平成27年度 静岡県の県民経済計算」

図11 市民可処分所得（対前年度増加率）の推移（全国・静岡県・浜松市）



2 寄与度（市民所得（要素費用表示）の対前年度増加率に対する項目別寄与度）

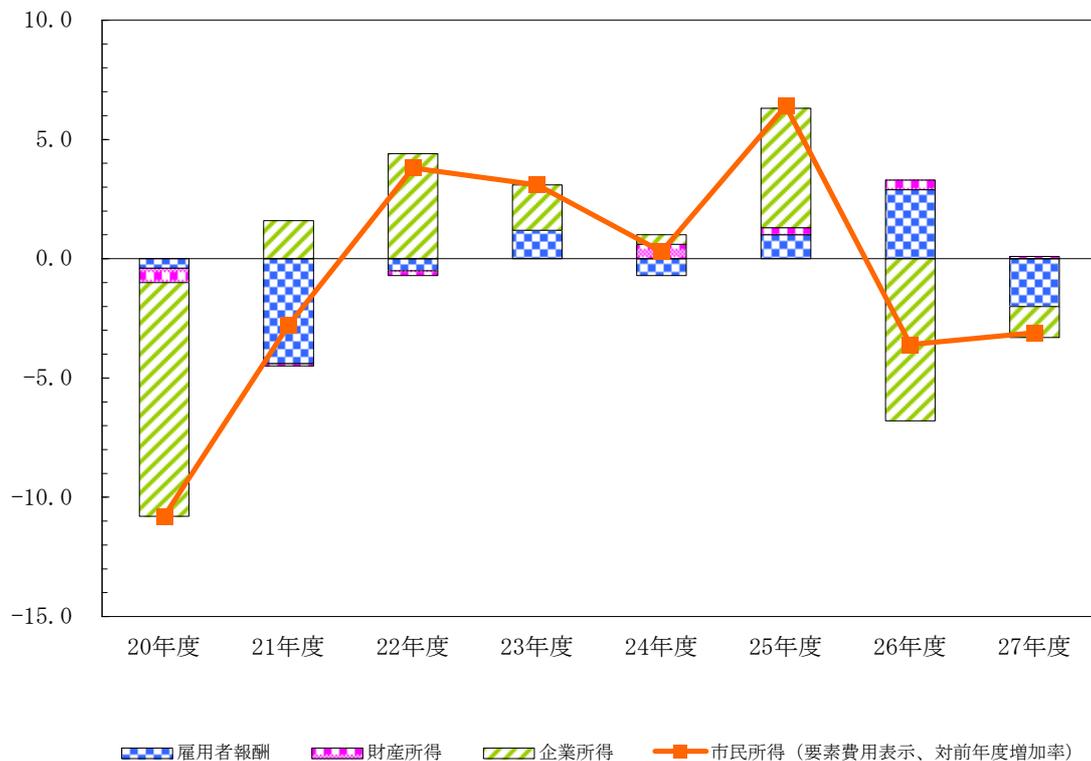
プラスの寄与度では、財産所得の0.2%、マイナスの寄与度では、雇用者報酬の△2.0%が最も大きく、次いで企業所得の△1.4%となった。

表18 項目別寄与度（市民所得（要素費用表示））の推移

（単位：％）

項目	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
雇用者報酬	△0.4	△4.4	△0.5	1.2	△0.7	1.0	2.9	△2.0
財産所得	△0.6	△0.1	△0.2	0.0	0.6	0.3	0.4	0.2
企業所得	△9.8	1.6	4.4	1.9	0.4	5.0	△6.8	△1.4
市民所得（要素費用表示） 対前年度増加率	△10.8	△2.8	3.8	3.1	0.3	6.4	△3.6	△3.1

図12 項目別寄与度（市民所得（要素費用表示））の推移



3 構成比（市民所得（要素費用表示）の項目別構成比）

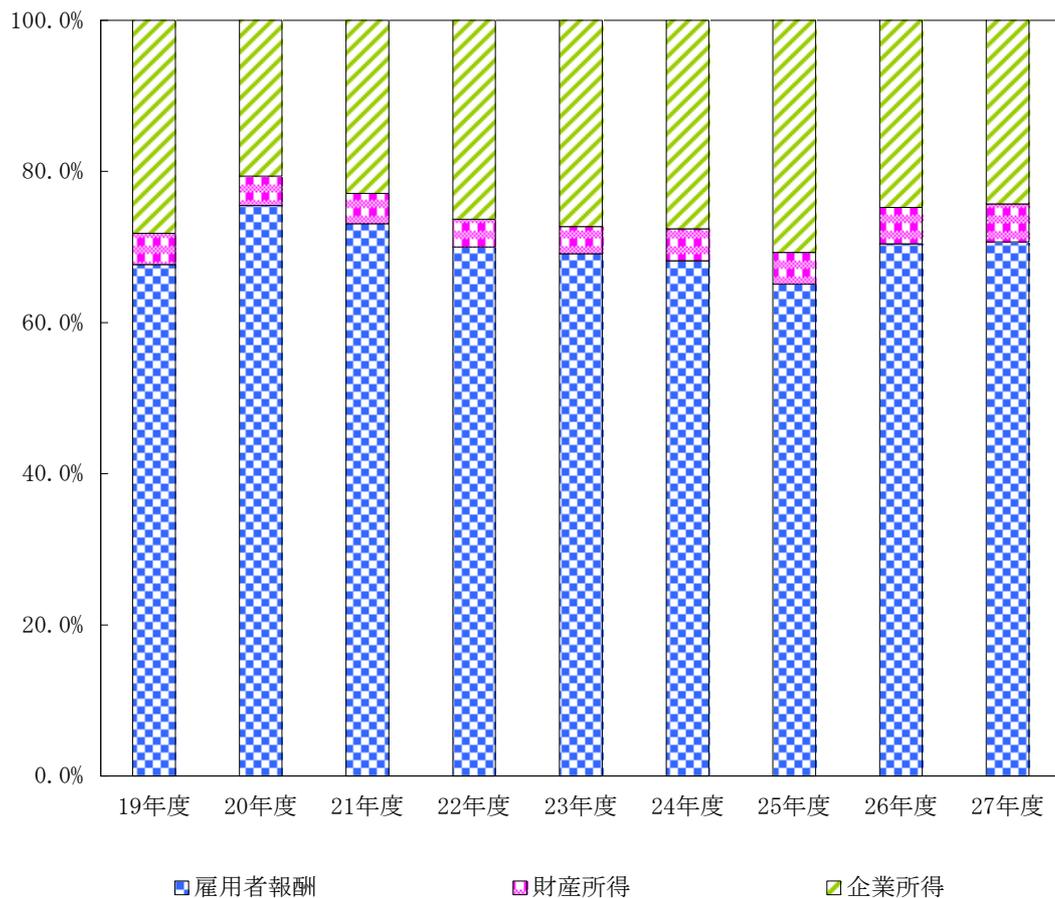
雇業者報酬の70.7%が最も大きく、労働分配としての指数でもある当該比は前期から0.2ポイント増加した一方、企業所得は前期から0.7ポイント減少した。

表19 項目別構成比（市民所得（要素費用表示）の推移

（単位：％）

項目	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
雇業者報酬	67.8	75.5	73.2	70.0	69.1	68.2	65.1	70.5	70.7
財産所得	4.1	3.9	4.0	3.7	3.6	4.2	4.2	4.7	5.2
企業所得	28.2	20.6	22.9	26.3	27.3	27.6	30.7	24.8	24.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図13 項目別構成比（市民所得（要素費用表示）の推移



IV 市内総生産（支出側）

1 民間・政府最終消費支出、総資本形成等

名目市内総生産（支出側）の約6割を占める民間最終消費支出は1兆8,065億円、対前年度増加率0.6%となった。

表20 民間・政府最終消費支出、総資本形成等の推移

(単位：億円)

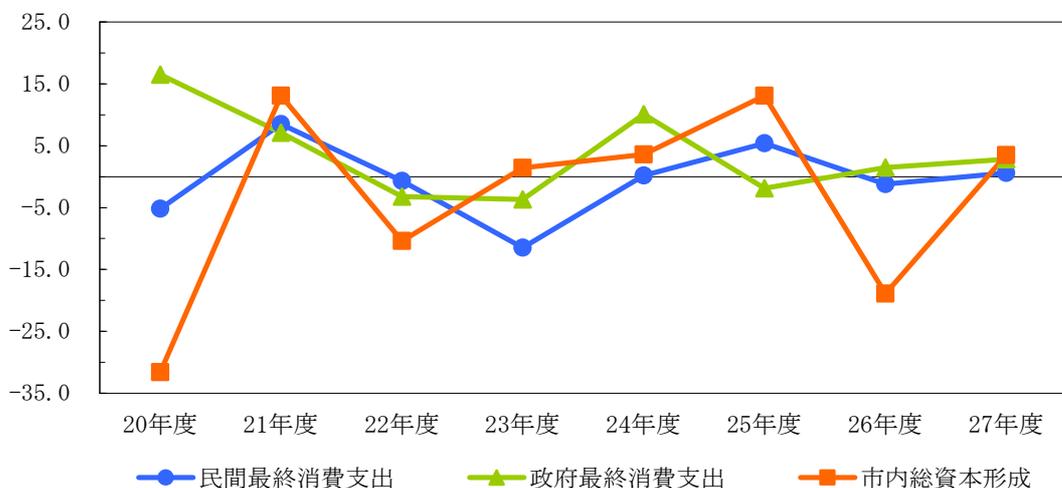
項目	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
民間最終消費支出	19,059	18,061	19,593	19,455	17,217	17,244	18,173	17,950	18,065
政府最終消費支出	3,976	4,631	4,961	4,803	4,624	5,093	4,998	5,075	5,220
総資本形成	6,537	4,474	5,059	4,535	4,596	4,762	5,388	4,370	4,523
財貨・サービスの移出入 (純)・統計上の不突合	3,967	3,182	557	1,472	4,642	3,732	3,838	3,256	2,258
名目市内総生産 (支出側)	33,539	30,347	30,169	30,265	31,080	30,831	32,397	30,652	30,065

表21 民間・政府最終消費支出、総資本形成等（対前年度増加率）の推移

(単位：%)

項目	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
民間最終消費支出	△5.2	8.5	△0.7	△11.5	0.2	5.4	△1.2	0.6
政府最終消費支出	16.5	7.1	△3.2	△3.7	10.1	△1.9	1.5	2.8
総資本形成	△31.6	13.1	△10.4	1.4	3.6	13.1	△18.9	3.5
財貨・サービスの移出入 (純)・統計上の不突合	△19.8	△82.5	164.3	215.4	△19.6	2.8	△15.2	△30.7

図14 民間・政府最終消費支出、総資本形成（対前年度増加率）の推移



備考：統計上の不突合を含む財貨・サービスの移出入（純）は除く

2 寄与度（市内総生産（支出側）の対前年度増加率に対する項目別寄与度）

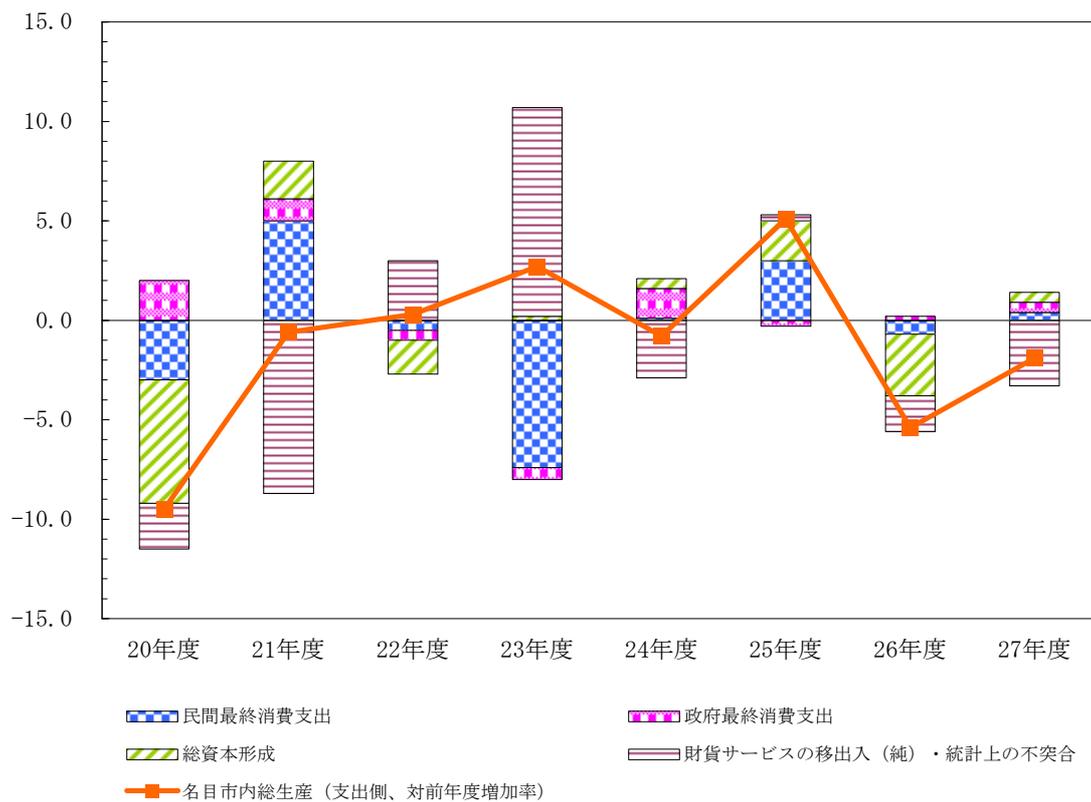
プラスの寄与度では、政府最終消費支出及び総資本形成の0.5%が最も大きく、次いで民間最終消費支出の0.4%と続き、マイナスの寄与度では、財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合の△3.3%となった。

表22 項目別寄与度（市内総生産（支出側）の推移

（単位：％）

項目	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
民間最終消費支出	△3.0	5.0	△0.5	△7.4	0.1	3.0	△0.7	0.4
政府最終消費支出	2.0	1.1	△0.5	△0.6	1.5	△0.3	0.2	0.5
総資本形成	△6.2	1.9	△1.7	0.2	0.5	2.0	△3.1	0.5
財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	△2.3	△8.7	3.0	10.5	△2.9	0.3	△1.8	△3.3
名目市内総生産（支出側） 対前年度増加率	△9.5	△0.6	0.3	2.7	△0.8	5.1	△5.4	△1.9

図15 項目別寄与度（市内総生産（支出側）の推移



3 構成比（市内総生産（支出側）及び家計最終消費支出の項目（費目）別構成比）

(1) 市内総生産（支出側）

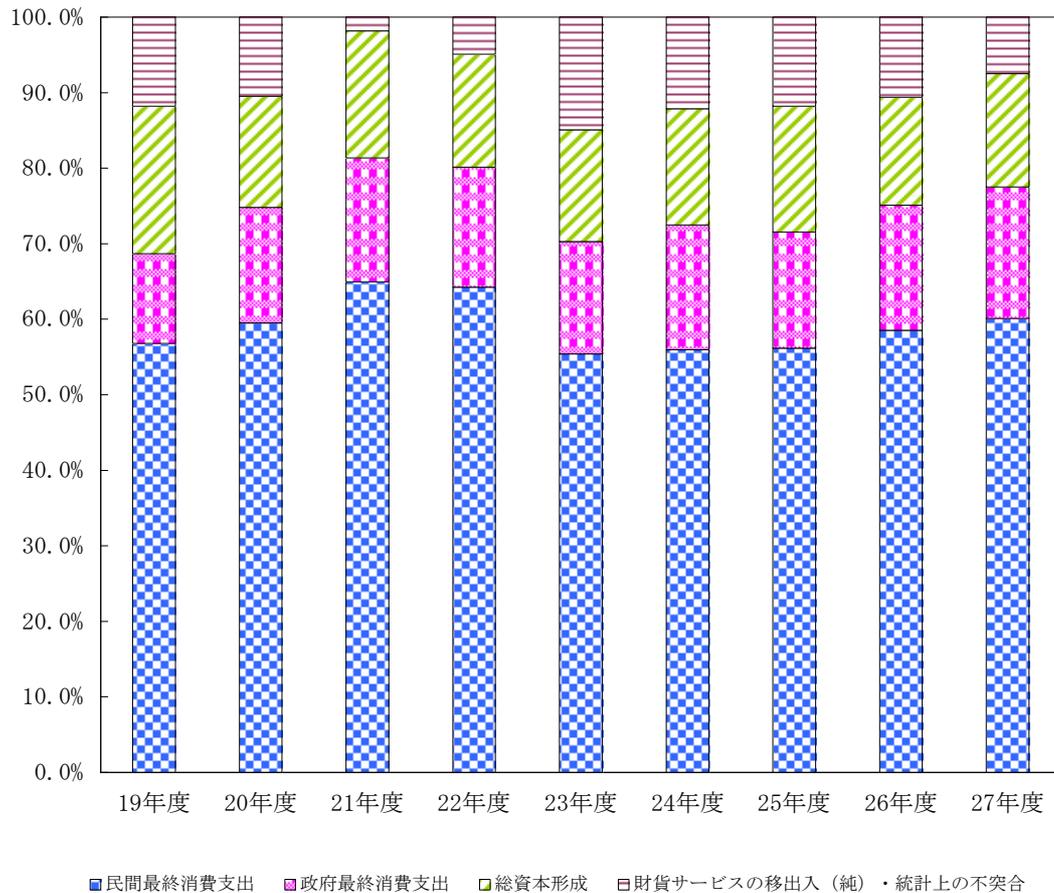
民間最終消費支出の60.1%が最も大きく、次いで政府最終消費支出の17.4%、総資本形成の15.0%、財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合の7.5%と続いた。

表2-3 項目別構成比（市内総生産（支出側））の推移

（単位：％）

項目	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
民間最終消費支出	56.8	59.5	64.9	64.3	55.4	55.9	56.1	58.6	60.1
政府最終消費支出	11.9	15.3	16.4	15.9	14.9	16.5	15.4	16.6	17.4
総資本形成	19.5	14.7	16.8	15.0	14.8	15.4	16.6	14.3	15.0
財貨・サービスの移出入 （純）・統計上の不突合	11.8	10.5	1.8	4.9	14.9	12.1	11.8	10.6	7.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図1-6 項目別構成比（市内総生産（支出側））の推移



(2) 家計最終消費支出

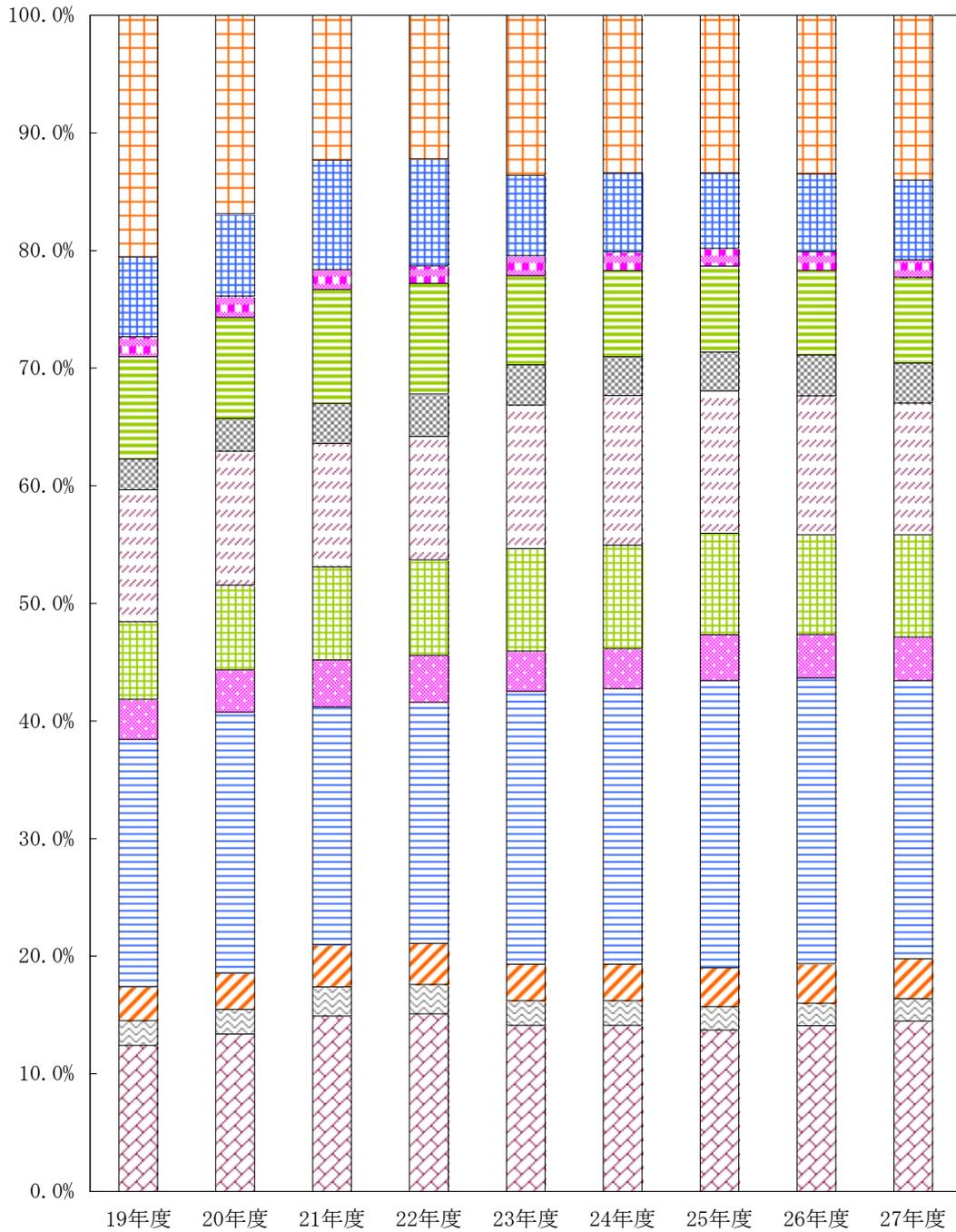
市内総生産（支出側）の約6割を占める民間最終消費支出のうち、その9割以上を占める家計最終消費支出においては、その他を除き、住居・電気・ガス・水道の23.7%が最も大きく、次いで食料・非アルコール飲料の14.5%、交通の11.2%、保健・医療の8.7%、娯楽・レジャー・文化の7.3%と続き、これらの5費目で家計最終消費支出の約6割を占めた。

表24 費目別構成比（家計最終消費支出）の推移

（単位：％）

項目	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
食料・ 非アルコール飲料	12.4	13.4	14.9	15.1	14.1	14.1	13.7	14.1	14.5
アルコール飲料・ たばこ	2.1	2.1	2.5	2.5	2.1	2.1	2.0	1.9	1.9
被服・履物	2.9	3.1	3.6	3.5	3.1	3.1	3.3	3.4	3.4
住居・電気・ガス・ 水道	21.0	22.2	20.2	20.5	23.2	23.4	24.4	24.3	23.7
家具・家庭用機器・ 家事サービス	3.4	3.6	4.0	4.0	3.4	3.4	3.9	3.7	3.7
保健・医療	6.6	7.2	7.9	8.1	8.7	8.8	8.6	8.5	8.7
交通	11.2	11.4	10.5	10.5	12.2	12.7	12.1	11.8	11.2
通信	2.6	2.8	3.4	3.6	3.4	3.3	3.3	3.5	3.4
娯楽・レジャー・ 文化	8.7	8.6	9.7	9.4	7.6	7.3	7.3	7.2	7.3
教育	1.7	1.8	1.7	1.5	1.7	1.6	1.5	1.6	1.5
外食・宿泊	6.8	7.0	9.3	9.1	6.8	6.7	6.4	6.6	6.8
その他	20.5	16.9	12.3	12.2	13.6	13.4	13.4	13.5	14.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図17 費目別構成比（家計最終消費支出）の推移



- 食料・非アルコール飲料
- アルコール飲料・たばこ
- 被服・履物
- 住居・電気・ガス・水道
- 家具・家庭用機器・家事サービス
- 保健・医療
- 交通
- 通信
- 娯楽・レジャー・文化
- 教育
- 外食・宿泊
- その他

第2部 計数編

I 表章形式及びその見方・使い方

市民経済計算の推計及びその表章は、内閣府が示す国民経済計算に準拠した「県民経済計算標準方式」に基づいていることから、都道府県や他の政令指定都市との相互比較が可能となるほか、行政・財政、経済に関する政策立案（決定）や地域経済の分析等における総合的な経済指標としての活用が期待できる。

1 統合勘定

(1) 市内総生産（生産側と支出側）

一定期間における市内の経済活動の結果を総括したものである。

なお、生産側と支出側は、概念上は同額となるものであるが、推計方法、資料の違い等から不一致が生じる。その不一致を「統計上の不突合」（バランス項目）として支出側へ計上している。

ア 生産側

経済活動における付加価値総額を市場価格によって評価したものを雇用者報酬、営業余剰・混合所得、固定資本減耗、生産・輸入品に課される税及び（控除）補助金として表章をしている。

イ 支出側

生産物に対する支出の総額を市場価格によって評価したものを消費（民間・政府）、投資（総固定資本形成・在庫変動）、財貨・サービスの移出入（純）として表章をしている。

(2) 市民可処分所得と使用勘定

後述する制度部門別所得支出勘定を統合することによって得られるものであり、市民可処分所得は、すべての市民（企業、一般政府等を含む）の処分可能な所得を表章し、市民可処分所得の使用は、市民可処分所得がどのように消費（民間・政府）または貯蓄に使用されたかを表章している。

2 制度部門別所得支出勘定

生産活動の結果、生み出された成果（付加価値）が雇用者報酬、営業余剰・混合所得として、財産所得とともにどのように分配されたかを制度部門別に表章し、さらに制度部門別に社会負担・給付等の現金移転や現物移転の受払がどのように行われたかを表章している。

3 主要系列表

(1) 経済活動別市内総生産

一定期間における市内の経済活動の結果を経済活動別市内総生産として名目価格、実質価格及びデフレーターに区分し、さらに時系列で表章をしている。

(2) 市民所得及び市民可処分所得の分配

居住者が一定期間に携わった生産活動によって得た純付加価値額及び財産所得を制度部門別に分配した上で、さらにその他の経常移転（純）を加えて制度部門別の可処分所得を表章している。

(3) 市内総生産（支出側）

最終生産物に対する支出の状況を名目価格、実質価格及びデフレーターに区分し、最終消費支出、総資本形成、財貨・サービスの移出入（純）の需要項目別に表章をしている。

4 付表（経済活動別市内総生産及び要素所得）

経済活動別市内総生産について、とりまとめた総括表であり、経済活動別に産出額、中間投入、これらの差額から求められた市内総生産と、市内純生産、市内要素所得及び営業余剰・混合所得といった市内総生産の内訳項目を表章している。

Ⅱ 統合勘定

実数（単位：百万円）

項目	平成19年度 2007	平成20年度 2008	平成21年度 2009
1 雇用者報酬（市内活動による）	1,614,726	1,614,521	1,516,463
2 営業余剰・混合所得	839,486	566,909	617,613
3 固定資本減耗	695,453	664,153	700,186
4 生産・輸入品に課される税	223,160	206,458	204,963
5 （控除）補助金	18,898	17,303	22,340
市内総生産（生産側）	3,353,927	3,034,739	3,016,886
6 民間最終消費支出	1,905,915	1,806,057	1,959,269
7 政府最終消費支出	397,620	463,053	496,061
8 市内総固定資本形成	579,369	535,547	482,974
9 在庫変動	74,348	△ 88,167	22,897
10 財貨・サービスの移出入（純）・ 統計上の不突合	396,676	318,249	55,684
市内総生産（支出側）	3,353,927	3,034,739	3,016,886

対前年度増加率（単位：％）

項目	平成19年度 2007	平成20年度 2008	平成21年度 2009
1 雇用者報酬（市内活動による）	-	△ 0.0	△ 6.1
2 営業余剰・混合所得	-	△ 32.5	8.9
3 固定資本減耗	-	△ 4.5	5.4
4 生産・輸入品に課される税	-	△ 7.5	△ 0.7
5 （控除）補助金	-	△ 8.4	29.1
市内総生産（生産側）	-	△ 9.5	△ 0.6
6 民間最終消費支出	-	△ 5.2	8.5
7 政府最終消費支出	-	16.5	7.1
8 市内総固定資本形成	-	△ 31.6	13.1
9 在庫変動	-	△ 218.6	126.0
10 財貨・サービスの移出入（純）・ 統計上の不突合	-	△ 19.8	△ 82.5
市内総生産（支出側）	-	△ 9.5	△ 0.6

構成比（単位：％）

項目	平成19年度 2007	平成20年度 2008	平成21年度 2009
1 雇用者報酬（市内活動による）	47.6	52.6	49.5
2 営業余剰・混合所得	24.8	18.5	20.2
3 固定資本減耗	20.5	21.6	22.9
4 生産・輸入品に課される税	6.6	6.7	6.7
5 （控除）補助金	0.6	0.6	0.7
市内総生産（生産側）	100.0	100.0	100.0
6 民間最終消費支出	55.6	61.3	64.5
7 政府最終消費支出	11.6	15.7	16.3
8 市内総固定資本形成	19.1	15.2	16.6
9 在庫変動	2.2	△ 3.0	0.8
10 財貨・サービスの移出入（純）・ 統計上の不突合	11.6	10.8	1.8
市内総生産（支出側）	100.0	100.0	100.0

1 市内総生産（生産側と支出側）

平成22年度 2010	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1,488,474	1,523,820	1,509,844	1,531,218	1,561,494	1,529,675
698,554	738,184	751,851	857,215	655,873	640,296
654,219	648,932	634,290	647,222	620,031	612,539
207,228	221,799	209,156	226,593	249,458	246,375
21,988	24,753	22,015	22,565	21,676	22,367
3,026,486	3,107,982	3,083,126	3,239,682	3,065,180	3,006,517
1,945,543	1,721,729	1,724,439	1,817,333	1,795,008	1,806,470
480,272	462,426	509,289	499,808	507,538	521,963
468,078	464,087	453,843	507,306	519,253	491,335
△ 14,605	△ 4,470	22,366	31,464	△ 82,236	△ 39,009
147,198	464,210	373,189	383,772	325,617	225,758
3,026,486	3,107,982	3,083,126	3,239,682	3,065,180	3,006,517

平成22年度 2010	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
△ 1.8	2.4	△ 0.9	1.4	2.0	△ 2.0
13.1	5.7	1.9	14.0	△ 23.5	△ 2.4
△ 6.6	△ 0.8	△ 2.3	2.0	△ 4.2	△ 1.2
1.1	7.0	△ 5.7	8.3	10.1	△ 1.2
△ 1.6	12.6	△ 11.1	2.5	△ 3.9	3.2
0.3	2.7	△ 0.8	5.1	△ 5.4	△ 1.9
△ 0.7	△ 11.5	0.2	5.4	△ 1.2	0.6
△ 3.2	△ 3.7	10.1	△ 1.9	1.5	2.8
△ 10.4	1.4	3.6	13.1	△ 18.9	3.5
△ 163.8	69.4	600.3	40.7	△ 361.4	52.6
164.3	215.4	△ 19.6	2.8	△ 15.2	△ 30.7
0.3	2.7	△ 0.8	5.1	△ 5.4	△ 1.9

平成22年度 2010	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
48.5	48.3	48.3	46.6	50.2	50.1
22.8	23.4	24.0	26.1	21.1	21.0
21.3	20.6	20.3	19.7	19.9	20.1
6.7	7.0	6.7	6.9	8.0	8.1
0.7	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
64.6	55.5	55.5	55.6	60.2	60.9
15.9	14.9	16.4	15.3	17.0	17.6
15.1	14.8	15.3	16.5	14.7	15.2
△ 0.5	△ 0.1	0.7	1.0	△ 2.8	△ 1.3
4.9	15.0	12.0	11.7	10.9	7.6
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

Ⅱ 統合勘定

実数（単位：百万円）

項目	平成19年度 2007	平成20年度 2008	平成21年度 2009
1 民間最終消費支出	1,905,915	1,806,057	1,959,269
2 政府最終消費支出	397,620	463,053	496,061
3 市民貯蓄	440,929	287,918	199,726
市民可処分所得の使用	2,744,464	2,557,028	2,655,056
4 雇用者報酬（市内活動による）	1,614,726	1,614,521	1,516,463
5 市外からの雇用者報酬（純）	△ 34,946	△ 24,435	△ 17,703
6 営業余剰・混合所得	839,486	566,909	617,613
7 市外からの財産所得（純）	135,050	122,095	98,243
8 生産・輸入品に課される税	223,160	206,458	204,963
9 （控除）補助金	18,898	17,303	22,340
10 市外からのその他の経常移転（純）	△ 14,115	88,783	257,816
市民可処分所得	2,744,464	2,557,028	2,655,056

対前年度増加率（単位：％）

項目	平成19年度 2007	平成20年度 2008	平成21年度 2009
1 民間最終消費支出	-	△ 5.2	8.5
2 政府最終消費支出	-	16.5	7.1
3 市民貯蓄	-	△ 34.7	△ 30.6
市民可処分所得の使用	-	△ 6.8	3.8
4 雇用者報酬（市内活動による）	-	△ 0.0	△ 6.1
5 市外からの雇用者報酬（純）	-	30.1	27.6
6 営業余剰・混合所得	-	△ 32.5	8.9
7 市外からの財産所得（純）	-	△ 9.6	△ 19.5
8 生産・輸入品に課される税	-	△ 7.5	△ 0.7
9 （控除）補助金	-	△ 8.4	29.1
10 市外からのその他の経常移転（純）	-	729.0	190.4
市民可処分所得	-	△ 6.8	3.8

構成比（単位：％）

項目	平成19年度 2007	平成20年度 2008	平成21年度 2009
1 民間最終消費支出	69.4	70.6	73.8
2 政府最終消費支出	14.5	18.1	18.7
3 市民貯蓄	16.1	11.3	7.5
市民可処分所得の使用	100.0	100.0	100.0
4 雇用者報酬（市内活動による）	58.0	62.3	56.2
5 市外からの雇用者報酬（純）	△ 1.3	△ 0.9	△ 0.7
6 営業余剰・混合所得	30.2	21.9	22.9
7 市外からの財産所得（純）	4.9	4.7	3.6
8 生産・輸入品に課される税	8.0	8.0	7.6
9 （控除）補助金	0.7	0.7	0.8
10 市外からのその他の経常移転（純）	△ 0.5	3.4	9.5
市民可処分所得	100.0	100.0	100.0

2 市民可処分所得と使用勘定

平成22年度 2010	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1,945,543	1,721,729	1,724,439	1,817,333	1,795,008	1,806,470
480,272	462,426	509,289	499,808	507,538	521,963
262,238	579,909	534,838	580,778	459,454	340,029
2,688,053	2,764,064	2,768,566	2,897,919	2,762,001	2,668,463
1,488,474	1,523,820	1,509,844	1,531,218	1,561,494	1,529,675
1,010	△ 7,795	△ 24,501	△ 21,193	26,034	24,252
698,554	738,184	751,851	857,215	655,873	640,296
109,667	115,062	139,302	160,550	194,255	168,027
207,228	221,799	209,156	226,593	249,458	246,375
21,988	24,753	22,015	22,565	21,676	22,367
205,108	197,746	204,929	166,102	96,562	82,204
2,688,053	2,764,064	2,768,566	2,897,919	2,762,001	2,668,463

平成22年度 2010	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
△ 0.7	△ 11.5	0.2	5.4	△ 1.2	0.6
△ 3.2	△ 3.7	10.1	△ 1.9	1.5	2.8
31.3	121.1	△ 7.8	8.6	△ 20.9	△ 26.0
1.2	2.8	0.2	4.7	△ 4.7	△ 3.4
△ 1.8	2.4	△ 0.9	1.4	2.0	△ 2.0
105.7	△ 871.7	△ 214.3	13.5	222.8	△ 6.8
13.1	5.7	1.9	14.0	△ 23.5	△ 2.4
11.6	4.9	21.1	15.3	21.0	△ 13.5
1.1	7.0	△ 5.7	8.3	10.1	△ 1.2
△ 1.6	12.6	△ 11.1	2.5	△ 3.9	3.2
△ 20.4	△ 3.6	3.6	△ 18.9	△ 41.9	△ 14.9
1.2	2.8	0.2	4.7	△ 4.7	△ 3.4

平成22年度 2010	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
72.4	62.3	62.3	62.7	65.0	67.7
17.9	16.7	18.4	17.2	18.4	19.6
9.8	21.0	19.3	20.0	16.6	12.7
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
54.5	54.2	53.7	52.0	55.7	56.4
0.0	△ 0.3	△ 0.9	△ 0.7	0.9	0.9
25.6	26.2	26.7	29.1	23.4	23.6
4.0	4.1	5.0	5.5	6.9	6.2
7.6	7.9	7.4	7.7	8.9	9.1
0.8	0.9	0.8	0.8	0.8	0.8
7.5	7.0	7.3	5.6	3.4	3.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

Ⅲ 制度部門別所得支出勘定

実数（単位：百万円）

項目	平成19年度 2007	平成20年度 2008	平成21年度 2009
1 財産所得	215,002	174,548	171,571
(1) 利子	64,101	51,183	45,789
(2) 法人企業の分配所得	131,881	104,061	109,174
(3) 賃貸料	19,021	19,305	16,608
2 所得・富等に課される経常税	121,646	87,805	48,643
3 その他の社会保険非年金給付	4,661	4,338	3,744
4 その他の経常移転	10,347	9,432	8,948
うち非生命純保険料	8,575	7,886	7,381
5 貯蓄	358,091	174,155	242,269
支払	709,748	450,279	475,176
6 営業余剰	540,227	307,235	334,162
7 財産所得	139,102	112,149	110,327
(1) 利子	51,962	43,880	34,452
(2) 法人企業の分配所得	73,683	54,915	63,717
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	3,968	3,020	2,321
(4) 賃貸料	9,488	10,333	9,836
8 雇主の帰属社会負担	4,661	4,338	3,744
9 その他の経常移転	25,758	26,556	26,943
うち非生命保険金	7,403	6,706	6,164
受取	709,748	450,279	475,176
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	80,810	67,084	65,544
受取利子 (FISIM調整前)	50,260	42,481	32,781

1 非金融法人企業

平成22年度 2010	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
161,910	192,935	211,758	212,250	185,260	184,863
45,231	46,147	44,330	41,062	37,085	35,634
99,431	130,396	151,009	151,766	126,186	128,829
17,249	16,392	16,419	19,422	21,989	20,400
72,636	72,721	79,729	90,741	97,617	86,563
3,469	3,329	3,293	3,360	3,528	3,382
10,661	14,527	12,360	12,086	11,972	12,688
8,008	11,617	8,739	8,224	7,358	8,437
318,544	367,997	365,758	432,967	223,907	233,765
567,221	651,508	672,897	751,404	522,284	521,261
426,311	474,501	488,760	560,409	364,076	359,178
112,034	140,707	152,913	161,057	134,673	141,219
37,499	47,030	49,353	47,902	42,022	46,086
62,071	82,117	92,338	100,512	80,034	82,203
2,248	2,191	2,192	2,214	2,368	2,771
10,215	9,369	9,031	10,429	10,249	10,160
3,469	3,329	3,293	3,360	3,528	3,382
25,407	32,971	27,931	26,578	20,006	17,482
6,870	10,511	7,814	7,358	6,538	7,662
567,221	651,508	672,897	751,404	522,284	521,261
64,244	63,181	59,433	54,133	51,205	48,742
35,751	45,248	47,705	46,363	40,759	44,614

Ⅲ 制度部門別所得支出勘定

実数（単位：百万円）

項目	平成19年度 2007	平成20年度 2008	平成21年度 2009
1 財産所得	193,742	175,670	167,286
(1) 利子	116,044	108,572	99,396
(2) 法人企業の分配所得	11,673	6,668	8,339
(3) その他の投資所得	65,062	59,579	58,904
a 保険契約者に帰属する投資所得	45,683	40,848	40,979
b 年金受給権に係る投資所得	19,379	18,730	17,925
c 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	0	0
(4) 賃貸料	963	852	646
2 所得・富等に課される経常税	4,187	3,915	2,151
3 現物社会移転以外の社会給付	42,837	36,593	39,485
(1) その他の社会保険年金給付	42,739	36,502	39,402
(2) その他の社会保険非年金給付	98	91	83
4 その他の経常移転	47,737	49,281	45,923
うち非生命純保険料	80	77	71
非生命保険金	45,221	46,853	43,710
5 年金受給権の変動調整	8,754	8,713	7,842
6 貯蓄	46,591	39,183	49,771
支払	343,846	313,356	312,459
7 営業余剰	60,105	43,767	72,283
8 財産所得	166,073	155,608	128,942
(1) 利子	136,430	131,078	90,382
(2) 法人企業の分配所得	29,631	24,521	38,553
(3) その他の投資所得	11	8	7
a 保険契約者に帰属する投資所得	11	8	7
b 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	0	0
9 純社会負担	70,828	64,317	64,108
(1) 雇主の現実社会負担	32,971	32,495	32,252
(2) 雇主の帰属社会負担	1,606	1,781	334
(3) 家計の現実社会負担	18,522	12,721	14,992
(4) 家計の追加社会負担	19,379	18,730	17,925
(5) (控除) 年金制度の手数料	1,650	1,411	1,395
10 その他の経常移転	46,841	49,664	47,126
うち非生命純保険料	45,221	46,853	43,710
非生命保険金	1,620	2,810	3,416
受取	343,846	313,356	312,459
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	103,570	97,431	88,971
受取利子 (FISIM調整前)	191,451	184,244	170,144

2 金融機関

平成22年度 2010	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
165,070	168,204	186,941	194,869	193,454	185,307
93,500	95,388	84,052	81,992	76,951	76,870
12,430	14,113	38,931	45,653	50,150	44,341
58,524	58,179	63,479	66,738	65,865	63,608
40,870	41,381	43,635	45,080	47,801	47,513
17,654	16,798	15,853	14,269	13,242	10,946
0	0	3,991	7,389	4,822	5,149
616	523	479	486	488	488
2,979	2,909	3,018	5,102	6,638	5,937
38,937	63,246	63,893	62,693	59,274	61,370
38,860	63,172	63,819	62,619	59,194	61,294
77	74	73	75	80	76
47,839	52,232	46,637	45,478	41,279	46,792
76	95	76	76	70	73
45,294	49,565	44,091	42,836	38,447	44,209
10,813	△ 10,604	△ 12,319	△ 11,180	△ 11,136	△ 10,786
51,366	46,969	46,201	53,787	83,739	46,132
317,005	322,956	334,370	350,749	373,248	334,751
73,148	66,413	64,905	66,922	63,656	53,017
129,814	138,295	159,201	176,494	207,884	174,745
88,696	90,205	92,182	100,886	129,108	99,365
41,112	48,084	65,690	73,138	77,159	73,566
6	6	1,329	2,470	1,617	1,814
6	6	6	6	7	8
0	0	1,323	2,463	1,610	1,806
65,588	66,724	64,695	63,409	62,717	61,993
32,844	37,572	37,778	37,570	36,115	37,252
△ 298	△ 1,269	△ 1,230	△ 709	3,108	2,249
16,828	14,996	13,722	13,868	11,944	13,255
17,654	16,798	15,853	14,269	13,242	10,946
1,441	1,373	1,429	1,589	1,691	1,709
48,454	51,523	45,569	43,924	38,991	44,995
45,294	49,565	44,091	42,836	38,447	44,209
3,160	1,958	1,478	1,087	544	786
317,005	322,956	334,370	350,749	373,248	334,751
83,159	84,848	74,406	72,997	70,214	69,100
165,090	162,004	158,457	163,039	186,380	153,963

Ⅲ 制度部門別所得支出勘定

実数（単位：百万円）

項目	平成19年度 2007	平成20年度 2008	平成21年度 2009
1 財産所得	40,661	40,982	39,058
(1) 利子	40,436	40,753	38,836
(2) 賃貸料	224	229	222
2 現物社会移転以外の社会給付	363,722	372,306	391,454
(1) 現金による社会保障給付	304,471	313,526	329,862
(2) その他の社会保険非年金給付	16,940	15,630	14,822
(3) 社会扶助給付	42,311	43,150	46,770
3 その他の経常移転	701,575	654,648	553,622
うち非生命純保険料	144	141	133
4 最終消費支出	397,620	463,053	496,061
5 貯蓄	△ 55,554	△ 100,990	△ 46,513
支払	1,448,023	1,429,999	1,433,682
(参考) 現物社会移転	266,575	332,840	357,499
うち現物社会移転（市場産出の購入）	143,265	211,168	225,955
6 生産・輸入品に課される税	223,160	206,458	204,963
7 (控除) 補助金	18,898	17,303	22,340
8 財産所得	23,450	20,845	17,030
(1) 利子	20,663	18,049	14,402
(2) 法人企業の分配所得	2,376	2,350	2,256
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	17	13	9
(4) 賃貸料	394	432	362
9 所得・富等に課される経常税	309,981	262,803	203,655
10 純社会負担	270,557	274,855	270,870
(1) 雇主の現実社会負担	141,129	148,886	147,864
(2) 雇主の帰属社会負担	16,940	15,630	14,822
(3) 家計の現実社会負担	112,488	110,339	108,184
11 その他の経常移転	639,773	682,341	759,504
うち非生命保険金	144	141	133
受取	1,448,023	1,429,999	1,433,682
(参考) 支払利子（FISIM調整前）	48,537	48,298	46,235
受取利子（FISIM調整前）	20,031	17,553	14,020

3 一般政府

平成22年度 2010	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
39,071	40,361	40,913	41,283	41,338	40,162
38,871	40,124	40,585	40,934	41,011	39,850
200	237	328	349	326	312
401,828	401,572	408,119	413,221	414,285	417,818
326,912	324,406	332,185	335,894	335,153	340,862
14,601	13,983	13,702	14,309	12,869	12,254
60,316	63,183	62,232	63,019	66,263	64,702
589,258	616,465	671,380	705,769	723,452	720,393
132	135	126	123	124	126
480,272	462,426	509,289	499,808	507,538	521,963
△ 82,589	△ 63,649	△ 110,929	△ 95,741	△ 107,634	△ 145,843
1,427,839	1,457,175	1,518,772	1,564,340	1,578,979	1,554,493
354,866	327,165	381,660	371,566	379,151	394,243
235,476	199,640	252,712	256,246	267,956	279,109
207,228	221,799	209,156	226,593	249,458	246,375
21,988	24,753	22,015	22,565	21,676	22,367
16,256	14,935	13,929	14,924	14,394	14,530
13,672	12,368	11,307	12,404	11,966	12,198
2,225	2,194	2,198	2,120	2,059	2,007
9	8	8	8	9	11
351	364	415	392	359	314
218,563	218,905	227,715	252,396	272,070	261,984
279,295	278,936	287,584	294,105	302,624	310,204
151,563	158,375	163,121	168,793	174,871	181,063
14,601	13,983	13,702	14,309	12,869	12,254
113,132	106,577	110,761	111,004	114,883	116,887
728,484	747,352	802,404	798,887	762,111	743,766
132	135	126	123	124	126
1,427,839	1,457,175	1,518,772	1,564,340	1,578,979	1,554,493
45,832	46,271	46,088	45,885	45,643	44,248
13,241	11,912	10,870	11,988	11,623	11,826

Ⅲ 制度部門別所得支出勘定

実数（単位：百万円）

項目	平成19年度 2007	平成20年度 2008	平成21年度 2009
1 財産所得	58,444	52,017	36,678
(1) 消費者負債利子	42,455	36,892	25,005
(2) その他の利子	14,703	13,633	10,226
(3) 賃貸料	1,285	1,491	1,448
2 所得・富等に課される経常税	184,148	171,084	152,860
3 純社会負担	358,602	355,877	352,575
(1) 雇主の現実社会負担	174,100	181,381	180,117
(2) 雇主の帰属社会負担	23,331	21,865	19,080
(3) 家計の現実社会負担	143,442	135,312	136,849
(4) 家計の追加社会負担	19,379	18,730	17,925
(5) (控除)年金制度の手数料	1,650	1,411	1,395
4 その他の経常移転	87,877	76,043	72,749
うち非生命純保険料	25,653	26,637	26,423
5 最終消費支出	1,871,754	1,771,540	1,923,383
6 貯蓄	97,027	183,694	△ 45,323
支払	2,657,853	2,610,254	2,492,922
(参考) 可処分所得 貯蓄率 (%)	1,960,028 4.9	1,946,521 9.4	1,870,217 △ 2.4
7 営業余剰・混合所得	239,154	215,907	211,168
(1) 営業余剰 (持ち家)	130,704	132,156	136,712
(2) 混合所得	108,451	83,751	74,456
8 雇用者報酬	1,730,572	1,720,404	1,620,132
(1) 賃金・俸給	1,533,141	1,517,158	1,420,935
(2) 雇主の社会負担	197,431	203,246	199,197
a 雇主の現実社会負担	174,100	181,381	180,117
b 雇主の帰属社会負担	23,331	21,865	19,080
9 財産所得	161,688	144,659	133,321
(1) 利子	68,818	63,046	50,646
(2) 配当	26,066	20,102	21,839
(3) その他の投資所得	65,062	59,579	58,904
a 保険契約者に帰属する投資所得	45,683	40,848	40,979
b 年金受給権に係る投資所得	19,379	18,730	17,925
c 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	0	0
(4) 賃貸料	1,743	1,933	1,932
10 現物社会移転以外の社会給付	430,390	432,916	460,457
(1) 現金による社会保障給付	322,071	331,035	351,144
(2) その他の社会保険年金給付	42,739	36,502	39,402
(3) その他の社会保険非年金給付	21,823	20,174	18,829
(4) 社会扶助給付	43,757	45,204	51,081
11 その他の経常移転	87,295	87,655	60,003
うち非生命保険金	25,285	25,083	24,295
12 年金受給権の変動調整	8,754	8,713	7,842
受取	2,657,853	2,610,254	2,492,922
(参考) 支払利子 (FISIM調整前) 受取利子 (FISIM調整前)	72,431 60,427	66,680 55,958	50,521 44,355

4 家計（個人企業を含む）

平成22年度 2010	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
28,184	24,122	22,140	24,184	25,671	25,956
19,317	16,058	13,810	12,999	10,308	10,346
8,003	7,186	6,915	7,726	12,302	12,525
864	877	1,416	3,459	3,060	3,085
142,948	143,275	144,967	156,552	167,815	169,484
364,962	364,653	372,797	379,736	388,665	397,638
184,407	195,947	200,899	206,363	210,986	218,315
17,940	16,204	15,925	17,123	19,693	18,065
146,402	137,077	141,549	143,571	146,435	152,021
17,654	16,798	15,853	14,269	13,242	10,946
1,441	1,373	1,429	1,589	1,691	1,709
68,913	102,585	48,442	109,641	72,207	70,909
27,098	27,726	25,530	24,408	22,654	23,650
1,908,510	1,683,072	1,681,451	1,772,963	1,764,684	1,775,236
△ 30,544	224,554	226,909	185,465	241,600	185,730
2,482,973	2,542,261	2,496,707	2,628,541	2,660,642	2,624,954
1,867,153	1,918,230	1,920,679	1,969,609	2,017,420	1,971,752
△ 1.6	11.8	11.9	9.5	12.0	9.5
199,095	197,269	198,186	229,884	228,140	228,101
138,743	137,759	139,290	156,524	153,550	154,653
60,352	59,511	58,896	73,360	74,591	73,447
1,609,275	1,636,554	1,619,868	1,644,737	1,717,586	1,670,044
1,406,928	1,424,403	1,403,045	1,421,252	1,486,908	1,433,663
202,347	212,151	216,824	223,486	230,679	236,381
184,407	195,947	200,899	206,363	210,986	218,315
17,940	16,204	15,925	17,123	19,693	18,065
124,022	124,189	138,637	144,016	151,081	155,816
44,811	42,063	39,732	38,236	42,353	37,521
19,352	22,607	34,845	37,534	40,980	52,970
58,524	58,179	62,156	64,275	64,254	61,803
40,870	41,381	43,635	45,080	47,801	47,513
17,654	16,798	15,853	14,269	13,242	10,946
0	0	2,668	4,926	3,212	3,344
1,334	1,341	1,904	3,971	3,493	3,523
473,501	495,912	502,122	511,680	507,536	514,882
351,791	347,072	356,966	362,532	361,903	370,151
38,860	63,172	63,819	62,619	59,194	61,294
18,315	17,547	17,228	17,906	16,664	15,892
64,535	68,122	64,110	68,624	69,775	67,546
66,269	98,940	50,212	109,404	67,434	66,897
25,152	26,970	25,054	24,263	23,000	23,711
10,813	△ 10,604	△ 12,319	△ 11,180	△ 11,136	△ 10,786
2,482,973	2,542,261	2,496,707	2,628,541	2,660,642	2,624,954
42,931	43,703	40,609	40,332	42,529	41,851
38,504	35,776	34,014	32,958	38,030	32,720

Ⅲ 制度部門別所得支出勘定

実数（単位：百万円）

項目	平成19年度 2007	平成20年度 2008	平成21年度 2009
1 財産所得	342	250	228
(1) 利子	246	164	133
(2) 賃貸料	96	86	95
2 現物社会移転以外の社会給付	1,569	2,169	4,492
(1) その他の社会保険非年金給付	124	115	181
(2) 社会扶助給付	1,446	2,054	4,311
3 非生命純保険料	282	253	236
4 最終消費支出	34,160	34,517	35,885
5 貯蓄	△ 5,225	△ 8,124	△ 478
支払	31,129	29,065	40,363
6 財産所得	2,136	1,984	2,074
(1) 利子	1,916	1,760	1,842
(2) 配当	17	15	16
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	54	43	32
(4) 賃貸料	150	166	184
7 雇主の帰属社会負担	124	115	181
8 その他の経常移転	28,869	26,966	38,109
うち非生命保険金	282	253	236
受取	31,129	29,065	40,363
(参考) 支払利子（FISIM調整前）	1,143	1,082	1,205
受取利子（FISIM調整前）	1,628	1,518	1,582

5 対家計民間非営利団体

平成22年度 2010	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
199	219	242	248	330	341
96	101	107	108	178	166
103	118	135	140	152	175
4,387	5,099	2,037	5,767	3,700	3,023
167	161	159	162	187	179
4,219	4,939	1,878	5,605	3,513	2,844
283	476	350	319	255	320
37,033	38,658	42,988	44,369	30,324	31,234
5,460	4,038	6,900	4,300	17,841	20,246
47,362	48,490	52,516	55,004	52,449	55,165
2,183	2,247	2,091	2,178	2,217	2,230
1,760	1,607	1,389	1,297	1,217	1,155
213	437	494	635	745	823
31	30	31	33	36	43
179	173	176	212	219	208
167	161	159	162	187	179
45,012	46,082	50,266	52,664	50,045	52,756
283	476	350	319	255	320
47,362	48,490	52,516	55,004	52,449	55,165
1,127	1,071	975	932	878	830
1,493	1,334	1,137	1,051	1,021	924

IV 主要系列表

実数（単位：百万円）

項目	平成19年度 2007	平成20年度 2008	平成21年度 2009
1 農林水産業	33,304	32,485	30,917
(1) 農業	29,777	28,484	27,244
(2) 林業	1,833	1,842	1,820
(3) 水産業	1,694	2,159	1,853
2 鉱業	1,950	1,735	1,068
3 製造業	1,196,102	938,559	906,351
(1) 食料品	112,534	83,578	81,917
(2) 繊維製品	25,766	19,162	13,537
(3) パルプ・紙・紙加工品	5,821	5,071	4,764
(4) 化学	15,073	15,185	14,405
(5) 石油・石炭製品	1,269	1,201	1,578
(6) 窯業・土石製品	11,042	9,911	7,809
(7) 一次金属	34,001	26,752	16,569
(8) 金属製品	59,335	53,183	39,084
(9) はん用・生産用・業務用機械	102,969	95,682	67,990
(10) 電子部品・デバイス	68,446	44,324	42,309
(11) 電気機械	63,871	53,292	39,378
(12) 情報・通信機器	33,353	35,583	14,067
(13) 輸送用機械	514,028	341,600	423,627
(14) 印刷業	13,995	12,521	14,492
(15) その他の製造業	134,599	141,514	124,826
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	30,211	30,159	33,670
(1) 電気業	6,927	7,282	10,164
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	23,284	22,878	23,507
5 建設業	214,422	194,407	176,350
6 卸売・小売業	275,666	250,464	225,103
(1) 卸売業	150,097	129,519	109,387
(2) 小売業	125,569	120,946	115,716
7 運輸・郵便業	253,311	246,614	239,935
8 宿泊・飲食サービス業	82,740	78,500	85,632
9 情報通信業	75,303	79,150	67,946
(1) 通信・放送業	26,889	28,430	32,475
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	48,414	50,720	35,471
10 金融・保険業	125,259	101,478	128,669
11 不動産業	292,017	296,768	308,749
(1) 住宅賃貸業	270,400	272,294	273,230
(2) その他の不動産業	21,617	24,474	35,519
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	183,224	194,791	190,990
13 公務	110,606	109,204	110,648
14 教育	77,916	76,862	73,728
15 保健衛生・社会事業	249,874	248,010	271,999
16 その他のサービス	138,911	135,146	154,002
17 小計	3,340,817	3,014,333	3,005,759
18 輸入品に課される税・関税	35,879	34,475	26,853
19 (控除) 総資本形成に係る消費税	22,769	14,069	15,726
20 市内総生産	3,353,927	3,034,739	3,016,886

1 経済活動別市内総生産（名目）

平成22年度 2010	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
32,219	31,239	32,384	31,268	33,325	34,478
28,482	27,644	28,694	27,776	29,443	30,350
1,782	1,655	1,449	1,445	1,450	1,581
1,956	1,939	2,241	2,047	2,432	2,548
1,128	1,163	1,044	1,153	854	850
880,458	899,891	868,392	965,652	838,578	710,267
77,650	87,315	54,134	93,535	113,828	35,374
14,595	17,037	15,499	14,666	17,502	15,323
5,974	4,905	4,274	5,740	5,435	4,218
16,784	16,263	17,366	16,841	19,366	21,768
1,982	1,327	2,062	1,185	1,345	2,553
7,631	7,340	7,260	8,396	7,938	10,434
27,572	18,905	9,798	11,165	10,031	10,015
35,131	51,532	41,136	37,488	39,920	48,340
77,657	107,305	94,877	96,212	106,304	98,336
49,863	44,610	46,060	41,839	44,900	57,901
40,958	35,860	41,423	39,447	39,867	42,238
45,238	56,353	36,255	40,162	46,112	21,259
373,091	357,811	399,015	458,690	288,999	250,089
12,686	10,151	13,278	12,288	10,670	12,424
93,645	83,176	85,954	87,999	86,361	79,995
32,751	28,695	25,765	26,808	28,918	30,873
9,763	5,671	3,230	3,919	4,988	8,168
22,988	23,024	22,535	22,889	23,930	22,704
170,582	210,412	263,391	242,979	232,243	234,180
261,320	280,278	258,193	284,753	275,086	272,772
140,943	143,679	127,464	153,665	149,014	147,972
120,378	136,600	130,728	131,088	126,071	124,801
245,957	247,511	254,008	253,379	259,925	263,943
78,763	81,110	72,897	75,483	77,257	82,231
68,501	66,465	62,556	65,470	61,717	72,913
34,102	34,159	33,436	33,932	27,518	30,464
34,399	32,306	29,120	31,538	34,198	42,450
128,114	122,579	121,092	122,386	120,792	126,892
316,542	308,793	304,916	333,328	328,912	340,475
272,645	271,312	270,370	296,697	295,230	297,021
43,897	37,481	34,545	36,631	33,682	43,453
188,786	194,067	182,241	191,367	199,914	219,739
104,985	106,892	101,664	105,211	106,275	106,477
73,410	72,996	72,666	73,081	65,575	66,798
279,944	284,059	297,061	305,037	269,707	280,661
147,813	151,383	145,207	138,719	134,889	137,192
3,011,272	3,087,532	3,063,478	3,216,072	3,033,968	2,980,741
29,239	35,048	35,484	41,010	51,759	49,635
14,025	14,598	15,836	17,400	20,547	23,859
3,026,486	3,107,982	3,083,126	3,239,682	3,065,180	3,006,517

IV 主要系列表

対前年度増加率（単位：％）

項目	平成19年度 2007	平成20年度 2008	平成21年度 2009
1 農林水産業	-	△ 2.5	△ 4.8
(1) 農業	-	△ 4.3	△ 4.4
(2) 林業	-	0.5	△ 1.2
(3) 水産業	-	27.5	△ 14.2
2 鉱業	-	△ 11.0	△ 38.5
3 製造業	-	△ 21.5	△ 3.4
(1) 食料品	-	△ 25.7	△ 2.0
(2) 繊維製品	-	△ 25.6	△ 29.4
(3) パルプ・紙・紙加工品	-	△ 12.9	△ 6.1
(4) 化学	-	0.7	△ 5.1
(5) 石油・石炭製品	-	△ 5.4	31.5
(6) 窯業・土石製品	-	△ 10.2	△ 21.2
(7) 一次金属	-	△ 21.3	△ 38.1
(8) 金属製品	-	△ 10.4	△ 26.5
(9) はん用・生産用・業務用機械	-	△ 7.1	△ 28.9
(10) 電子部品・デバイス	-	△ 35.2	△ 4.5
(11) 電気機械	-	△ 16.6	△ 26.1
(12) 情報・通信機器	-	6.7	△ 60.5
(13) 輸送用機械	-	△ 33.5	24.0
(14) 印刷業	-	△ 10.5	15.7
(15) その他の製造業	-	5.1	△ 11.8
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	△ 0.2	11.6
(1) 電気業	-	5.1	39.6
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-	△ 1.7	2.7
5 建設業	-	△ 9.3	△ 9.3
6 卸売・小売業	-	△ 9.1	△ 10.1
(1) 卸売業	-	△ 13.7	△ 15.5
(2) 小売業	-	△ 3.7	△ 4.3
7 運輸・郵便業	-	△ 2.6	△ 2.7
8 宿泊・飲食サービス業	-	△ 5.1	9.1
9 情報通信業	-	5.1	△ 14.2
(1) 通信・放送業	-	5.7	14.2
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	4.8	△ 30.1
10 金融・保険業	-	△ 19.0	26.8
11 不動産業	-	1.6	4.0
(1) 住宅賃貸業	-	0.7	0.3
(2) その他の不動産業	-	13.2	45.1
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	-	6.3	△ 2.0
13 公務	-	△ 1.3	1.3
14 教育	-	△ 1.4	△ 4.1
15 保健衛生・社会事業	-	△ 0.7	9.7
16 その他のサービス	-	△ 2.7	14.0
17 小計	-	△ 9.8	△ 0.3
18 輸入品に課される税・関税	-	△ 3.9	△ 22.1
19 (控除) 総資本形成に係る消費税	-	△ 38.2	11.8
20 市内総生産	-	△ 9.5	△ 0.6

1 経済活動別市内総生産（名目）－つづき－

平成22年度 2010	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
4.2	△ 3.0	3.7	△ 3.4	6.6	3.5
4.5	△ 2.9	3.8	△ 3.2	6.0	3.1
△ 2.1	△ 7.1	△ 12.4	△ 0.3	0.3	9.0
5.6	△ 0.8	15.5	△ 8.7	18.8	4.7
5.7	3.1	△ 10.2	10.4	△ 25.9	△ 0.5
△ 2.9	2.2	△ 3.5	11.2	△ 13.2	△ 15.3
△ 5.2	12.4	△ 38.0	72.8	21.7	△ 68.9
7.8	16.7	△ 9.0	△ 5.4	19.3	△ 12.4
25.4	△ 17.9	△ 12.9	34.3	△ 5.3	△ 22.4
16.5	△ 3.1	6.8	△ 3.0	15.0	12.4
25.6	△ 33.1	55.5	△ 42.6	13.5	89.8
△ 2.3	△ 3.8	△ 1.1	15.7	△ 5.5	31.4
66.4	△ 31.4	△ 48.2	13.9	△ 10.2	△ 0.2
△ 10.1	46.7	△ 20.2	△ 8.9	6.5	21.1
14.2	38.2	△ 11.6	1.4	10.5	△ 7.5
17.9	△ 10.5	3.2	△ 9.2	7.3	29.0
4.0	△ 12.4	15.5	△ 4.8	1.1	5.9
221.6	24.6	△ 35.7	10.8	14.8	△ 53.9
△ 11.9	△ 4.1	11.5	15.0	△ 37.0	△ 13.5
△ 12.5	△ 20.0	30.8	△ 7.5	△ 13.2	16.4
△ 25.0	△ 11.2	3.3	2.4	△ 1.9	△ 7.4
△ 2.7	△ 12.4	△ 10.2	4.1	7.9	6.8
△ 3.9	△ 41.9	△ 43.0	21.4	27.3	63.8
△ 2.2	0.2	△ 2.1	1.6	4.5	△ 5.1
△ 3.3	23.3	25.2	△ 7.7	△ 4.4	0.8
16.1	7.3	△ 7.9	10.3	△ 3.4	△ 0.8
28.8	1.9	△ 11.3	20.6	△ 3.0	△ 0.7
4.0	13.5	△ 4.3	0.3	△ 3.8	△ 1.0
2.5	0.6	2.6	△ 0.2	2.6	1.5
△ 8.0	3.0	△ 10.1	3.5	2.4	6.4
0.8	△ 3.0	△ 5.9	4.7	△ 5.7	18.1
5.0	0.2	△ 2.1	1.5	△ 18.9	10.7
△ 3.0	△ 6.1	△ 9.9	8.3	8.4	24.1
△ 0.4	△ 4.3	△ 1.2	1.1	△ 1.3	5.1
2.5	△ 2.4	△ 1.3	9.3	△ 1.3	3.5
△ 0.2	△ 0.5	△ 0.3	9.7	△ 0.5	0.6
23.6	△ 14.6	△ 7.8	6.0	△ 8.1	29.0
△ 1.2	2.8	△ 6.1	5.0	4.5	9.9
△ 5.1	1.8	△ 4.9	3.5	1.0	0.2
△ 0.4	△ 0.6	△ 0.5	0.6	△ 10.3	1.9
2.9	1.5	4.6	2.7	△ 11.6	4.1
△ 4.0	2.4	△ 4.1	△ 4.5	△ 2.8	1.7
0.2	2.5	△ 0.8	5.0	△ 5.7	△ 1.8
8.9	19.9	1.2	15.6	26.2	△ 4.1
△ 10.8	4.1	8.5	9.9	18.1	16.1
0.3	2.7	△ 0.8	5.1	△ 5.4	△ 1.9

IV 主要系列表

構成比（単位：％）

項目	平成19年度 2007	平成20年度 2008	平成21年度 2009
1 農林水産業	1.0	1.1	1.0
(1) 農業	0.9	0.9	0.9
(2) 林業	0.1	0.1	0.1
(3) 水産業	0.1	0.1	0.1
2 鉱業	0.1	0.1	0.0
3 製造業	35.7	30.9	30.0
(1) 食料品	3.4	2.8	2.7
(2) 繊維製品	0.8	0.6	0.4
(3) パルプ・紙・紙加工品	0.2	0.2	0.2
(4) 化学	0.4	0.5	0.5
(5) 石油・石炭製品	0.0	0.0	0.1
(6) 窯業・土石製品	0.3	0.3	0.3
(7) 一次金属	1.0	0.9	0.5
(8) 金属製品	1.8	1.8	1.3
(9) はん用・生産用・業務用機械	3.1	3.2	2.3
(10) 電子部品・デバイス	2.0	1.5	1.4
(11) 電気機械	1.9	1.8	1.3
(12) 情報・通信機器	1.0	1.2	0.5
(13) 輸送用機械	15.3	11.3	14.0
(14) 印刷業	0.4	0.4	0.5
(15) その他の製造業	4.0	4.7	4.1
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	0.9	1.0	1.1
(1) 電気業	0.2	0.2	0.3
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	0.7	0.8	0.8
5 建設業	6.4	6.4	5.8
6 卸売・小売業	8.2	8.3	7.5
(1) 卸売業	4.5	4.3	3.6
(2) 小売業	3.7	4.0	3.8
7 運輸・郵便業	7.6	8.1	8.0
8 宿泊・飲食サービス業	2.5	2.6	2.8
9 情報通信業	2.2	2.6	2.3
(1) 通信・放送業	0.8	0.9	1.1
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	1.4	1.7	1.2
10 金融・保険業	3.7	3.3	4.3
11 不動産業	8.7	9.8	10.2
(1) 住宅賃貸業	8.1	9.0	9.1
(2) その他の不動産業	0.6	0.8	1.2
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	5.5	6.4	6.3
13 公務	3.3	3.6	3.7
14 教育	2.3	2.5	2.4
15 保健衛生・社会事業	7.5	8.2	9.0
16 その他のサービス	4.1	4.5	5.1
17 小計	99.6	99.3	99.6
18 輸入品に課される税・関税	1.1	1.1	0.9
19 (控除) 総資本形成に係る消費税	0.7	0.5	0.5
20 市内総生産	100.0	100.0	100.0

1 経済活動別市内総生産（名目）－つづき－

平成22年度 2010	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1.1	1.0	1.1	1.0	1.1	1.1
0.9	0.9	0.9	0.9	1.0	1.0
0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
29.1	29.0	28.2	29.8	27.4	23.6
2.6	2.8	1.8	2.9	3.7	1.2
0.5	0.5	0.5	0.5	0.6	0.5
0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.1
0.6	0.5	0.6	0.5	0.6	0.7
0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1
0.3	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3
0.9	0.6	0.3	0.3	0.3	0.3
1.2	1.7	1.3	1.2	1.3	1.6
2.6	3.5	3.1	3.0	3.5	3.3
1.6	1.4	1.5	1.3	1.5	1.9
1.4	1.2	1.3	1.2	1.3	1.4
1.5	1.8	1.2	1.2	1.5	0.7
12.3	11.5	12.9	14.2	9.4	8.3
0.4	0.3	0.4	0.4	0.3	0.4
3.1	2.7	2.8	2.7	2.8	2.7
1.1	0.9	0.8	0.8	0.9	1.0
0.3	0.2	0.1	0.1	0.2	0.3
0.8	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8
5.6	6.8	8.5	7.5	7.6	7.8
8.6	9.0	8.4	8.8	9.0	9.1
4.7	4.6	4.1	4.7	4.9	4.9
4.0	4.4	4.2	4.0	4.1	4.2
8.1	8.0	8.2	7.8	8.5	8.8
2.6	2.6	2.4	2.3	2.5	2.7
2.3	2.1	2.0	2.0	2.0	2.4
1.1	1.1	1.1	1.0	0.9	1.0
1.1	1.0	0.9	1.0	1.1	1.4
4.2	3.9	3.9	3.8	3.9	4.2
10.5	9.9	9.9	10.3	10.7	11.3
9.0	8.7	8.8	9.2	9.6	9.9
1.5	1.2	1.1	1.1	1.1	1.4
6.2	6.2	5.9	5.9	6.5	7.3
3.5	3.4	3.3	3.2	3.5	3.5
2.4	2.3	2.4	2.3	2.1	2.2
9.2	9.1	9.6	9.4	8.8	9.3
4.9	4.9	4.7	4.3	4.4	4.6
99.5	99.3	99.4	99.3	99.0	99.1
1.0	1.1	1.2	1.3	1.7	1.7
0.5	0.5	0.5	0.5	0.7	0.8
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

IV 主要系列表

実数（単位：百万円）（平成23年暦年連鎖価格）

項目	平成19年度 2007	平成20年度 2008	平成21年度 2009
1 農林水産業	33,001	35,241	33,308
(1) 農業	29,470	30,972	29,514
(2) 林業	1,752	1,807	1,763
(3) 水産業	1,797	2,525	2,062
2 鉱業	2,936	2,517	1,090
3 製造業	1,083,954	884,131	839,431
(1) 食料品	120,184	84,103	82,907
(2) 繊維製品	25,598	18,930	13,225
(3) パルプ・紙・紙加工品	5,837	5,115	4,611
(4) 化学	14,428	14,710	14,859
(5) 石油・石炭製品	1,139	1,046	1,770
(6) 窯業・土石製品	11,257	10,147	6,975
(7) 一次金属	33,579	24,447	16,257
(8) 金属製品	59,621	53,217	37,118
(9) はん用・生産用・業務用機械	93,987	91,630	63,065
(10) 電子部品・デバイス	43,192	32,092	33,869
(11) 電気機械	50,693	43,081	31,954
(12) 情報・通信機器	21,245	25,910	11,780
(13) 輸送用機械	459,508	330,072	395,537
(14) 印刷業	12,470	11,709	14,348
(15) その他の製造業	135,325	140,678	117,958
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	29,127	29,490	31,173
(1) 電気業	5,149	6,220	7,508
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	24,042	22,942	23,156
5 建設業	213,461	189,240	176,317
6 卸売・小売業	271,403	241,946	225,016
(1) 卸売業	148,658	124,508	111,141
(2) 小売業	122,595	117,191	113,682
7 運輸・郵便業	251,086	247,934	235,890
8 宿泊・飲食サービス業	84,702	79,516	82,644
9 情報通信業	71,266	76,335	66,919
(1) 通信・放送業	25,132	27,184	31,819
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	46,293	49,315	35,109
10 金融・保険業	110,130	92,090	123,274
11 不動産業	325,155	327,815	339,977
(1) 住宅賃貸業	270,325	270,734	271,142
(2) その他の不動産業	21,007	22,931	32,863
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	175,077	188,485	185,266
13 公務	105,843	104,410	109,097
14 教育	72,609	72,635	71,999
15 保健衛生・社会事業	260,308	255,908	276,529
16 その他のサービス	135,457	133,582	152,716
17 小計	3,240,251	2,961,899	2,949,778
18 輸入品に課される税・関税	34,504	32,712	30,904
19 (控除) 総資本形成に係る消費税	21,301	13,296	15,513
20 市内総生産	3,253,667	2,981,749	2,965,452
21 開差	214	434	283

2 経済活動別市内総生産（実質：連鎖方式）

平成22年度 2010	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
30,521	30,925	29,439	29,878	32,256	28,478
26,822	27,415	25,538	26,382	28,554	24,892
1,692	1,702	1,512	1,270	1,399	1,550
2,030	1,808	2,346	2,100	2,157	1,905
1,139	1,145	996	1,064	704	640
855,406	903,303	857,269	928,339	792,474	645,962
78,247	87,348	54,514	93,943	111,082	32,761
14,708	16,872	15,208	14,258	16,404	13,860
5,994	4,832	4,159	5,571	5,112	3,785
17,201	16,259	17,538	16,278	18,600	22,287
1,919	1,354	2,282	1,304	1,440	3,353
7,200	7,399	7,452	8,870	8,300	10,048
28,519	18,640	9,458	11,594	9,352	8,652
35,196	51,199	38,883	34,767	35,532	40,223
75,036	106,996	90,243	89,848	97,577	86,299
45,129	45,809	50,449	43,806	50,476	65,730
37,063	33,725	39,824	38,037	39,234	40,752
41,871	58,485	39,788	44,164	50,019	22,283
362,379	359,648	386,124	422,334	259,254	213,401
13,035	10,162	13,685	12,921	11,091	12,754
92,835	84,577	87,367	90,334	87,121	76,820
30,684	27,502	23,441	23,681	24,037	23,934
7,453	5,091	2,104	2,330	2,389	2,717
22,709	22,411	21,526	21,445	21,729	20,997
170,393	210,077	264,396	240,861	224,424	223,534
261,162	280,278	261,136	286,379	269,439	268,837
142,687	143,679	129,199	153,543	145,198	147,017
118,704	136,600	131,937	132,887	124,278	121,832
243,949	247,357	251,803	251,306	247,931	244,054
77,237	81,172	72,900	77,016	76,387	79,220
67,939	66,668	63,001	67,077	62,186	73,777
33,942	34,332	33,650	35,004	28,235	31,502
33,989	32,337	29,356	32,080	33,898	42,144
124,105	122,579	128,380	136,670	136,112	145,819
351,710	346,636	343,791	378,296	376,628	391,801
271,485	271,637	271,087	298,923	301,302	305,219
42,402	37,843	35,839	38,786	34,729	44,436
187,347	193,793	182,671	192,917	192,842	208,859
104,670	106,892	103,022	107,267	105,308	105,392
72,819	72,960	73,703	74,942	65,674	66,832
280,439	284,031	293,994	303,710	265,635	275,251
146,300	151,414	145,539	137,710	130,572	130,730
3,004,185	3,126,730	3,095,474	3,234,962	2,994,077	2,894,670
33,112	34,839	34,438	35,594	34,000	34,288
14,040	14,632	16,212	17,792	14,153	15,113
3,023,300	3,146,936	3,113,682	3,252,739	3,014,026	2,914,035
43	0	△ 19	△ 24	102	191

IV 主要系列表

対前年度増加率（単位：％）

項目	平成19年度 2007	平成20年度 2008	平成21年度 2009
1 農林水産業	-	6.8	△ 5.5
(1) 農業	-	5.1	△ 4.7
(2) 林業	-	3.1	△ 2.4
(3) 水産業	-	40.5	△ 18.3
2 鉱業	-	△ 14.3	△ 56.7
3 製造業	-	△ 18.4	△ 5.1
(1) 食料品	-	△ 30.0	△ 1.4
(2) 繊維製品	-	△ 26.1	△ 30.1
(3) パルプ・紙・紙加工品	-	△ 12.4	△ 9.8
(4) 化学	-	2.0	1.0
(5) 石油・石炭製品	-	△ 8.1	69.2
(6) 窯業・土石製品	-	△ 9.9	△ 31.3
(7) 一次金属	-	△ 27.2	△ 33.5
(8) 金属製品	-	△ 10.7	△ 30.3
(9) はん用・生産用・業務用機械	-	△ 2.5	△ 31.2
(10) 電子部品・デバイス	-	△ 25.7	5.5
(11) 電気機械	-	△ 15.0	△ 25.8
(12) 情報・通信機器	-	22.0	△ 54.5
(13) 輸送用機械	-	△ 28.2	19.8
(14) 印刷業	-	△ 6.1	22.5
(15) その他の製造業	-	4.0	△ 16.1
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	△ 4.6	0.9
(1) 電気業	-	20.8	20.7
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-	△ 4.6	0.9
5 建設業	-	△ 11.3	△ 6.8
6 卸売・小売業	-	△ 10.9	△ 7.0
(1) 卸売業	-	△ 16.2	△ 10.7
(2) 小売業	-	△ 4.4	△ 3.0
7 運輸・郵便業	-	△ 1.3	△ 4.9
8 宿泊・飲食サービス業	-	△ 6.1	3.9
9 情報通信業	-	7.1	△ 12.3
(1) 通信・放送業	-	8.2	17.1
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	6.5	△ 28.8
10 金融・保険業	-	△ 16.4	33.9
11 不動産業	-	0.8	3.7
(1) 住宅賃貸業	-	0.2	0.2
(2) その他の不動産業	-	9.2	43.3
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	-	7.7	△ 1.7
13 公務	-	△ 1.4	4.5
14 教育	-	0.0	△ 0.9
15 保健衛生・社会事業	-	△ 1.7	8.1
16 その他のサービス	-	△ 1.4	14.3
17 小計	-	△ 8.6	△ 0.4
18 輸入品に課される税・関税	-	△ 5.2	△ 5.5
19 (控除) 総資本形成に係る消費税	-	△ 37.6	16.7
20 市内総生産	-	△ 8.4	△ 0.5

2 経済活動別市内総生産（実質：連鎖方式）－つづき－

平成22年度 2010	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
△ 8.4	1.3	△ 4.8	1.5	8.0	△ 11.7
△ 9.1	2.2	△ 6.8	3.3	8.2	△ 12.8
△ 4.0	0.6	△ 11.2	△ 16.0	10.1	10.8
△ 1.6	△ 10.9	29.7	△ 10.5	2.7	△ 11.7
4.5	0.5	△ 13.0	6.8	△ 33.8	△ 9.1
1.9	5.6	△ 5.1	8.3	△ 14.6	△ 18.5
△ 5.6	11.6	△ 37.6	72.3	18.2	△ 70.5
11.2	14.7	△ 9.9	△ 6.2	15.1	△ 15.5
30.0	△ 19.4	△ 13.9	34.0	△ 8.3	△ 26.0
15.8	△ 5.5	7.9	△ 7.2	14.3	19.8
8.4	△ 29.4	68.5	△ 42.8	10.4	132.8
3.2	2.8	0.7	19.0	△ 6.4	21.1
75.4	△ 34.6	△ 49.3	22.6	△ 19.3	△ 7.5
△ 5.2	45.5	△ 24.1	△ 10.6	2.2	13.2
19.0	42.6	△ 15.7	△ 0.4	8.6	△ 11.6
33.2	1.5	10.1	△ 13.2	15.2	30.2
16.0	△ 9.0	18.1	△ 4.5	3.1	3.9
255.4	39.7	△ 32.0	11.0	13.3	△ 55.5
△ 8.4	△ 0.8	7.4	9.4	△ 38.6	△ 17.7
△ 9.1	△ 22.0	34.7	△ 5.6	△ 14.2	15.0
△ 21.3	△ 8.9	3.3	3.4	△ 3.6	△ 11.8
△ 1.9	△ 1.3	△ 3.9	△ 0.4	1.3	△ 3.4
△ 0.7	△ 31.7	△ 58.7	10.8	2.5	13.7
△ 1.9	△ 1.3	△ 3.9	△ 0.4	1.3	△ 3.4
△ 3.4	23.3	25.9	△ 8.9	△ 6.8	△ 0.4
16.1	7.3	△ 6.8	9.7	△ 5.9	△ 0.2
28.4	0.7	△ 10.1	18.8	△ 5.4	1.3
4.4	15.1	△ 3.4	0.7	△ 6.5	△ 2.0
3.4	1.4	1.8	△ 0.2	△ 1.3	△ 1.6
△ 6.5	5.1	△ 10.2	5.6	△ 0.8	3.7
1.5	△ 1.9	△ 5.5	6.5	△ 7.3	18.6
6.7	1.1	△ 2.0	4.0	△ 19.3	11.6
△ 3.2	△ 4.9	△ 9.2	9.3	5.7	24.3
0.7	△ 1.2	4.7	6.5	△ 0.4	7.1
3.5	△ 1.4	△ 0.8	10.0	△ 0.4	4.0
0.1	0.1	△ 0.2	10.3	0.8	1.3
29.0	△ 10.8	△ 5.3	8.2	△ 10.5	27.9
1.1	3.4	△ 5.7	5.6	△ 0.0	8.3
△ 4.1	2.1	△ 3.6	4.1	△ 1.8	0.1
1.1	0.2	1.0	1.7	△ 12.4	1.8
1.4	1.3	3.5	3.3	△ 12.5	3.6
△ 4.2	3.5	△ 3.9	△ 5.4	△ 5.2	0.1
1.8	4.1	△ 1.0	4.5	△ 7.4	△ 3.3
7.1	5.2	△ 1.2	3.4	△ 4.5	0.8
△ 9.5	4.2	10.8	9.8	△ 20.5	6.8
2.0	4.1	△ 1.1	4.5	△ 7.3	△ 3.3

IV 主要系列表

実数

項目	平成19年度 2007	平成20年度 2008	平成21年度 2009
1 農林水産業	100.9	92.2	92.8
(1) 農業	101.0	92.0	92.3
(2) 林業	104.6	101.9	103.3
(3) 水産業	94.2	85.5	89.8
2 鉱業	66.4	69.0	98.0
3 製造業	110.3	106.2	108.0
(1) 食料品	93.6	99.4	98.8
(2) 繊維製品	100.7	101.2	102.4
(3) パルプ・紙・紙加工品	99.7	99.1	103.3
(4) 化学	104.5	103.2	96.9
(5) 石油・石炭製品	111.4	114.7	89.2
(6) 窯業・土石製品	98.1	97.7	112.0
(7) 一次金属	101.3	109.4	101.9
(8) 金属製品	99.5	99.9	105.3
(9) はん用・生産用・業務用機械	109.6	104.4	107.8
(10) 電子部品・デバイス	158.5	138.1	124.9
(11) 電気機械	126.0	123.7	123.2
(12) 情報・通信機器	157.0	137.3	119.4
(13) 輸送用機械	111.9	103.5	107.1
(14) 印刷業	112.2	106.9	101.0
(15) その他の製造業	99.5	100.6	105.8
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	103.7	102.3	108.0
(1) 電気業	134.5	117.1	135.4
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	96.8	99.7	101.5
5 建設業	100.5	102.7	100.0
6 卸売・小売業	101.6	103.5	100.0
(1) 卸売業	101.0	104.0	98.4
(2) 小売業	102.4	103.2	101.8
7 運輸・郵便業	100.9	99.5	101.7
8 宿泊・飲食サービス業	97.7	98.7	103.6
9 情報通信業	105.7	103.7	101.5
(1) 通信・放送業	107.0	104.6	102.1
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	104.6	102.8	101.0
10 金融・保険業	113.7	110.2	104.4
11 不動産業	89.8	90.5	90.8
(1) 住宅賃貸業	100.0	100.6	100.8
(2) その他の不動産業	102.9	106.7	108.1
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	104.7	103.3	103.1
13 公務	104.5	104.6	101.4
14 教育	107.3	105.8	102.4
15 保健衛生・社会事業	96.0	96.9	98.4
16 その他のサービス	102.5	101.2	100.8
17 小計	103.1	101.8	101.9
18 輸入品に課される税・関税	104.0	105.4	86.9
19 (控除) 総資本形成に係る消費税	106.9	105.8	101.4
20 市内総生産	103.1	101.8	101.7

3 経済活動別市内総生産（デフレーター：連鎖方式）

平成22年度 2010	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
105.6	101.0	110.0	104.7	103.3	121.1
106.2	100.8	112.4	105.3	103.1	121.9
105.3	97.2	95.8	113.8	103.6	102.0
96.3	107.3	95.5	97.5	112.8	133.7
99.0	101.6	104.8	108.4	121.2	132.7
102.9	99.6	101.3	104.0	105.8	110.0
99.2	100.0	99.3	99.6	102.5	108.0
99.2	101.0	101.9	102.9	106.7	110.6
99.7	101.5	102.8	103.0	106.3	111.4
97.6	100.0	99.0	103.5	104.1	97.7
103.3	98.0	90.4	90.8	93.4	76.1
106.0	99.2	97.4	94.7	95.6	103.8
96.7	101.4	103.6	96.3	107.3	115.8
99.8	100.7	105.8	107.8	112.3	120.2
103.5	100.3	105.1	107.1	108.9	113.9
110.5	97.4	91.3	95.5	89.0	88.1
110.5	106.3	104.0	103.7	101.6	103.6
108.0	96.4	91.1	90.9	92.2	95.4
103.0	99.5	103.3	108.6	111.5	117.2
97.3	99.9	97.0	95.1	96.2	97.4
100.9	98.3	98.4	97.4	99.1	104.1
106.7	104.3	109.9	113.2	120.3	129.0
131.0	111.4	153.5	168.2	208.8	300.7
101.2	102.7	104.7	106.7	110.1	108.1
100.1	100.2	99.6	100.9	103.5	104.8
100.1	100.0	98.9	99.4	102.1	101.5
98.8	100.0	98.7	100.1	102.6	100.6
101.4	100.0	99.1	98.6	101.4	102.4
100.8	100.1	100.9	100.8	104.8	108.1
102.0	99.9	100.0	98.0	101.1	103.8
100.8	99.7	99.3	97.6	99.2	98.8
100.5	99.5	99.4	96.9	97.5	96.7
101.2	99.9	99.2	98.3	100.9	100.7
103.2	100.0	94.3	89.5	88.7	87.0
90.0	89.1	88.7	88.1	87.3	86.9
100.4	99.9	99.7	99.3	98.0	97.3
103.5	99.0	96.4	94.4	97.0	97.8
100.8	100.1	99.8	99.2	103.7	105.2
100.3	100.0	98.7	98.1	100.9	101.0
100.8	100.0	98.6	97.5	99.8	99.9
99.8	100.0	101.0	100.4	101.5	102.0
101.0	100.0	99.8	100.7	103.3	104.9
100.2	98.7	99.0	99.4	101.3	103.0
88.3	100.6	103.0	115.2	152.2	144.8
99.9	99.8	97.7	97.8	145.2	157.9
100.1	98.8	99.0	99.6	101.7	103.2

IV 主要系列表

対前年度増加率（単位：％）

項目	平成19年度 2007	平成20年度 2008	平成21年度 2009
1 農林水産業	-	△ 8.7	0.7
(1) 農業	-	△ 9.0	0.4
(2) 林業	-	△ 2.6	1.3
(3) 水産業	-	△ 9.2	5.0
2 鉱業	-	3.8	42.1
3 製造業	-	△ 3.8	1.7
(1) 食料品	-	6.1	△ 0.6
(2) 繊維製品	-	0.6	1.1
(3) パルプ・紙・紙加工品	-	△ 0.6	4.2
(4) 化学	-	△ 1.2	△ 6.1
(5) 石油・石炭製品	-	3.0	△ 22.3
(6) 窯業・土石製品	-	△ 0.4	14.6
(7) 一次金属	-	8.1	△ 6.9
(8) 金属製品	-	0.4	5.4
(9) はん用・生産用・業務用機械	-	△ 4.7	3.2
(10) 電子部品・デバイス	-	△ 12.8	△ 9.6
(11) 電気機械	-	△ 1.8	△ 0.4
(12) 情報・通信機器	-	△ 12.5	△ 13.0
(13) 輸送用機械	-	△ 7.5	3.5
(14) 印刷業	-	△ 4.7	△ 5.5
(15) その他の製造業	-	1.1	5.2
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	△ 1.4	5.6
(1) 電気業	-	△ 13.0	15.6
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-	3.0	1.8
5 建設業	-	2.3	△ 2.6
6 卸売・小売業	-	1.9	△ 3.4
(1) 卸売業	-	3.0	△ 5.4
(2) 小売業	-	0.8	△ 1.4
7 運輸・郵便業	-	△ 1.4	2.3
8 宿泊・飲食サービス業	-	1.1	5.0
9 情報通信業	-	△ 1.9	△ 2.1
(1) 通信・放送業	-	△ 2.2	△ 2.4
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	△ 1.7	△ 1.8
10 金融・保険業	-	△ 3.1	△ 5.3
11 不動産業	-	0.8	0.3
(1) 住宅賃貸業	-	0.5	0.2
(2) その他の不動産業	-	3.7	1.3
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	-	△ 1.2	△ 0.2
13 公務	-	0.1	△ 3.0
14 教育	-	△ 1.4	△ 3.2
15 保健衛生・社会事業	-	1.0	1.5
16 その他のサービス	-	△ 1.3	△ 0.3
17 小計	-	△ 1.3	0.1
18 輸入品に課される税・関税	-	1.3	△ 17.6
19 (控除) 総資本形成に係る消費税	-	△ 1.0	△ 4.2
20 市内総生産	-	△ 1.3	△ 0.0

3 経済活動別市内総生産（デフレーター：連鎖方式）－つづき－

平成22年度 2010	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
13.7	△ 4.3	8.9	△ 4.9	△ 1.3	17.2
15.0	△ 5.0	11.4	△ 6.3	△ 2.1	18.2
2.0	△ 7.6	△ 1.4	18.7	△ 8.9	△ 1.6
7.2	11.3	△ 11.0	2.1	15.7	18.6
1.1	2.6	3.2	3.4	11.8	9.5
△ 4.7	△ 3.2	1.7	2.7	1.7	3.9
0.4	0.7	△ 0.7	0.3	2.9	5.4
△ 3.0	1.8	0.9	0.9	3.7	3.6
△ 3.5	1.9	1.2	0.2	3.2	4.8
0.6	2.5	△ 1.0	4.5	0.6	△ 6.2
15.8	△ 5.2	△ 7.7	0.5	2.8	△ 18.5
△ 5.3	△ 6.4	△ 1.8	△ 2.8	1.0	8.6
△ 5.1	4.9	2.2	△ 7.1	11.4	7.9
△ 5.2	0.8	5.1	1.9	4.2	7.0
△ 4.0	△ 3.1	4.8	1.9	1.7	4.6
△ 11.6	△ 11.9	△ 6.2	4.6	△ 6.9	△ 1.0
△ 10.3	△ 3.8	△ 2.2	△ 0.3	△ 2.0	2.0
△ 9.5	△ 10.8	△ 5.4	△ 0.2	1.4	3.5
△ 3.9	△ 3.4	3.9	5.1	2.6	5.1
△ 3.6	2.6	△ 2.9	△ 2.0	1.2	1.2
△ 4.7	△ 2.5	0.0	△ 1.0	1.8	5.0
△ 1.2	△ 2.2	5.3	3.0	6.3	7.2
△ 3.2	△ 15.0	37.8	9.5	24.1	44.0
△ 0.3	1.5	1.9	2.0	3.2	△ 1.8
0.1	0.0	△ 0.5	1.3	2.6	1.2
0.0	△ 0.1	△ 1.1	0.6	2.7	△ 0.6
0.4	1.2	△ 1.3	1.4	2.5	△ 1.9
△ 0.4	△ 1.4	△ 0.9	△ 0.4	2.8	1.0
△ 0.9	△ 0.8	0.8	△ 0.1	4.0	3.2
△ 1.6	△ 2.0	0.1	△ 2.0	3.2	2.6
△ 0.7	△ 1.1	△ 0.4	△ 1.7	1.7	△ 0.4
△ 1.6	△ 1.0	△ 0.1	△ 2.4	0.5	△ 0.8
0.2	△ 1.3	△ 0.7	△ 0.9	2.6	△ 0.2
△ 1.1	△ 3.1	△ 5.7	△ 5.1	△ 0.9	△ 1.9
△ 0.9	△ 1.0	△ 0.4	△ 0.7	△ 0.9	△ 0.5
△ 0.3	△ 0.5	△ 0.1	△ 0.5	△ 1.3	△ 0.7
△ 4.2	△ 4.3	△ 2.7	△ 2.0	2.7	0.8
△ 2.3	△ 0.6	△ 0.4	△ 0.6	4.5	1.5
△ 1.1	△ 0.3	△ 1.3	△ 0.6	2.9	0.1
△ 1.6	△ 0.8	△ 1.5	△ 1.1	2.4	0.1
1.5	0.2	1.0	△ 0.6	1.1	0.4
0.2	△ 1.0	△ 0.2	1.0	2.6	1.6
△ 1.6	△ 1.5	0.2	0.5	1.9	1.6
1.6	13.9	2.4	11.8	32.1	△ 4.9
△ 1.5	△ 0.1	△ 2.1	0.1	48.4	8.7
△ 1.6	△ 1.3	0.3	0.6	2.1	1.5

IV 主要系列表

実数（単位：百万円）

項目	平成19年度 2007	平成20年度 2008	平成21年度 2009
1 雇用者報酬	1,730,572	1,720,404	1,620,132
(1) 賃金・俸給	1,533,141	1,517,158	1,420,935
(2) 雇主の社会負担	197,431	203,246	199,197
a 雇主の現実社会負担	174,100	181,381	180,117
b 雇主の帰属社会負担	23,331	21,865	19,080
2 財産所得（非企業部門）	103,817	89,364	88,133
a 受取	187,275	167,487	152,424
b 支払	83,458	78,124	64,291
(1) 一般政府	△ 17,211	△ 20,137	△ 22,028
a 受取	23,450	20,845	17,030
b 支払	40,661	40,982	39,058
(2) 家計	119,233	107,767	108,316
① 利子	26,363	26,154	25,641
a 受取	68,818	63,046	50,646
b 支払（消費者負債利子）	42,455	36,892	25,005
② 配当（受取）	26,066	20,102	21,839
③ その他の投資所得（受取）	65,062	59,579	58,904
④ 賃貸料（受取）	1,743	1,933	1,932
(3) 対家計民間非営利団体	1,794	1,734	1,845
a 受取	2,136	1,984	2,074
b 支払	342	250	228
3 企業所得（企業部門の第1次所得バランス）	719,928	469,323	506,351
(1) 民間法人企業	475,774	253,682	299,385
a 非金融法人企業	456,539	240,102	267,795
b 金融機関	19,236	13,580	31,590
(2) 公的企業	20,988	14,859	7,471
a 非金融法人企業	7,788	4,734	5,123
b 金融機関	13,200	10,125	2,349
(3) 個人企業	223,166	200,782	199,495
a 農林水産業	1,921	△ 11,288	△ 12,869
b その他の産業（非農林水産・非金融）	101,928	90,994	84,540
c 持ち家	119,317	121,077	127,824
4 市民所得（要素費用表示）	2,554,317	2,279,090	2,214,616
5 生産・輸入品に課される税（控除）補助金	204,262	189,155	182,624
6 市民所得（市場価格表示）	2,758,579	2,468,245	2,397,240
7 その他の経常移転（純）	△ 14,115	88,783	257,816
(1) 非金融法人企業及び金融機関	△ 83,327	△ 46,489	△ 6,973
(2) 一般政府	155,014	193,045	288,953
(3) 家計（個人企業を含む）	△ 112,944	△ 82,432	△ 57,725
(4) 対家計民間非営利団体	27,141	24,659	33,561
8 市民可処分所得	2,744,464	2,557,028	2,655,056
(1) 非金融法人企業及び金融機関	413,436	222,052	299,883
(2) 一般政府	342,065	362,063	449,549
(3) 家計（個人企業を含む）	1,960,028	1,946,521	1,870,217
(4) 対家計民間非営利団体	28,935	26,393	35,407
（参考）市民総所得（市場価格）	3,454,032	3,132,398	3,097,426

4 市民所得及び市民可処分所得の分配

平成22年度 2010	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1,609,275	1,636,554	1,619,868	1,644,737	1,717,586	1,670,044
1,406,928	1,424,403	1,403,045	1,421,252	1,486,908	1,433,663
202,347	212,151	216,824	223,486	230,679	236,381
184,407	195,947	200,899	206,363	210,986	218,315
17,940	16,204	15,925	17,123	19,693	18,065
83,874	84,733	99,692	106,589	115,716	121,727
142,461	141,371	154,657	161,118	167,692	172,576
58,586	56,638	54,965	54,529	51,976	50,849
△ 22,814	△ 25,426	△ 26,984	△ 26,358	△ 26,944	△ 25,632
16,256	14,935	13,929	14,924	14,394	14,530
39,071	40,361	40,913	41,283	41,338	40,162
104,705	108,131	124,827	131,017	140,772	145,471
25,494	26,004	25,922	25,237	32,044	27,175
44,811	42,063	39,732	38,236	42,353	37,521
19,317	16,058	13,810	12,999	10,308	10,346
19,352	22,607	34,845	37,534	40,980	52,970
58,524	58,179	62,156	64,275	64,254	61,803
1,334	1,341	1,904	3,971	3,493	3,523
1,984	2,028	1,849	1,930	1,888	1,888
2,183	2,247	2,091	2,178	2,217	2,230
199	219	242	248	330	341
604,555	647,984	656,936	776,463	604,354	570,479
406,981	450,222	460,542	554,274	386,571	350,905
370,815	415,998	421,564	501,945	307,473	303,320
36,166	34,224	38,978	52,328	79,098	47,585
7,347	8,557	6,538	3,490	5,006	7,084
5,620	6,276	8,351	7,271	6,017	12,214
1,726	2,281	△ 1,813	△ 3,781	△ 1,011	△ 5,130
190,228	189,205	189,855	218,699	212,778	212,490
△ 6,665	△ 4,635	△ 2,763	5,414	4,004	6,372
65,513	62,382	59,970	65,681	64,541	61,829
131,380	131,459	132,647	147,603	144,233	144,289
2,297,704	2,369,271	2,376,496	2,527,789	2,437,657	2,362,250
185,240	197,047	187,141	204,028	227,782	224,008
2,482,944	2,566,318	2,563,637	2,731,817	2,665,438	2,586,258
205,108	197,746	204,929	166,102	96,562	82,204
△ 33,604	△ 54,416	△ 67,442	△ 82,190	△ 95,066	△ 88,879
235,257	227,156	238,203	226,397	199,067	177,744
△ 37,054	△ 15,660	△ 13,871	△ 24,844	△ 53,716	△ 56,252
40,510	40,667	48,039	46,740	46,278	49,592
2,688,053	2,764,064	2,768,566	2,897,919	2,762,001	2,668,463
380,723	404,362	399,639	475,574	296,511	269,110
397,683	398,776	398,360	404,067	399,904	376,120
1,867,153	1,918,230	1,920,679	1,969,609	2,017,420	1,971,752
42,493	42,695	49,888	48,670	48,165	51,481
3,137,163	3,215,249	3,197,927	3,379,039	3,285,469	3,198,797

IV 主要系列表

対前年度増加率（単位：％）

項目	平成19年度 2007	平成20年度 2008	平成21年度 2009
1 雇用者報酬	-	△ 0.6	△ 5.8
(1) 賃金・俸給	-	△ 1.0	△ 6.3
(2) 雇主の社会負担	-	2.9	△ 2.0
a 雇主の現実社会負担	-	4.2	△ 0.7
b 雇主の帰属社会負担	-	△ 6.3	△ 12.7
2 財産所得（非企業部門）	-	△ 13.9	△ 1.4
a 受取	-	△ 10.6	△ 9.0
b 支払	-	△ 6.4	△ 17.7
(1) 一般政府	-	△ 17.0	△ 9.4
a 受取	-	△ 11.1	△ 18.3
b 支払	-	0.8	△ 4.7
(2) 家計	-	△ 9.6	0.5
① 利子	-	△ 0.8	△ 2.0
a 受取	-	△ 8.4	△ 19.7
b 支払（消費者負債利子）	-	△ 13.1	△ 32.2
② 配当（受取）	-	△ 22.9	8.6
③ その他の投資所得（受取）	-	△ 8.4	△ 1.1
④ 賃貸料（受取）	-	10.9	△ 0.1
(3) 対家計民間非営利団体	-	△ 3.3	6.4
a 受取	-	△ 7.1	4.5
b 支払	-	△ 27.0	△ 8.8
3 企業所得（企業部門の第1次所得バランス）	-	△ 34.8	7.9
(1) 民間法人企業	-	△ 46.7	18.0
a 非金融法人企業	-	△ 47.4	11.5
b 金融機関	-	△ 29.4	132.6
(2) 公的企業	-	△ 29.2	△ 49.7
a 非金融法人企業	-	△ 39.2	8.2
b 金融機関	-	△ 23.3	△ 76.8
(3) 個人企業	-	△ 10.0	△ 0.6
a 農林水産業	-	△ 687.6	△ 14.0
b その他の産業（非農林水産・非金融）	-	△ 10.7	△ 7.1
c 持ち家	-	1.5	5.6
4 市民所得（要素費用表示）	-	△ 10.8	△ 2.8
5 生産・輸入品に課される税（控除）補助金	-	△ 7.4	△ 3.5
6 市民所得（市場価格表示）	-	△ 10.5	△ 2.9
7 その他の経常移転（純）	-	729.0	190.4
(1) 非金融法人企業及び金融機関	-	44.2	85.0
(2) 一般政府	-	24.5	49.7
(3) 家計（個人企業を含む）	-	27.0	30.0
(4) 対家計民間非営利団体	-	△ 9.1	36.1
8 市民可処分所得	-	△ 6.8	3.8
(1) 非金融法人企業及び金融機関	-	△ 46.3	35.1
(2) 一般政府	-	5.8	24.2
(3) 家計（個人企業を含む）	-	△ 0.7	△ 3.9
(4) 対家計民間非営利団体	-	△ 8.8	34.2
（参考）市民総所得（市場価格）	-	△ 9.3	△ 1.1

4 市内所得及び市民可処分所得の分配－つづき－

平成22年度 2010	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
△ 0.7	1.7	△ 1.0	1.5	4.4	△ 2.8
△ 1.0	1.2	△ 1.5	1.3	4.6	△ 3.6
1.6	4.8	2.2	3.1	3.2	2.5
2.4	6.3	2.5	2.7	2.2	3.5
△ 6.0	△ 9.7	△ 1.7	7.5	15.0	△ 8.3
△ 4.8	1.0	17.7	6.9	8.6	5.2
△ 6.5	△ 0.8	9.4	4.2	4.1	2.9
△ 8.9	△ 3.3	△ 3.0	△ 0.8	△ 4.7	△ 2.2
△ 3.6	△ 11.4	△ 6.1	2.3	△ 2.2	4.9
△ 4.5	△ 8.1	△ 6.7	7.1	△ 3.6	1.0
0.0	3.3	1.4	0.9	0.1	△ 2.8
△ 3.3	3.3	15.4	5.0	7.4	3.3
△ 0.6	2.0	△ 0.3	△ 2.6	27.0	△ 15.2
△ 11.5	△ 6.1	△ 5.5	△ 3.8	10.8	△ 11.4
△ 22.7	△ 16.9	△ 14.0	△ 5.9	△ 20.7	0.4
△ 11.4	16.8	54.1	7.7	9.2	29.3
△ 0.6	△ 0.6	6.8	3.4	△ 0.0	△ 3.8
△ 30.9	0.5	42.0	108.5	△ 12.0	0.8
7.5	2.2	△ 8.8	4.4	△ 2.2	0.0
5.3	2.9	△ 7.0	4.2	1.8	0.6
△ 12.8	10.0	10.6	2.3	33.2	3.6
19.4	7.2	1.4	18.2	△ 22.2	△ 5.6
35.9	10.6	2.3	20.4	△ 30.3	△ 9.2
38.5	12.2	1.3	19.1	△ 38.7	△ 1.4
14.5	△ 5.4	13.9	34.3	51.2	△ 39.8
△ 1.7	16.5	△ 23.6	△ 46.6	43.4	41.5
9.7	11.7	33.1	△ 12.9	△ 17.2	103.0
△ 26.5	32.1	△ 179.5	△ 108.6	73.3	△ 407.3
△ 4.6	△ 0.5	0.3	15.2	△ 2.7	△ 0.1
48.2	30.5	40.4	296.0	△ 26.1	59.2
△ 22.5	△ 4.8	△ 3.9	9.5	△ 1.7	△ 4.2
2.8	0.1	0.9	11.3	△ 2.3	0.0
3.8	3.1	0.3	6.4	△ 3.6	△ 3.1
1.4	6.4	△ 5.0	9.0	11.6	△ 1.7
3.6	3.4	△ 0.1	6.6	△ 2.4	△ 3.0
△ 20.4	△ 3.6	3.6	△ 18.9	△ 41.9	△ 14.9
△ 381.9	△ 61.9	△ 23.9	△ 21.9	△ 15.7	6.5
△ 18.6	△ 3.4	4.9	△ 5.0	△ 12.1	△ 10.7
35.8	57.7	11.4	△ 79.1	△ 116.2	△ 4.7
20.7	0.4	18.1	△ 2.7	△ 1.0	7.2
1.2	2.8	0.2	4.7	△ 4.7	△ 3.4
27.0	6.2	△ 1.2	19.0	△ 37.7	△ 9.2
△ 11.5	0.3	△ 0.1	1.4	△ 1.0	△ 5.9
△ 0.2	2.7	0.1	2.5	2.4	△ 2.3
20.0	0.5	16.8	△ 2.4	△ 1.0	6.9
1.3	2.5	△ 0.5	5.7	△ 2.8	△ 2.6

IV 主要系列表

構成比（単位：％）

項目	平成19年度 2007	平成20年度 2008	平成21年度 2009
1 雇用者報酬	67.8	75.5	73.2
(1) 賃金・俸給	60.0	66.6	64.2
(2) 雇主の社会負担	7.7	8.9	9.0
a 雇主の現実社会負担	6.8	8.0	8.1
b 雇主の帰属社会負担	0.9	1.0	0.9
2 財産所得（非企業部門）	4.1	3.9	4.0
a 受取	7.3	7.3	6.9
b 支払	3.3	3.4	2.9
(1) 一般政府	△ 0.7	△ 0.9	△ 1.0
a 受取	0.9	0.9	0.8
b 支払	1.6	1.8	1.8
(2) 家計	4.7	4.7	4.9
① 利子	1.0	1.1	1.2
a 受取	2.7	2.8	2.3
b 支払（消費者負債利子）	1.7	1.6	1.1
② 配当（受取）	1.0	0.9	1.0
③ その他の投資所得（受取）	2.5	2.6	2.7
④ 賃貸料（受取）	0.1	0.1	0.1
(3) 対家計民間非営利団体	0.1	0.1	0.1
a 受取	0.1	0.1	0.1
b 支払	0.0	0.0	0.0
3 企業所得（企業部門の第1次所得バランス）	28.2	20.6	22.9
(1) 民間法人企業	18.6	11.1	13.5
a 非金融法人企業	17.9	10.5	12.1
b 金融機関	0.8	0.6	1.4
(2) 公的企業	0.8	0.7	0.3
a 非金融法人企業	0.3	0.2	0.2
b 金融機関	0.5	0.4	0.1
(3) 個人企業	8.7	8.8	9.0
a 農林水産業	0.1	△ 0.5	△ 0.6
b その他の産業（非農林水産・非金融）	4.0	4.0	3.8
c 持ち家	4.7	5.3	5.8
4 市民所得（要素費用表示）	100.0	100.0	100.0
5 生産・輸入品に課される税（控除）補助金	8.0	8.3	8.2
6 市民所得（市場価格表示）	108.0	108.3	108.2
7 その他の経常移転（純）	△ 0.6	3.9	11.6
(1) 非金融法人企業及び金融機関	△ 3.3	△ 2.0	△ 0.3
(2) 一般政府	6.1	8.5	13.0
(3) 家計（個人企業を含む）	△ 4.4	△ 3.6	△ 2.6
(4) 対家計民間非営利団体	1.1	1.1	1.5
8 市民可処分所得	107.4	112.2	119.9
(1) 非金融法人企業及び金融機関	16.2	9.7	13.5
(2) 一般政府	13.4	15.9	20.3
(3) 家計（個人企業を含む）	76.7	85.4	84.4
(4) 対家計民間非営利団体	1.1	1.2	1.6

4 市民所得及び市民可処分所得の分配－つづき－

平成22年度 2010	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
70.0	69.1	68.2	65.1	70.5	70.7
61.2	60.1	59.0	56.2	61.0	60.7
8.8	9.0	9.1	8.8	9.5	10.0
8.0	8.3	8.5	8.2	8.7	9.2
0.8	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8
3.7	3.6	4.2	4.2	4.7	5.2
6.2	6.0	6.5	6.4	6.9	7.3
2.5	2.4	2.3	2.2	2.1	2.2
△ 1.0	△ 1.1	△ 1.1	△ 1.0	△ 1.1	△ 1.1
0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
1.7	1.7	1.7	1.6	1.7	1.7
4.6	4.6	5.3	5.2	5.8	6.2
1.1	1.1	1.1	1.0	1.3	1.2
2.0	1.8	1.7	1.5	1.7	1.6
0.8	0.7	0.6	0.5	0.4	0.4
0.8	1.0	1.5	1.5	1.7	2.2
2.5	2.5	2.6	2.5	2.6	2.6
0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
26.3	27.3	27.6	30.7	24.8	24.1
17.7	19.0	19.4	21.9	15.9	14.9
16.1	17.6	17.7	19.9	12.6	12.8
1.6	1.4	1.6	2.1	3.2	2.0
0.3	0.4	0.3	0.1	0.2	0.3
0.2	0.3	0.4	0.3	0.2	0.5
0.1	0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.0	△ 0.2
8.3	8.0	8.0	8.7	8.7	9.0
△ 0.3	△ 0.2	△ 0.1	0.2	0.2	0.3
2.9	2.6	2.5	2.6	2.6	2.6
5.7	5.5	5.6	5.8	5.9	6.1
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8.1	8.3	7.9	8.1	9.3	9.5
108.1	108.3	107.9	108.1	109.3	109.5
8.9	8.3	8.6	6.6	4.0	3.5
△ 1.5	△ 2.3	△ 2.8	△ 3.3	△ 3.9	△ 3.8
10.2	9.6	10.0	9.0	8.2	7.5
△ 1.6	△ 0.7	△ 0.6	△ 1.0	△ 2.2	△ 2.4
1.8	1.7	2.0	1.8	1.9	2.1
117.0	116.7	116.5	114.6	113.3	113.0
16.6	17.1	16.8	18.8	12.2	11.4
17.3	16.8	16.8	16.0	16.4	15.9
81.3	81.0	80.8	77.9	82.8	83.5
1.8	1.8	2.1	1.9	2.0	2.2

IV 主要系列表

実数（単位：百万円）

項目	平成19年度 2007	平成20年度 2008	平成21年度 2009
1 民間最終消費支出	1,905,915	1,806,057	1,959,269
(1) 家計最終消費支出	1,871,754	1,771,540	1,923,383
a 食料・非アルコール飲料	232,869	236,858	287,441
b アルコール飲料・たばこ	38,650	37,036	48,955
c 被服・履物	55,182	54,244	69,120
d 住居・電気・ガス・水道	392,528	393,117	388,525
e 家具・家庭用機器・家事サービス	63,514	64,033	76,035
f 保健・医療	123,663	126,799	152,674
g 交通	209,808	201,238	201,073
h 通信	48,100	50,219	65,278
i 娯楽・レジャー・文化	163,462	152,720	186,146
j 教育	31,946	32,151	32,668
k 外食・宿泊	128,082	124,449	178,863
l その他	383,951	298,675	236,605
(再掲) 家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	1,543,392	1,440,634	1,594,081
持ち家の帰属家賃	328,363	330,906	329,302
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	34,160	34,517	35,885
2 政府最終消費支出	397,620	463,053	496,061
3 市内総資本形成	653,717	447,380	505,872
(1) 総固定資本形成	579,369	535,547	482,974
a 民間	458,675	415,831	357,647
(a) 住宅	10,075	10,239	10,263
(b) 企業設備	448,600	405,591	347,384
b 公的	120,694	119,716	125,327
(a) 住宅	1,025	1,498	1,109
(b) 企業設備	13,591	16,854	18,832
(c) 一般政府	106,078	101,364	105,386
(2) 在庫変動	74,348	△ 88,167	22,897
a 民間企業	68,798	△ 73,847	16,173
b 公的（公的企業・一般政府）	5,550	△ 14,319	6,724
4 財貨・サービスの移出入（純）・ 統計上の不突合	396,676	318,249	55,684
5 市内総生産（支出側）	3,353,927	3,034,739	3,016,886
(参考) 市外からの所得（純）	100,104	97,660	80,540
市民総所得（市場価格）	3,454,032	3,132,398	3,097,426

5 市内総生産（支出側、名目）

平成22年度 2010	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1,945,543	1,721,729	1,724,439	1,817,333	1,795,008	1,806,470
1,908,510	1,683,072	1,681,451	1,772,963	1,764,684	1,775,236
287,808	236,680	236,968	242,942	248,083	257,588
48,038	36,080	34,991	35,380	33,563	33,819
66,252	52,766	52,522	59,280	60,131	61,132
391,479	391,227	393,615	431,829	428,534	421,433
75,978	57,110	57,904	69,556	65,572	65,299
154,585	146,834	148,206	152,599	149,742	154,440
200,851	205,336	213,873	214,136	208,921	198,126
67,799	56,415	55,822	58,731	61,255	60,175
180,146	128,289	122,144	129,025	127,315	129,281
28,997	29,175	27,661	27,122	27,565	25,832
173,558	114,629	112,567	113,974	115,605	120,319
233,018	228,530	225,178	238,389	238,400	247,792
1,578,893	1,353,460	1,352,169	1,412,919	1,406,067	1,415,908
329,617	329,612	329,282	360,045	358,618	359,328
37,033	38,658	42,988	44,369	30,324	31,234
480,272	462,426	509,289	499,808	507,538	521,963
453,473	459,617	476,209	538,769	437,017	452,326
468,078	464,087	453,843	507,306	519,253	491,335
360,111	359,718	363,576	393,647	417,339	392,997
9,364	9,051	9,418	7,908	7,971	7,378
350,747	350,667	354,158	385,738	409,369	385,619
107,967	104,369	90,267	113,659	101,914	98,338
1,869	1,393	1,498	1,928	1,929	1,878
12,916	14,244	14,072	14,103	13,025	13,711
93,182	88,733	74,696	97,628	86,959	82,749
△ 14,605	△ 4,470	22,366	31,464	△ 82,236	△ 39,009
△ 15,351	△ 9,366	19,688	28,311	△ 68,600	△ 33,547
745	4,896	2,679	3,152	△ 13,636	△ 5,462
147,198	464,210	373,189	383,772	325,617	225,758
3,026,486	3,107,982	3,083,126	3,239,682	3,065,180	3,006,517
110,677	107,267	114,801	139,357	220,289	192,280
3,137,163	3,215,249	3,197,927	3,379,039	3,285,469	3,198,797

IV 主要系列表

対前年度増加率（単位：％）

項目	平成19年度 2007	平成20年度 2008	平成21年度 2009
1 民間最終消費支出	-	△ 5.2	8.5
(1) 家計最終消費支出	-	△ 5.4	8.6
a 食料・非アルコール飲料	-	1.7	21.4
b アルコール飲料・たばこ	-	△ 4.2	32.2
c 被服・履物	-	△ 1.7	27.4
d 住居・電気・ガス・水道	-	0.2	△ 1.2
e 家具・家庭用機器・家事サービス	-	0.8	18.7
f 保健・医療	-	2.5	20.4
g 交通	-	△ 4.1	△ 0.1
h 通信	-	4.4	30.0
i 娯楽・レジャー・文化	-	△ 6.6	21.9
j 教育	-	0.6	1.6
k 外食・宿泊	-	△ 2.8	43.7
l その他	-	△ 22.2	△ 20.8
(再掲)			
家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	-	△ 6.7	10.7
持ち家の帰属家賃	-	0.8	△ 0.5
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	1.0	4.0
2 政府最終消費支出	-	16.5	7.1
3 市内総資本形成	-	△ 31.6	13.1
(1) 総固定資本形成	-	△ 7.6	△ 9.8
a 民間	-	△ 9.3	△ 14.0
(a) 住宅	-	1.6	0.2
(b) 企業設備	-	△ 9.6	△ 14.4
b 公的	-	△ 0.8	4.7
(a) 住宅	-	46.1	△ 26.0
(b) 企業設備	-	24.0	11.7
(c) 一般政府	-	△ 4.4	4.0
(2) 在庫変動	-	△ 218.6	126.0
a 民間企業	-	△ 207.3	121.9
b 公的（公的企業・一般政府）	-	△ 358.0	147.0
4 財貨・サービスの移出入（純）・ 統計上の不突合	-	△ 19.8	△ 82.5
5 市内総生産（支出側）	-	△ 9.5	△ 0.6
(参考) 市外からの所得（純）	-	△ 2.4	△ 17.5
市民総所得（市場価格）	-	△ 9.3	△ 1.1

5 市内総生産（支出側、名目）－つづき－

平成22年度 2010	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
△ 0.7	△ 11.5	0.2	5.4	△ 1.2	0.6
△ 0.8	△ 11.8	△ 0.1	5.4	△ 0.5	0.6
0.1	△ 17.8	0.1	2.5	2.1	3.8
△ 1.9	△ 24.9	△ 3.0	1.1	△ 5.1	0.8
△ 4.1	△ 20.4	△ 0.5	12.9	1.4	1.7
0.8	△ 0.1	0.6	9.7	△ 0.8	△ 1.7
△ 0.1	△ 24.8	1.4	20.1	△ 5.7	△ 0.4
1.3	△ 5.0	0.9	3.0	△ 1.9	3.1
△ 0.1	2.2	4.2	0.1	△ 2.4	△ 5.2
3.9	△ 16.8	△ 1.1	5.2	4.3	△ 1.8
△ 3.2	△ 28.8	△ 4.8	5.6	△ 1.3	1.5
△ 11.2	0.6	△ 5.2	△ 1.9	1.6	△ 6.3
△ 3.0	△ 34.0	△ 1.8	1.2	1.4	4.1
△ 1.5	△ 1.9	△ 1.5	5.9	0.0	3.9
△ 1.0	△ 14.3	△ 0.1	4.5	△ 0.5	0.7
0.1	△ 0.0	△ 0.1	9.3	△ 0.4	0.2
3.2	4.4	11.2	3.2	△ 31.7	3.0
△ 3.2	△ 3.7	10.1	△ 1.9	1.5	2.8
△ 10.4	1.4	3.6	13.1	△ 18.9	3.5
△ 3.1	△ 0.9	△ 2.2	11.8	2.4	△ 5.4
0.7	△ 0.1	1.1	8.3	6.0	△ 5.8
△ 8.8	△ 3.3	4.1	△ 16.0	0.8	△ 7.4
1.0	△ 0.0	1.0	8.9	6.1	△ 5.8
△ 13.9	△ 3.3	△ 13.5	25.9	△ 10.3	△ 3.5
68.6	△ 25.5	7.6	28.7	0.1	△ 2.7
△ 31.4	10.3	△ 1.2	0.2	△ 7.6	5.3
△ 11.6	△ 4.8	△ 15.8	30.7	△ 10.9	△ 4.8
△ 163.8	69.4	600.3	40.7	△ 361.4	52.6
△ 194.9	39.0	310.2	43.8	△ 342.3	51.1
△ 88.9	556.8	△ 45.3	17.7	△ 532.6	59.9
164.3	215.4	△ 19.6	2.8	△ 15.2	△ 30.7
0.3	2.7	△ 0.8	5.1	△ 5.4	△ 1.9
37.4	△ 3.1	7.0	21.4	58.1	△ 12.7
1.3	2.5	△ 0.5	5.7	△ 2.8	△ 2.6

IV 主要系列表

構成比（単位：％）

項目	平成19年度 2007	平成20年度 2008	平成21年度 2009
1 民間最終消費支出	56.8	59.5	64.9
(1) 家計最終消費支出	55.8	58.4	63.8
a 食料・非アルコール飲料	6.9	7.8	9.5
b アルコール飲料・たばこ	1.2	1.2	1.6
c 被服・履物	1.6	1.8	2.3
d 住居・電気・ガス・水道	11.7	13.0	12.9
e 家具・家庭用機器・家事サービス	1.9	2.1	2.5
f 保健・医療	3.7	4.2	5.1
g 交通	6.3	6.6	6.7
h 通信	1.4	1.7	2.2
i 娯楽・レジャー・文化	4.9	5.0	6.2
j 教育	1.0	1.1	1.1
k 外食・宿泊	3.8	4.1	5.9
l その他	11.4	9.8	7.8
(再掲)			
家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	46.0	47.5	52.8
持ち家の帰属家賃	9.8	10.9	10.9
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	1.0	1.1	1.2
2 政府最終消費支出	11.9	15.3	16.4
3 市内総資本形成	19.5	14.7	16.8
(1) 総固定資本形成	17.3	17.6	16.0
a 民間	13.7	13.7	11.9
(a) 住宅	0.3	0.3	0.3
(b) 企業設備	13.4	13.4	11.5
b 公的	3.6	3.9	4.2
(a) 住宅	0.0	0.0	0.0
(b) 企業設備	0.4	0.6	0.6
(c) 一般政府	3.2	3.3	3.5
(2) 在庫変動	2.2	△ 2.9	0.8
a 民間企業	2.1	△ 2.4	0.5
b 公的（公的企業・一般政府）	0.2	△ 0.5	0.2
4 財貨・サービスの移出入（純）・ 統計上の不突合	11.8	10.5	1.8
5 市内総生産（支出側）	100.0	100.0	100.0

5 市内総生産（支出側、名目）－つづき－

平成22年度 2010	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
64.3	55.4	55.9	56.1	58.6	60.1
63.1	54.2	54.5	54.7	57.6	59.0
9.5	7.6	7.7	7.5	8.1	8.6
1.6	1.2	1.1	1.1	1.1	1.1
2.2	1.7	1.7	1.8	2.0	2.0
12.9	12.6	12.8	13.3	14.0	14.0
2.5	1.8	1.9	2.1	2.1	2.2
5.1	4.7	4.8	4.7	4.9	5.1
6.6	6.6	6.9	6.6	6.8	6.6
2.2	1.8	1.8	1.8	2.0	2.0
6.0	4.1	4.0	4.0	4.2	4.3
1.0	0.9	0.9	0.8	0.9	0.9
5.7	3.7	3.7	3.5	3.8	4.0
7.7	7.4	7.3	7.4	7.8	8.2
52.2	43.5	43.9	43.6	45.9	47.1
10.9	10.6	10.7	11.1	11.7	12.0
1.2	1.2	1.4	1.4	1.0	1.0
15.9	14.9	16.5	15.4	16.6	17.4
15.0	14.8	15.4	16.6	14.3	15.0
15.5	14.9	14.7	15.7	16.9	16.3
11.9	11.6	11.8	12.2	13.6	13.1
0.3	0.3	0.3	0.2	0.3	0.2
11.6	11.3	11.5	11.9	13.4	12.8
3.6	3.4	2.9	3.5	3.3	3.3
0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1
0.4	0.5	0.5	0.4	0.4	0.5
3.1	2.9	2.4	3.0	2.8	2.8
△ 0.5	△ 0.1	0.7	1.0	△ 2.7	△ 1.3
△ 0.5	△ 0.3	0.6	0.9	△ 2.2	△ 1.1
0.0	0.2	0.1	0.1	△ 0.4	△ 0.2
4.9	14.9	12.1	11.8	10.6	7.5
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

IV 主要系列表

実数（単位：百万円）（平成23年暦年連鎖価格）

項目	平成19年度 2007	平成20年度 2008	平成21年度 2009
1 民間最終消費支出	1,839,711	1,738,993	1,930,037
(1) 家計最終消費支出	1,807,754	1,706,446	1,894,859
a 食料・非アルコール飲料	235,459	231,759	284,314
b アルコール飲料・たばこ	46,232	43,829	58,280
c 被服・履物	54,527	53,337	68,099
d 住居・電気・ガス・水道	386,727	385,032	385,441
e 家具・家庭用機器・家事サービス	51,386	52,400	65,774
f 保健・医療	121,835	125,668	151,764
g 交通	210,651	199,839	208,798
h 通信	47,765	49,673	65,018
i 娯楽・レジャー・文化	127,705	124,874	164,150
j 教育	30,053	30,446	31,902
k 外食・宿泊	129,769	123,830	178,151
l その他	372,046	291,107	235,428
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	32,045	32,564	35,216
2 政府最終消費支出	389,441	453,529	493,103
3 市内総資本形成	627,358	426,958	498,963
(1) 総固定資本形成	556,403	512,083	476,313
a 民間	436,858	396,211	351,156
(a) 住宅	9,985	9,931	10,274
(b) 企業設備	426,831	386,277	340,907
b 公的	119,347	115,912	125,475
(a) 住宅	1,025	1,457	1,117
(b) 企業設備	13,144	16,113	18,609
(c) 一般政府	105,237	98,316	105,703
(2) 在庫変動	64,734	△ 76,902	21,537
a 民間企業	66,730	△ 71,041	16,453
b 公的（公的企業・一般政府）	5,325	△ 14,468	7,667
4 財貨・サービスの移出入（純）・ 統計上の不突合・開差	397,157	362,270	43,349
5 市内総生産（支出側）	3,253,667	2,981,749	2,965,452

6 市内総生産（支出側、実質：連鎖方式）

平成22年度 2010	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1,939,455	1,722,927	1,738,937	1,829,187	1,769,484	1,783,470
1,902,749	1,684,308	1,695,375	1,784,175	1,739,046	1,752,161
286,662	235,972	237,681	241,974	236,946	239,617
53,673	36,152	35,238	35,738	32,713	33,026
66,120	52,714	52,418	58,751	57,818	57,891
390,698	391,619	394,799	433,563	431,121	431,354
71,475	57,803	62,262	76,435	70,281	70,214
154,122	146,981	148,801	153,520	148,849	153,825
204,950	204,722	212,809	210,557	198,406	195,584
67,799	56,415	55,878	58,907	60,769	59,816
173,051	129,194	126,574	133,015	127,955	128,001
28,824	29,233	28,082	27,592	27,675	25,910
173,212	114,744	112,455	113,407	110,521	113,294
231,628	228,759	228,375	241,529	236,508	244,130
36,739	38,619	43,554	44,999	30,324	31,203
479,792	462,426	512,879	504,857	502,513	518,335
451,185	459,859	478,115	535,308	424,626	434,855
465,410	464,462	455,649	504,727	507,995	478,669
357,343	360,078	365,074	392,340	410,456	385,027
9,383	9,060	9,494	7,746	7,534	6,973
347,963	351,018	355,580	384,585	402,922	378,058
108,099	104,383	90,585	112,391	97,666	93,717
1,878	1,393	1,509	1,894	1,836	1,780
12,864	14,258	14,157	14,019	12,770	13,376
93,369	88,733	74,921	96,470	83,056	78,584
△ 13,626	△ 4,603	23,251	31,652	△ 83,716	△ 42,483
△ 15,463	△ 9,394	20,018	28,038	△ 67,487	△ 34,041
813	4,792	2,568	2,754	△ 13,168	△ 6,886
152,867	501,725	383,750	383,387	317,404	177,375
3,023,300	3,146,936	3,113,682	3,252,739	3,014,026	2,914,035

IV 主要系列表

対前年度増加率（単位：％）

項目	平成19年度 2007	平成20年度 2008	平成21年度 2009
1 民間最終消費支出	-	△ 5.5	11.0
(1) 家計最終消費支出	-	△ 5.6	11.0
a 食料・非アルコール飲料	-	△ 1.6	22.7
b アルコール飲料・たばこ	-	△ 5.2	33.0
c 被服・履物	-	△ 2.2	27.7
d 住居・電気・ガス・水道	-	△ 0.4	0.1
e 家具・家庭用機器・家事サービス	-	2.0	25.5
f 保健・医療	-	3.1	20.8
g 交通	-	△ 5.1	4.5
h 通信	-	4.0	30.9
i 娯楽・レジャー・文化	-	△ 2.2	31.5
j 教育	-	1.3	4.8
k 外食・宿泊	-	△ 4.6	43.9
l その他	-	△ 21.8	△ 19.1
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	1.6	8.1
2 政府最終消費支出	-	16.5	8.7
3 市内総資本形成	-	△ 8.0	△ 7.0
(1) 総固定資本形成	-	△ 8.0	△ 7.0
a 民間	-	△ 9.3	△ 11.4
(a) 住宅	-	△ 0.5	3.4
(b) 企業設備	-	22.6	15.5
b 公的	-	△ 2.9	8.3
(a) 住宅	-	42.1	△ 23.3
(b) 企業設備	-	22.6	15.5
(c) 一般政府	-	△ 6.6	7.5
(2) 在庫変動	-	△ 218.8	128.0
a 民間企業	-	△ 206.5	123.2
b 公的（公的企業・一般政府）	-	△ 371.7	153.0
4 財貨・サービスの移出入（純）・ 統計上の不突合・開差	-	△ 8.8	△ 88.0
5 市内総生産（支出側）	-	△ 8.4	△ 0.5

6 市内総生産（支出側、実質：連鎖方式）－つづき－

平成22年度 2010	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
0.5	△ 11.2	0.9	5.2	△ 3.3	0.8
0.4	△ 11.5	0.7	5.2	△ 2.5	0.8
0.8	△ 17.7	0.7	1.8	△ 2.1	1.1
△ 7.9	△ 32.6	△ 2.5	1.4	△ 8.5	1.0
△ 2.9	△ 20.3	△ 0.6	12.1	△ 1.6	0.1
1.4	0.2	0.8	9.8	△ 0.6	0.1
8.7	△ 19.1	7.7	22.8	△ 8.1	△ 0.1
1.6	△ 4.6	1.2	3.2	△ 3.0	3.3
△ 1.8	△ 0.1	4.0	△ 1.1	△ 5.8	△ 1.4
4.3	△ 16.8	△ 1.0	5.4	3.2	△ 1.6
5.4	△ 25.3	△ 2.0	5.1	△ 3.8	0.0
△ 9.6	1.4	△ 3.9	△ 1.7	0.3	△ 6.4
△ 2.8	△ 33.8	△ 2.0	0.8	△ 2.5	2.5
△ 1.6	△ 1.2	△ 0.2	5.8	△ 2.1	3.2
4.3	5.1	12.8	3.3	△ 32.6	2.9
△ 2.7	△ 3.6	10.9	△ 1.6	△ 0.5	3.1
△ 2.3	△ 0.2	△ 1.9	10.8	0.6	△ 5.8
△ 2.3	△ 0.2	△ 1.9	10.8	0.6	△ 5.8
1.8	0.8	1.4	7.5	4.6	△ 6.2
△ 8.7	△ 3.4	4.8	△ 18.4	△ 2.7	△ 7.4
△ 30.9	10.8	△ 0.7	△ 1.0	△ 8.9	4.7
△ 13.8	△ 3.4	△ 13.2	24.1	△ 13.1	△ 4.0
68.1	△ 25.9	8.4	25.5	△ 3.1	△ 3.0
△ 30.9	10.8	△ 0.7	△ 1.0	△ 8.9	4.7
△ 11.7	△ 5.0	△ 15.6	28.8	△ 13.9	△ 5.4
△ 163.3	66.2	605.2	36.1	△ 364.5	49.3
△ 194.0	39.2	313.1	40.1	△ 340.7	49.6
△ 89.4	489.3	△ 46.4	7.2	△ 578.2	47.7
252.6	228.2	△ 23.5	△ 0.1	△ 17.2	△ 44.1
2.0	4.1	△ 1.1	4.5	△ 7.3	△ 3.3

IV 主要系列表

実数

項目	平成19年度 2007	平成20年度 2008	平成21年度 2009
1 民間最終消費支出	103.6	103.9	101.5
(1) 家計最終消費支出	103.5	103.8	101.5
a 食料・非アルコール飲料	98.9	102.2	101.1
b アルコール飲料・たばこ	83.6	84.5	84.0
c 被服・履物	101.2	101.7	101.5
d 住居・電気・ガス・水道	101.5	102.1	100.8
e 家具・家庭用機器・家事サービス	123.6	122.2	115.6
f 保健・医療	101.5	100.9	100.6
g 交通	99.6	100.7	96.3
h 通信	100.7	101.1	100.4
i 娯楽・レジャー・文化	128.0	122.3	113.4
j 教育	106.3	105.6	102.4
k 外食・宿泊	98.7	100.5	100.4
l その他	103.2	102.6	100.5
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	106.6	106.0	101.9
2 政府最終消費支出	102.1	102.1	100.6
3 市内総資本形成	104.2	104.8	101.4
(1) 総固定資本形成	104.1	104.6	101.4
a 民間	105.0	105.0	101.8
(a) 住宅	100.9	103.1	99.9
(b) 企業設備	105.1	105.0	101.9
b 公的	101.1	103.3	99.9
(a) 住宅	100.0	102.8	99.2
(b) 企業設備	103.4	104.6	101.2
(c) 一般政府	100.8	103.1	99.7
(2) 在庫変動	114.9	114.6	106.3
a 民間企業	103.1	104.0	98.3
b 公的（公的企業・一般政府）	104.2	99.0	87.7
4 財貨・サービスの移出入（純）・ 統計上の不突合・開差	-	-	-
5 市内総生産（支出側）	103.1	101.8	101.7

7 市内総生産（支出側、デフレーター：連鎖方式）

平成22年度 2010	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
100.3	99.9	99.2	99.4	101.4	101.3
100.3	99.9	99.2	99.4	101.5	101.3
100.4	100.3	99.7	100.4	104.7	107.5
89.5	99.8	99.3	99.0	102.6	102.4
100.2	100.1	100.2	100.9	104.0	105.6
100.2	99.9	99.7	99.6	99.4	97.7
106.3	98.8	93.0	91.0	93.3	93.0
100.3	99.9	99.6	99.4	100.6	100.4
98.0	100.3	100.5	101.7	105.3	101.3
100.0	100.0	99.9	99.7	100.8	100.6
104.1	99.3	96.5	97.0	99.5	101.0
100.6	99.8	98.5	98.3	99.6	99.7
100.2	99.9	100.1	100.5	104.6	106.2
100.6	99.9	98.6	98.7	100.8	101.5
100.8	100.1	98.7	98.6	100.0	100.1
100.1	100.0	99.3	99.0	101.0	100.7
100.5	99.9	99.6	100.6	102.9	104.0
100.6	99.9	99.6	100.5	102.2	102.6
100.8	99.9	99.6	100.3	101.7	102.1
99.8	99.9	99.2	102.1	105.8	105.8
100.8	99.9	99.6	100.3	101.6	102.0
99.9	100.0	99.6	101.1	104.3	104.9
99.5	100.0	99.3	101.8	105.1	105.5
100.4	99.9	99.4	100.6	102.0	102.5
99.8	100.0	99.7	101.2	104.7	105.3
107.2	97.1	96.2	99.4	98.2	91.8
99.3	99.7	98.4	101.0	101.7	98.6
91.7	102.2	104.3	114.5	103.6	79.3
-	-	-	-	-	-
100.1	98.8	99.0	99.6	101.7	103.2

IV 主要系列表

対前年度増加率（単位：％）

項目	平成19年度 2007	平成20年度 2008	平成21年度 2009
1 民間最終消費支出	-	0.2	△ 2.3
(1) 家計最終消費支出	-	0.3	△ 2.2
a 食料・非アルコール飲料	-	3.3	△ 1.1
b アルコール飲料・たばこ	-	1.1	△ 0.6
c 被服・履物	-	0.5	△ 0.2
d 住居・電気・ガス・水道	-	0.6	△ 1.3
e 家具・家庭用機器・家事サービス	-	△ 1.1	△ 5.4
f 保健・医療	-	△ 0.6	△ 0.3
g 交通	-	1.1	△ 4.4
h 通信	-	0.4	△ 0.7
i 娯楽・レジャー・文化	-	△ 4.5	△ 7.3
j 教育	-	△ 0.7	△ 3.0
k 外食・宿泊	-	1.8	△ 0.1
l その他	-	△ 0.6	△ 2.0
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	△ 0.6	△ 3.9
2 政府最終消費支出	-	0.0	△ 1.5
3 市内総資本形成	-	0.6	△ 3.2
(1) 総固定資本形成	-	0.4	△ 3.0
a 民間	-	△ 0.0	△ 3.0
(a) 住宅	-	2.2	△ 3.1
(b) 企業設備	-	△ 0.1	△ 3.0
b 公的	-	2.1	△ 3.3
(a) 住宅	-	2.8	△ 3.5
(b) 企業設備	-	1.2	△ 3.3
(c) 一般政府	-	2.3	△ 3.3
(2) 在庫変動	-	△ 0.2	△ 7.3
a 民間企業	-	0.8	△ 5.4
b 公的（公的企業・一般政府）	-	△ 5.0	△ 11.4
4 財貨・サービスの移出入（純）・ 統計上の不突合・開差	-	-	-
5 市内総生産（支出側）	-	△ 1.3	△ 0.0

7 市内総生産（支出側、デフレーター：連鎖方式）－つづき－

平成22年度 2010	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
△ 1.2	△ 0.4	△ 0.8	0.2	2.1	△ 0.2
△ 1.2	△ 0.4	△ 0.7	0.2	2.1	△ 0.2
△ 0.7	△ 0.1	△ 0.6	0.7	4.3	2.7
6.5	11.5	△ 0.5	△ 0.3	3.6	△ 0.2
△ 1.3	△ 0.1	0.1	0.7	3.1	1.5
△ 0.6	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.2	△ 1.7
△ 8.0	△ 7.1	△ 5.9	△ 2.2	2.5	△ 0.3
△ 0.3	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.2	1.2	△ 0.2
1.8	2.3	0.2	1.2	3.5	△ 3.8
△ 0.4	0.0	△ 0.1	△ 0.2	1.1	△ 0.2
△ 8.2	△ 4.6	△ 2.8	0.5	2.6	1.5
△ 1.8	△ 0.8	△ 1.3	△ 0.2	1.3	0.1
△ 0.2	△ 0.3	0.2	0.4	4.1	1.5
0.1	△ 0.7	△ 1.3	0.1	2.1	0.7
△ 1.1	△ 0.7	△ 1.4	△ 0.1	1.4	0.1
△ 0.5	△ 0.1	△ 0.7	△ 0.3	2.0	△ 0.3
△ 0.9	△ 0.6	△ 0.3	1.0	2.3	1.1
△ 0.8	△ 0.7	△ 0.3	0.9	1.7	0.4
△ 1.1	△ 0.9	△ 0.3	0.7	1.3	0.4
△ 0.1	0.1	△ 0.7	2.9	3.6	0.0
△ 1.1	△ 0.9	△ 0.3	0.7	1.3	0.4
△ 0.0	0.1	△ 0.3	1.5	3.2	0.6
0.3	0.5	△ 0.7	2.5	3.2	0.4
△ 0.8	△ 0.5	△ 0.5	1.2	1.4	0.5
0.1	0.2	△ 0.3	1.5	3.5	0.6
0.8	△ 9.4	△ 1.0	3.3	△ 1.2	△ 6.5
1.0	0.4	△ 1.4	2.7	0.7	△ 3.0
4.5	11.5	2.1	9.8	△ 9.5	△ 23.4
-	-	-	-	-	-
△ 1.6	△ 1.3	0.3	0.6	2.1	1.5

V 経済活動別市内総生産及び要素所得

実数（単位：百万円）

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示) ①	中間投入 ②	市内総生産 (生産者価格表示) ③=①-②
1 農林水産業	72,918	39,614	33,304
2 鉱業	4,679	2,729	1,950
3 製造業	3,078,484	1,882,382	1,196,102
(1) 食料品	170,296	57,763	112,534
(2) 繊維製品	46,908	21,141	25,766
(3) パルプ・紙・紙加工品	15,704	9,883	5,821
(4) 化学	20,300	5,227	15,073
(5) 石油・石炭製品	4,922	3,653	1,269
(6) 窯業・土石製品	23,551	12,509	11,042
(7) 一次金属	169,964	135,964	34,001
(8) 金属製品	136,302	76,967	59,335
(9) はん用・生産用・業務用機械	247,296	144,326	102,969
(10) 電子部品・デバイス	137,218	68,772	68,446
(11) 電気機械	176,829	112,957	63,871
(12) 情報・通信機器	61,147	27,794	33,353
(13) 輸送用機械	1,493,468	979,440	514,028
(14) その他の製造業	374,580	225,986	148,594
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	54,836	24,625	30,211
5 建設業	397,282	182,860	214,422
6 卸売・小売業	435,913	160,247	275,666
7 運輸・郵便業	385,367	132,056	253,311
8 宿泊・飲食サービス業	183,703	100,963	82,740
9 情報通信業	134,822	59,519	75,303
10 金融・保険業	183,332	58,072	125,259
11 不動産業	360,184	68,168	292,017
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	260,029	76,805	183,224
13 公務	153,955	43,348	110,606
14 教育	106,185	28,269	77,916
15 保健衛生・社会事業	424,478	174,604	249,874
16 その他のサービス	238,706	99,795	138,911
小計	6,474,874	3,134,057	3,340,817
輸入品に課される税・関税	35,879	-	35,879
(控除) 総資本形成に係る消費税	22,769	-	22,769
合計	6,487,984	3,134,057	3,353,927
(再掲)			
市場生産者	6,103,683	3,022,472	3,081,211
一般政府	286,506	89,312	197,194
対家計民間非営利団体	84,685	22,272	62,413
小計	6,474,874	3,134,057	3,340,817

1 平成19年度(2007)

固定資本減耗 ④	市内純生産 (生産者価格表示) ⑤=③-④	生産・輸入品に課さ れる税(控除)補助金 ⑥	市内要素所得 ⑦=⑤-⑥	市内雇用者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦-⑧
14,938	18,366	2,453	15,913	13,550	2,363
848	1,103	277	826	555	271
274,197	921,905	87,394	834,511	492,410	342,101
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
15,262	14,949	1,271	13,678	9,986	3,692
15,682	198,740	12,165	186,575	116,790	69,785
26,426	249,241	20,589	228,651	245,007	△ 16,356
51,260	202,052	17,562	184,489	90,715	93,775
9,996	72,744	5,478	67,267	47,487	19,780
14,780	60,523	5,081	55,443	27,302	28,140
10,028	115,231	1,326	113,905	53,801	60,105
114,816	177,201	14,187	163,014	27,936	135,078
33,392	149,832	11,830	138,001	56,900	81,101
11,829	98,777	313	98,465	98,465	0
22,106	55,810	727	55,083	49,715	5,368
43,917	205,957	△ 2,170	208,127	163,094	45,033
35,978	102,933	12,667	90,266	121,015	△ 30,749
695,453	2,645,364	191,152	2,454,212	1,614,726	839,486
-	35,879	35,879	-	-	-
-	22,769	22,769	-	-	-
695,453	2,658,474	204,262	2,454,212	1,614,726	839,486
632,131	2,449,080	189,685	2,259,395	1,419,908	839,486
51,163	146,031	428	145,603	145,603	0
12,159	50,254	1,039	49,215	49,215	0
695,453	2,645,364	191,152	2,454,212	1,614,726	839,486

V 経済活動別市内総生産及び要素所得

実数（単位：百万円）

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示) ①	中間投入 ②	市内総生産 (生産者価格表示) ③=①-②
1 農林水産業	73,194	40,709	32,485
2 鉱業	4,528	2,792	1,735
3 製造業	2,498,730	1,560,171	938,559
(1) 食料品	138,827	55,249	83,578
(2) 繊維製品	36,494	17,332	19,162
(3) パルプ・紙・紙加工品	15,455	10,385	5,071
(4) 化学	20,052	4,868	15,185
(5) 石油・石炭製品	4,393	3,192	1,201
(6) 窯業・土石製品	21,569	11,659	9,911
(7) 一次金属	130,053	103,301	26,752
(8) 金属製品	117,565	64,381	53,183
(9) はん用・生産用・業務用機械	224,411	128,729	95,682
(10) 電子部品・デバイス	112,018	67,695	44,324
(11) 電気機械	145,915	92,622	53,292
(12) 情報・通信機器	72,939	37,356	35,583
(13) 輸送用機械	1,083,882	742,282	341,600
(14) その他の製造業	375,156	221,121	154,036
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	59,739	29,580	30,159
5 建設業	364,232	169,826	194,407
6 卸売・小売業	402,798	152,333	250,464
7 運輸・郵便業	382,346	135,733	246,614
8 宿泊・飲食サービス業	182,537	104,037	78,500
9 情報通信業	142,506	63,356	79,150
10 金融・保険業	158,698	57,220	101,478
11 不動産業	368,395	71,628	296,768
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	277,750	82,959	194,791
13 公務	152,855	43,651	109,204
14 教育	104,555	27,693	76,862
15 保健衛生・社会事業	428,086	180,076	248,010
16 その他のサービス	233,102	97,956	135,146
小計	5,834,053	2,819,720	3,014,333
輸入品に課される税・関税	34,475	-	34,475
(控除) 総資本形成に係る消費税	14,069	-	14,069
合計	5,854,459	2,819,720	3,034,739
(再掲)			
市場生産者	5,466,520	2,707,985	2,758,535
一般政府	283,902	89,879	194,023
対家計民間非営利団体	83,631	21,857	61,775
小計	5,834,053	2,819,720	3,014,333

2 平成20年度(2008)

固定資本減耗 ④	市内純生産 (生産者価格表示) ⑤=③-④	生産・輸入品に課さ れる税(控除)補助金 ⑥	市内要素所得 ⑦=⑤-⑥	市内雇用者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦-⑧
14,216	18,269	1,432	16,837	27,744	△ 10,907
888	848	255	593	492	100
240,865	697,694	69,963	627,731	474,701	153,030
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
16,146	14,014	1,439	12,575	9,875	2,700
15,381	179,026	10,733	168,293	112,361	55,932
24,473	225,991	18,098	207,894	247,824	△ 39,931
53,780	192,834	16,769	176,064	92,406	83,659
10,905	67,595	5,231	62,365	49,430	12,934
15,466	63,684	5,240	58,444	31,882	26,561
9,742	91,736	1,766	89,970	46,203	43,767
116,848	179,919	14,610	165,309	31,709	133,600
34,663	160,128	12,268	147,860	59,104	88,756
11,150	98,054	314	97,740	97,740	0
21,600	55,262	763	54,499	48,736	5,763
42,793	205,217	△ 2,122	207,339	169,493	37,845
35,237	99,909	11,991	87,918	114,820	△ 26,901
664,153	2,350,179	168,749	2,181,430	1,614,521	566,909
-	34,475	34,475	-	-	-
-	14,069	14,069	-	-	-
664,153	2,370,585	189,155	2,181,430	1,614,521	566,909
603,306	2,155,229	167,171	1,988,058	1,421,149	566,909
48,548	145,475	427	145,049	145,049	0
12,299	49,476	1,152	48,324	48,324	0
664,153	2,350,179	168,749	2,181,430	1,614,521	566,909

V 経済活動別市内総生産及び要素所得

実数（単位：百万円）

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示) ①	中間投入 ②	市内総生産 (生産者価格表示) ③=①-②
1 農林水産業	69,561	38,644	30,917
2 鉱業	3,042	1,974	1,068
3 製造業	2,176,480	1,270,129	906,351
(1) 食料品	138,081	56,165	81,917
(2) 繊維製品	29,570	16,033	13,537
(3) パルプ・紙・紙加工品	14,258	9,494	4,764
(4) 化学	18,574	4,169	14,405
(5) 石油・石炭製品	5,228	3,650	1,578
(6) 窯業・土石製品	17,931	10,122	7,809
(7) 一次金属	97,438	80,870	16,569
(8) 金属製品	86,155	47,072	39,084
(9) はん用・生産用・業務用機械	172,866	104,876	67,990
(10) 電子部品・デバイス	92,380	50,071	42,309
(11) 電気機械	103,303	63,924	39,378
(12) 情報・通信機器	35,490	21,422	14,067
(13) 輸送用機械	1,044,908	621,282	423,627
(14) その他の製造業	320,298	180,980	139,318
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	62,360	28,689	33,670
5 建設業	318,637	142,287	176,350
6 卸売・小売業	357,928	132,825	225,103
7 運輸・郵便業	364,969	125,034	239,935
8 宿泊・飲食サービス業	197,151	111,519	85,632
9 情報通信業	124,663	56,717	67,946
10 金融・保険業	196,218	67,549	128,669
11 不動産業	383,217	74,468	308,749
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	277,754	86,764	190,990
13 公務	164,527	53,879	110,648
14 教育	103,083	29,355	73,728
15 保健衛生・社会事業	464,977	192,977	271,999
16 その他のサービス	262,024	108,021	154,002
小計	5,526,591	2,520,832	3,005,759
輸入品に課される税・関税	26,853	-	26,853
(控除) 総資本形成に係る消費税	15,726	-	15,726
合計	5,537,718	2,520,832	3,016,886
(再掲)			
市場生産者	5,137,714	2,389,923	2,747,791
一般政府	305,302	108,812	196,490
対家計民間非営利団体	83,575	22,097	61,478
小計	5,526,591	2,520,832	3,005,759

3 平成21年度(2009)

固定資本減耗 ④	市内純生産 (生産者価格表示) ⑤=③-④	生産・輸入品に課さ れる税(控除)補助金 ⑥	市内要素所得 ⑦=⑤-⑥	市内雇用者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦-⑧
13,812	17,105	1,716	15,389	28,115	△ 12,726
675	393	194	200	460	△ 260
269,061	637,290	72,770	564,520	432,179	132,342
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
16,951	16,720	1,777	14,943	10,795	4,148
14,103	162,247	9,684	152,563	114,591	37,972
23,780	201,323	16,899	184,424	214,882	△ 30,458
58,786	181,149	17,770	163,379	90,179	73,200
12,094	73,538	5,958	67,581	38,472	29,109
14,627	53,319	4,760	48,559	27,535	21,024
12,354	116,315	△ 1,181	117,496	45,214	72,283
115,759	192,989	16,328	176,661	30,120	146,541
35,878	155,112	12,214	142,898	58,817	84,081
10,382	100,266	332	99,934	99,934	0
20,098	53,630	745	52,884	48,924	3,960
42,138	229,861	△ 2,202	232,064	168,746	63,318
39,687	114,315	13,734	100,581	107,503	△ 6,922
700,186	2,305,573	171,497	2,134,076	1,516,463	617,613
-	26,853	26,853	-	-	-
-	15,726	15,726	-	-	-
700,186	2,316,700	182,624	2,134,076	1,516,463	617,613
643,089	2,104,702	169,851	1,934,852	1,317,239	617,613
45,393	151,096	447	150,650	150,650	0
11,704	49,774	1,200	48,574	48,574	0
700,186	2,305,573	171,497	2,134,076	1,516,463	617,613

V 経済活動別市内総生産及び要素所得

実数（単位：百万円）

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示) ①	中間投入 ②	市内総生産 (生産者価格表示) ③=①-②
1 農林水産業	70,788	38,569	32,219
2 鉱業	3,034	1,906	1,128
3 製造業	2,106,486	1,226,028	880,458
(1) 食料品	135,595	57,945	77,650
(2) 繊維製品	33,424	18,829	14,595
(3) パルプ・紙・紙加工品	14,589	8,615	5,974
(4) 化学	20,527	3,744	16,784
(5) 石油・石炭製品	5,306	3,324	1,982
(6) 窯業・土石製品	17,638	10,007	7,631
(7) 一次金属	136,807	109,235	27,572
(8) 金属製品	78,961	43,830	35,131
(9) はん用・生産用・業務用機械	182,360	104,703	77,657
(10) 電子部品・デバイス	99,247	49,383	49,863
(11) 電気機械	112,028	71,069	40,958
(12) 情報・通信機器	66,362	21,124	45,238
(13) 輸送用機械	939,784	566,693	373,091
(14) その他の製造業	263,857	157,526	106,331
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	61,255	28,504	32,751
5 建設業	310,999	140,417	170,582
6 卸売・小売業	416,453	155,133	261,320
7 運輸・郵便業	369,857	123,900	245,957
8 宿泊・飲食サービス業	186,245	107,483	78,763
9 情報通信業	126,540	58,039	68,501
10 金融・保険業	191,348	63,234	128,114
11 不動産業	397,445	80,902	316,542
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	278,400	89,614	188,786
13 公務	148,279	43,294	104,985
14 教育	98,609	25,200	73,410
15 保健衛生・社会事業	469,043	189,100	279,944
16 その他のサービス	253,089	105,276	147,813
小計	5,487,871	2,476,598	3,011,272
輸入品に課される税・関税	29,239	-	29,239
(控除) 総資本形成に係る消費税	14,025	-	14,025
合計	5,503,085	2,476,598	3,026,486
(再掲)			
市場生産者	5,125,823	2,366,191	2,759,633
一般政府	276,551	88,220	188,330
対家計民間非営利団体	85,496	22,187	63,309
小計	5,487,871	2,476,598	3,011,272

4 平成22年度（2010）

固定資本減耗 ④	市内純生産 (生産者価格表示) ⑤=③-④	生産・輸入品に課さ れる税(控除)補助金 ⑥	市内要素所得 ⑦=⑤-⑥	市内雇用者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦-⑧
13,060	19,158	△ 880	20,039	26,600	△ 6,561
658	470	165	304	529	△ 225
228,653	651,804	69,481	582,323	425,817	156,506
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
16,349	16,401	1,739	14,663	10,724	3,939
13,763	156,819	9,503	147,316	111,347	35,970
26,257	235,063	19,138	215,925	214,631	1,294
59,157	186,800	18,659	168,141	82,272	85,869
11,047	67,716	5,746	61,970	40,217	21,753
14,475	54,027	4,671	49,356	26,888	22,468
12,798	115,316	△ 661	115,976	42,828	73,148
115,879	200,663	16,850	183,813	28,101	155,712
33,468	155,319	12,261	143,058	54,979	88,079
10,368	94,617	318	94,299	94,299	0
20,176	53,234	779	52,455	48,345	4,109
41,114	238,830	△ 866	239,696	167,716	71,980
36,995	110,818	13,123	97,695	113,182	△ 15,487
654,219	2,357,053	170,026	2,187,028	1,488,474	698,554
-	29,239	29,239	-	-	-
-	14,025	14,025	-	-	-
654,219	2,372,268	185,240	2,187,028	1,488,474	698,554
597,313	2,162,320	168,378	1,993,941	1,295,387	698,554
45,114	143,216	427	142,789	142,789	0
11,792	51,517	1,220	50,297	50,297	0
654,219	2,357,053	170,026	2,187,028	1,488,474	698,554

V 経済活動別市内総生産及び要素所得

実数（単位：百万円）

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者価格表示)
	①	②	③=①-②
1 農林水産業	70,142	38,903	31,239
2 鉱業	2,858	1,695	1,163
3 製造業	2,028,280	1,128,389	899,891
(1) 食料品	140,569	53,254	87,315
(2) 繊維製品	32,639	15,602	17,037
(3) パルプ・紙・紙加工品	12,238	7,333	4,905
(4) 化学	18,189	1,925	16,263
(5) 石油・石炭製品	4,230	2,904	1,327
(6) 窯業・土石製品	17,054	9,715	7,340
(7) 一次金属	69,881	50,976	18,905
(8) 金属製品	81,149	29,618	51,532
(9) はん用・生産用・業務用機械	243,327	136,021	107,305
(10) 電子部品・デバイス	95,577	50,967	44,610
(11) 電気機械	86,663	50,803	35,860
(12) 情報・通信機器	81,446	25,093	56,353
(13) 輸送用機械	929,107	571,296	357,811
(14) その他の製造業	216,209	122,883	93,327
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	62,175	33,481	28,695
5 建設業	365,192	154,780	210,412
6 卸売・小売業	448,488	168,209	280,278
7 運輸・郵便業	371,491	123,980	247,511
8 宿泊・飲食サービス業	190,939	109,829	81,110
9 情報通信業	124,776	58,311	66,465
10 金融・保険業	183,851	61,272	122,579
11 不動産業	387,656	78,863	308,793
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	288,417	94,350	194,067
13 公務	157,923	51,031	106,892
14 教育	99,819	26,823	72,996
15 保健衛生・社会事業	489,133	205,074	284,059
16 その他のサービス	260,393	109,010	151,383
小計	5,531,532	2,444,000	3,087,532
輸入品に課される税・関税	35,048	-	35,048
(控除) 総資本形成に係る消費税	14,598	-	14,598
合計	5,551,982	2,444,000	3,107,982
(再掲)			
市場生産者	5,148,881	2,317,320	2,831,562
一般政府	294,390	103,222	191,168
対家計民間非営利団体	88,261	23,458	64,803
小計	5,531,532	2,444,000	3,087,532

5 平成23年度（2011）

固定資本減耗 ④	市内純生産 (生産者価格表示) ⑤=③-④	生産・輸入品に課さ れる税(控除)補助金 ⑥	市内要素所得 ⑦=⑤-⑥	市内雇用者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦-⑧
12,519	18,720	△ 2,891	21,611	26,153	△ 4,542
628	535	187	348	508	△ 160
229,172	670,720	77,674	593,045	419,800	173,245
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
16,235	12,459	1,338	11,121	9,900	1,221
15,414	194,998	10,237	184,761	115,165	69,596
27,689	252,590	21,779	230,810	222,454	8,357
60,299	187,212	18,140	169,072	91,946	77,127
11,276	69,834	6,179	63,655	40,971	22,683
13,923	52,541	3,659	48,883	28,217	20,666
12,708	109,871	△ 1,285	111,156	44,743	66,413
111,311	197,482	16,786	180,696	29,565	151,131
31,144	162,923	12,083	150,840	58,938	91,902
9,788	97,104	313	96,790	96,790	0
19,376	53,621	799	52,822	48,636	4,186
40,798	243,262	△ 2,157	245,419	172,606	72,813
36,653	114,730	13,757	100,974	117,429	△ 16,455
648,932	2,438,601	176,597	2,262,004	1,523,820	738,184
-	35,048	35,048	-	-	-
-	14,598	14,598	-	-	-
648,932	2,459,050	197,047	2,262,004	1,523,820	738,184
594,556	2,237,006	174,854	2,062,152	1,323,968	738,184
42,888	148,280	426	147,854	147,854	0
11,487	53,315	1,317	51,998	51,998	0
648,932	2,438,601	176,597	2,262,004	1,523,820	738,184

V 経済活動別市内総生産及び要素所得

実数（単位：百万円）

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示) ①	中間投入 ②	市内総生産 (生産者価格表示) ③=①-②
1 農林水産業	70,175	37,791	32,384
2 鉱業	2,891	1,847	1,044
3 製造業	2,065,228	1,196,836	868,392
(1) 食料品	110,214	56,080	54,134
(2) 繊維製品	32,110	16,611	15,499
(3) パルプ・紙・紙加工品	11,650	7,376	4,274
(4) 化学	21,562	4,197	17,366
(5) 石油・石炭製品	5,391	3,329	2,062
(6) 窯業・土石製品	17,839	10,579	7,260
(7) 一次金属	70,271	60,472	9,798
(8) 金属製品	77,445	36,309	41,136
(9) はん用・生産用・業務用機械	224,130	129,253	94,877
(10) 電子部品・デバイス	100,064	54,003	46,060
(11) 電気機械	97,173	55,750	41,423
(12) 情報・通信機器	66,171	29,916	36,255
(13) 輸送用機械	993,732	594,717	399,015
(14) その他の製造業	237,475	138,243	99,232
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	57,914	32,149	25,765
5 建設業	452,703	189,312	263,391
6 卸売・小売業	408,932	150,739	258,193
7 運輸・郵便業	378,531	124,523	254,008
8 宿泊・飲食サービス業	182,991	110,094	72,897
9 情報通信業	118,917	56,361	62,556
10 金融・保険業	181,040	59,948	121,092
11 不動産業	382,745	77,829	304,916
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	269,924	87,683	182,241
13 公務	151,003	49,339	101,664
14 教育	99,393	26,727	72,666
15 保健衛生・社会事業	505,076	208,015	297,061
16 その他のサービス	252,183	106,975	145,207
小計	5,579,646	2,516,169	3,063,478
輸入品に課される税・関税	35,484	-	35,484
(控除) 総資本形成に係る消費税	15,836	-	15,836
合計	5,599,295	2,516,169	3,083,126
(再掲)			
市場生産者	5,197,177	2,388,977	2,808,200
一般政府	288,788	101,887	186,901
対家計民間非営利団体	93,681	25,305	68,376
小計	5,579,646	2,516,169	3,063,478

6 平成24年度(2012)

固定資本減耗 ④	市内純生産 (生産者価格表示) ⑤=③-④	生産・輸入品に課さ れる税(控除)補助金 ⑥	市内要素所得 ⑦=⑤-⑥	市内雇用者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦-⑧
11,593	20,792	△ 2,172	22,963	25,638	△ 2,675
603	442	181	261	496	△ 235
229,709	638,683	68,342	570,342	423,644	146,698
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
14,769	10,995	1,074	9,921	9,122	799
18,088	245,302	12,722	232,581	112,087	120,493
24,935	233,258	19,658	213,599	230,167	△ 16,567
58,815	195,193	18,998	176,195	95,146	81,049
10,358	62,539	5,580	56,959	40,362	16,596
13,219	49,337	3,431	45,906	26,465	19,441
12,429	108,664	590	108,074	43,169	64,905
107,560	197,356	16,016	181,340	28,109	153,231
28,329	153,912	11,329	142,583	53,530	89,053
9,497	92,167	290	91,877	91,877	0
19,145	53,521	801	52,720	48,609	4,111
41,582	255,480	△ 2,318	257,798	175,124	82,674
33,659	111,548	12,972	98,576	106,299	△ 7,723
634,290	2,429,188	167,493	2,261,695	1,509,844	751,851
-	35,484	35,484	-	-	-
-	15,836	15,836	-	-	-
634,290	2,448,837	187,141	2,261,695	1,509,844	751,851
580,997	2,227,204	165,675	2,061,529	1,309,678	751,851
41,674	145,228	403	144,825	144,825	0
11,619	56,757	1,415	55,341	55,341	0
634,290	2,429,188	167,493	2,261,695	1,509,844	751,851

V 経済活動別市内総生産及び要素所得

実数（単位：百万円）

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示) ①	中間投入 ②	市内総生産 (生産者価格表示) ③=①-②
1 農林水産業	70,780	39,512	31,268
2 鉱業	3,052	1,899	1,153
3 製造業	2,177,979	1,212,327	965,652
(1) 食料品	152,937	59,402	93,535
(2) 繊維製品	31,637	16,971	14,666
(3) パルプ・紙・紙加工品	14,184	8,445	5,740
(4) 化学	19,148	2,307	16,841
(5) 石油・石炭製品	3,149	1,965	1,185
(6) 窯業・土石製品	21,326	12,930	8,396
(7) 一次金属	72,597	61,432	11,165
(8) 金属製品	77,457	39,969	37,488
(9) はん用・生産用・業務用機械	224,408	128,196	96,212
(10) 電子部品・デバイス	92,756	50,917	41,839
(11) 電気機械	91,718	52,271	39,447
(12) 情報・通信機器	60,075	19,913	40,162
(13) 輸送用機械	1,071,499	612,809	458,690
(14) その他の製造業	245,088	144,801	100,287
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	58,401	31,593	26,808
5 建設業	423,870	180,891	242,979
6 卸売・小売業	451,363	166,610	284,753
7 運輸・郵便業	380,713	127,334	253,379
8 宿泊・飲食サービス業	182,210	106,727	75,483
9 情報通信業	124,234	58,763	65,470
10 金融・保険業	182,896	60,510	122,386
11 不動産業	415,552	82,225	333,328
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	281,256	89,889	191,367
13 公務	152,850	47,638	105,211
14 教育	98,482	25,401	73,081
15 保健衛生・社会事業	512,848	207,812	305,037
16 その他のサービス	243,642	104,923	138,719
小計	5,760,127	2,544,054	3,216,072
輸入品に課される税・関税	41,010	-	41,010
(控除) 総資本形成に係る消費税	17,400	-	17,400
合計	5,783,737	2,544,054	3,239,682
(再掲)			
市場生産者	5,386,734	2,426,547	2,960,187
一般政府	276,345	89,962	186,383
対家計民間非営利団体	97,047	27,545	69,502
小計	5,760,127	2,544,054	3,216,072

7 平成25年度（2013）

固定資本減耗 ④	市内純生産 (生産者価格表示) ⑤=③-④	生産・輸入品に課さ れる税(控除)補助金 ⑥	市内要素所得 ⑦=⑤-⑥	市内雇用者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦-⑧
11,246	20,022	△ 1,702	21,724	16,231	5,493
584	570	183	387	609	△ 222
234,507	731,145	80,560	650,585	437,764	212,821
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
14,334	12,475	1,039	11,436	9,372	2,064
15,005	227,974	11,357	216,617	111,247	105,370
27,534	257,219	21,472	235,747	230,974	4,773
60,080	193,299	19,333	173,966	98,318	75,649
10,416	65,067	5,536	59,531	43,764	15,767
13,996	51,474	3,487	47,987	28,858	19,129
12,073	110,312	778	109,535	42,613	66,922
117,504	215,824	17,113	198,711	28,508	170,203
28,415	162,951	11,673	151,279	53,886	97,393
8,500	96,711	312	96,399	96,399	0
18,419	54,661	826	53,836	49,581	4,255
42,443	262,594	△ 1,708	264,302	177,193	87,109
32,167	106,552	10,160	96,391	105,901	△ 9,510
647,222	2,568,850	180,418	2,388,432	1,531,218	857,215
-	41,010	41,010	-	-	-
-	17,400	17,400	-	-	-
647,222	2,592,460	204,028	2,388,432	1,531,218	857,215
597,785	2,362,402	178,326	2,184,076	1,326,862	857,215
37,398	148,985	420	148,565	148,565	0
12,039	57,463	1,672	55,791	55,791	0
647,222	2,568,850	180,418	2,388,432	1,531,218	857,215

V 経済活動別市内総生産及び要素所得

実数（単位：百万円）

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者価格表示)
	①	②	③=①-②
1 農林水産業	77,705	44,380	33,325
2 鉱業	2,251	1,397	854
3 製造業	2,010,451	1,171,873	838,578
(1) 食料品	172,683	58,855	113,828
(2) 繊維製品	29,568	12,066	17,502
(3) パルプ・紙・紙加工品	12,893	7,458	5,435
(4) 化学	22,518	3,153	19,366
(5) 石油・石炭製品	3,958	2,613	1,345
(6) 窯業・土石製品	20,456	12,518	7,938
(7) 一次金属	74,689	64,657	10,031
(8) 金属製品	88,256	48,336	39,920
(9) はん用・生産用・業務用機械	241,919	135,614	106,304
(10) 電子部品・デバイス	101,917	57,017	44,900
(11) 電気機械	92,078	52,211	39,867
(12) 情報・通信機器	72,011	25,899	46,112
(13) 輸送用機械	830,843	541,844	288,999
(14) その他の製造業	246,663	149,632	97,031
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	58,640	29,722	28,918
5 建設業	418,324	186,081	232,243
6 卸売・小売業	433,720	158,634	275,086
7 運輸・郵便業	385,244	125,319	259,925
8 宿泊・飲食サービス業	187,797	110,540	77,257
9 情報通信業	115,779	54,062	61,717
10 金融・保険業	180,953	60,160	120,792
11 不動産業	409,004	80,092	328,912
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	292,325	92,411	199,914
13 公務	153,577	47,303	106,275
14 教育	88,885	23,310	65,575
15 保健衛生・社会事業	468,596	198,889	269,707
16 その他のサービス	233,647	98,757	134,889
小計	5,516,899	2,482,931	3,033,968
輸入品に課される税・関税	51,759	-	51,759
(控除) 総資本形成に係る消費税	20,547	-	20,547
合計	5,548,111	2,482,931	3,065,180
(再掲)			
市場生産者	5,176,684	2,377,289	2,799,395
一般政府	273,739	87,344	186,395
対家計民間非営利団体	66,475	18,298	48,178
小計	5,516,899	2,482,931	3,033,968

V 経済活動別市内総生産及び要素所得

実数（単位：百万円）

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示) ①	中間投入 ②	市内総生産 (生産者価格表示) ③=①-②
1 農林水産業	79,711	45,233	34,478
2 鉱業	2,188	1,338	850
3 製造業	1,820,616	1,110,349	710,267
(1) 食料品	95,899	60,524	35,374
(2) 繊維製品	34,555	19,231	15,323
(3) パルプ・紙・紙加工品	11,462	7,244	4,218
(4) 化学	25,554	3,786	21,768
(5) 石油・石炭製品	4,239	1,686	2,553
(6) 窯業・土石製品	21,893	11,460	10,434
(7) 一次金属	46,382	36,366	10,015
(8) 金属製品	100,502	52,161	48,340
(9) はん用・生産用・業務用機械	223,212	124,876	98,336
(10) 電子部品・デバイス	127,564	69,662	57,901
(11) 電気機械	102,978	60,739	42,238
(12) 情報・通信機器	37,897	16,638	21,259
(13) 輸送用機械	752,217	502,129	250,089
(14) その他の製造業	236,263	143,845	92,418
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	59,489	28,617	30,873
5 建設業	407,790	173,611	234,180
6 卸売・小売業	425,787	153,015	272,772
7 運輸・郵便業	388,558	124,615	263,943
8 宿泊・飲食サービス業	195,854	113,623	82,231
9 情報通信業	136,535	63,622	72,913
10 金融・保険業	191,385	64,493	126,892
11 不動産業	424,350	83,876	340,475
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	320,000	100,261	219,739
13 公務	154,625	48,148	106,477
14 教育	90,703	23,905	66,798
15 保健衛生・社会事業	485,729	205,068	280,661
16 その他のサービス	235,759	98,567	137,192
小計	5,419,081	2,438,339	2,980,741
輸入品に課される税・関税	49,635	-	49,635
(控除) 総資本形成に係る消費税	23,859	-	23,859
合計	5,444,856	2,438,339	3,006,517
(再掲)			
市場生産者	5,074,353	2,331,623	2,742,730
一般政府	277,950	89,200	188,750
対家計民間非営利団体	66,778	17,517	49,261
小計	5,419,081	2,438,339	2,980,741

9 平成27年度（2015）

固定資本減耗 ④	市内純生産 (生産者価格表示) ⑤=③-④	生産・輸入品に課さ れる税(控除)補助金 ⑥	市内要素所得 ⑦=⑤-⑥	市内雇用者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦-⑧
12,209	22,270	△ 1,879	24,149	17,637	6,512
416	434	147	286	426	△ 140
192,801	517,466	67,058	450,409	423,853	26,555
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
14,561	16,311	1,723	14,588	10,299	4,289
14,491	219,688	16,113	203,575	112,206	91,369
28,252	244,521	26,431	218,089	220,607	△ 2,517
60,292	203,651	24,488	179,162	97,772	81,390
10,241	71,989	7,633	64,356	37,457	26,899
14,545	58,369	5,458	52,911	28,277	24,634
12,864	114,029	1,067	112,962	59,945	53,017
122,547	217,927	18,619	199,309	32,651	166,657
32,180	187,559	17,026	170,533	57,603	112,930
8,096	98,380	326	98,054	98,054	0
16,749	50,048	713	49,335	44,015	5,320
41,418	239,243	△ 1,434	240,676	184,974	55,702
30,874	106,318	14,743	91,575	103,898	△ 12,323
612,539	2,368,203	198,233	2,169,970	1,529,675	640,296
-	49,635	49,635	-	-	-
-	23,859	23,859	-	-	-
612,539	2,393,979	224,008	2,169,970	1,529,675	640,296
566,794	2,175,936	196,451	1,979,485	1,339,190	640,296
35,807	152,943	467	152,476	152,476	0
9,938	39,324	1,315	38,009	38,009	0
612,539	2,368,203	198,233	2,169,970	1,529,675	640,296

VI 関連指標

実数

項目	平成19年度 2007	平成20年度 2008	平成21年度 2009
1 経済成長率（単位：％）			
(1) 市内総生産（名目）	-	△ 9.5	△ 0.6
(2) 市内総生産（実質：連鎖方式）	-	△ 8.4	△ 0.5
(3) 市民所得（要素費用表示）	-	△ 10.8	△ 2.8
2 一人当たりの所得水準等（単位：千円）			
(1) 市民一人当たり市民所得	3,151	2,803	2,729
(2) 市民一人当たり市民可処分所得	3,386	3,144	3,272
(3) 市民一人当たり市民総所得	4,261	3,852	3,817
(4) 市民一人当たり家計最終消費支出（名目）	2,309	2,179	2,370
(5) 雇員一人当たり雇員報酬	4,844	4,858	4,615
3 人口、就業者数及び雇員数（単位：人）			
(1) 総人口	810,646	813,184	811,397
(2) 就業者数（就業地）	423,821	416,609	409,403
(3) 就業者数（常住地）	422,031	417,114	412,204
(4) 雇員数（就業地）	355,939	351,111	346,270
(5) 雇員数（常住地）	357,257	354,150	351,050

対前年度増加率（単位：％）

項目	平成19年度 2007	平成20年度 2008	平成21年度 2009
2 一人当たりの所得水準等			
(1) 市民一人当たり市民所得	-	△ 11.1	△ 2.6
(2) 市民一人当たり市民可処分所得	-	△ 7.1	4.1
(3) 市民一人当たり市民総所得	-	△ 9.6	△ 0.9
(4) 市民一人当たり家計最終消費支出（名目）	-	△ 5.6	8.8
(5) 雇員一人当たり雇員報酬	-	0.3	△ 5.0
3 人口、就業者数及び雇員数			
(1) 総人口	-	0.3	△ 0.2
(2) 就業者数（就業地）	-	△ 1.7	△ 1.7
(3) 就業者数（常住地）	-	△ 1.2	△ 1.2
(4) 雇員数（就業地）	-	△ 1.4	△ 1.4
(5) 雇員数（常住地）	-	△ 0.9	△ 0.9

平成22年度 2010	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
0.3	2.7	△ 0.8	5.1	△ 5.4	△ 1.9
2.0	4.1	△ 1.1	4.5	△ 7.3	△ 3.3
3.8	3.1	0.3	6.4	△ 3.6	△ 3.1

2,869	2,966	2,982	3,186	3,081	2,960
3,356	3,460	3,474	3,652	3,491	3,344
3,917	4,024	4,012	4,259	4,153	4,009
2,383	2,107	2,110	2,235	2,230	2,225
4,953	5,008	4,929	4,977	5,168	4,998

800,866	798,924	797,039	793,437	791,191	797,980
404,934	405,106	405,389	405,598	405,857	406,130
410,064	410,757	411,562	412,294	413,077	413,876
318,829	320,691	322,536	324,354	326,179	327,982
324,938	326,809	328,662	330,488	332,320	334,130

平成22年度 2010	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------

5.1	3.4	0.5	6.8	△ 3.3	△ 3.9
2.6	3.1	0.4	5.1	△ 4.4	△ 4.2
2.6	2.7	△ 0.3	6.1	△ 2.5	△ 3.5
0.5	△ 11.6	0.1	5.9	△ 0.2	△ 0.3
7.3	1.1	△ 1.6	1.0	3.9	△ 3.3

△ 1.3	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.5	△ 0.3	0.9
△ 1.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
△ 0.5	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
△ 7.9	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
△ 7.4	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5

第 3 部 参考資料編

I 市民経済計算とは

市民経済計算は、市内の経済活動によって生み出された成果(付加価値)を推計し、生産・分配・支出の3つの側面から計量的かつ体系的に捉えることにより、経済の規模、産業構造等を明らかにするものである。

1 付加価値及び市内総生産

付加価値は、下図1の例示のとおり、商品の売上高である産出額から、その商品を生産する過程において要した原材料費等の中間投入を差し引いたものである。

一方、市内総生産は、一定期間における市内の経済活動によって各生産主体で生み出された付加価値を合計したものであり、GDP (Gross Domestic Product) とも呼ばれている。

図1 付加価値及び市内総生産

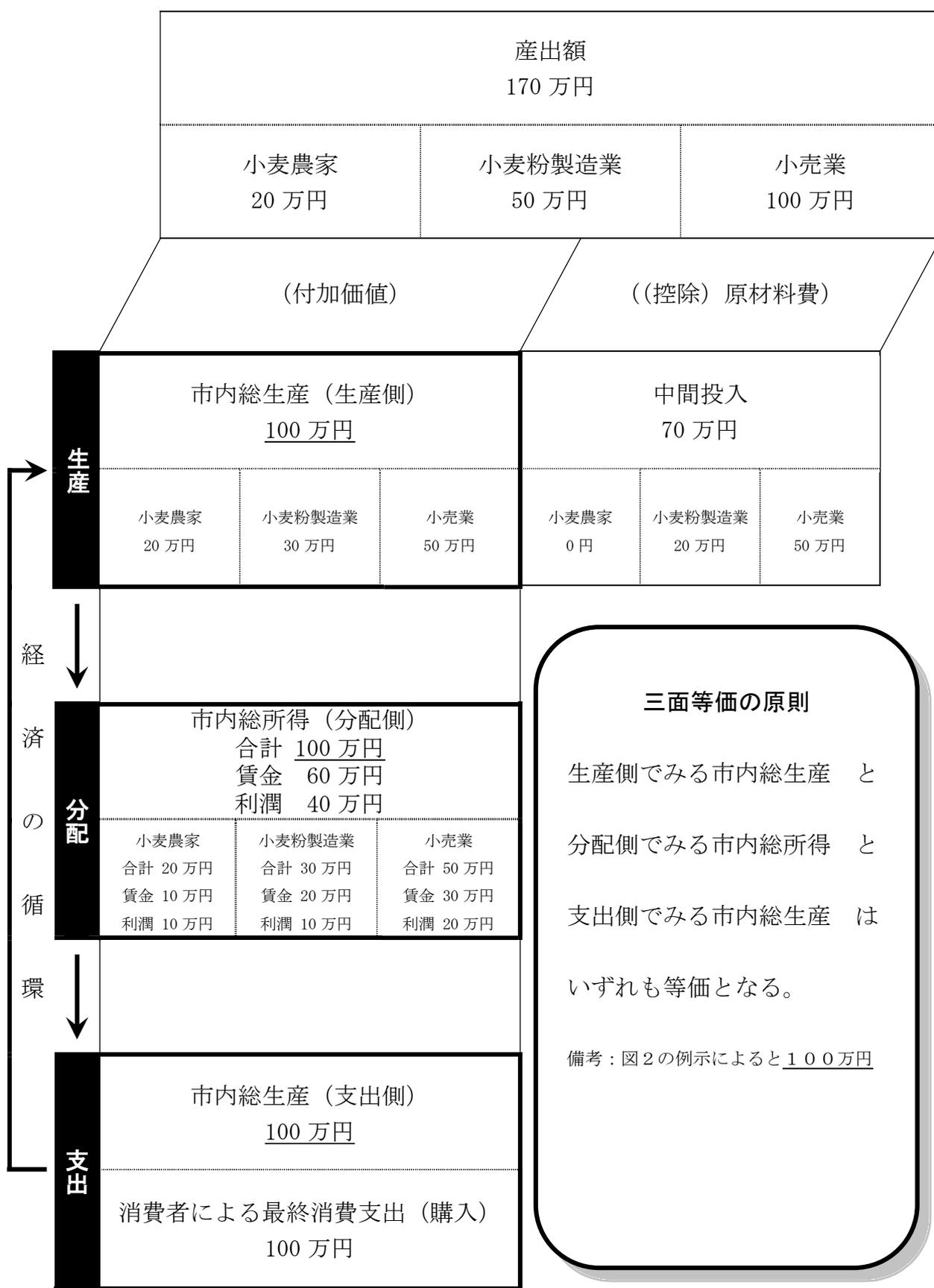
生産主体	産出額	中間投入	付加価値
小麦農家	20万円 20万円分的小麦を生産・販売	0万円 原材料費等の中間投入はないものと仮定	20万円 所得として分配 賃金 10万円 利潤 10万円
小麦粉製造業	50万円 50万円分的小麦粉を生産・販売	20万円 小麦粉を生産する過程において要した原材料費(小麦)	30万円 所得として分配 賃金 20万円 利潤 10万円
小売業	100万円 100万円分のパンを生産・販売	50万円 パンを生産する過程において要した原材料費(小麦粉)	50万円 所得として分配 賃金 30万円 利潤 20万円
合計	170万円	70万円	100万円 (市内総生産)

2 経済の循環と三面等価の原則

経済は、生産活動によって財貨・サービスを生産し、その生産に携わった労働者や企業へ所得として分配され、その分配された所得により消費や投資といった支出をし、さらにその支出は、次の生産活動に繋がるといった、生産→分配→支出の循環を繰り返している。

また、これらの生産・分配・支出の3つの側面から捉えたものは、原則、等価となる。(三面等価の原則)

図2 経済の循環と三面等価の原則



(1) 生産側からみた市内総生産

市内総生産（生産側）は、次式により成り立っている。

$$\boxed{\text{市内総生産 (生産側)}} = \boxed{\text{産出額}} - \boxed{\text{中間投入}}$$

(2) 分配側からみた市内総所得

市内総所得（分配側）は、次式により成り立っている。

なお、市内総所得はGDI（Gross Domestic Income）とも呼ばれている。

$$\boxed{\text{市内総所得 (分配側)}} = \boxed{\text{市内雇用者報酬}} + \boxed{\text{営業余剰混合所得}} + \boxed{\text{固定資本減耗}} + \boxed{\text{生産・輸入品に課される税}} - \boxed{\text{補助金}}$$

(3) 支出側からみた市内総生産

市内総生産（支出側）は、次式により成り立っている。

$$\boxed{\text{市内総生産 (支出側)}} = \boxed{\text{民間・政府最終消費支出}} + \boxed{\text{総資本形成}} + \boxed{\text{財貨・サービスの移出入 (純)}}$$

3 経済活動の記録及び取引主体の分類

市民経済計算は、経済活動を「取引」と捉え、この取引を主体別に複式簿記の原理に基づいて記録する体系となっている。

また、取引主体を分類するに際し、財貨・サービスの生産について分析する視点から分類される「経済活動別分類」と、所得の受払や使用、資金調達や資産の運用について分析する視点から分類される「制度部門別分類」という2つの分類を採用している。

(1) 経済活動別分類

基本単位となる事業所を生産技術の同質性に着目して分類した産業について、市民経済計算では経済活動と呼び、これらを分類したものを経済活動別分類という。

(2) 制度部門別分類

所得使用の過程における同質性に着目したものであり、事業所を統括する企業等が基本単位となる。その取引主体は、非金融法人企業、金融機関、一般政府、家計（個人企業を含む）、対家計民間非営利団体の5つに分類される。

II 経済活動別分類

大分類	中分類	小分類	細分類
農林水産業	農林水産業	農業	米麦生産業、その他の耕種農業、畜産業、農業サービス業
		林業	林業
		水産業	漁業、水産養殖業
鉱業	鉱業	鉱業	石炭・原油・天然ガス鉱業、金属鉱業、採石・砂利採取業、その他の鉱業
製造業	食料品	食料品	畜産食料品製造業、水産食料品製造業、精穀・製粉業、その他の食料品製造業、飲料製造業、たばこ製造業
	繊維製品	繊維製品	化学繊維製造業、紡績業、織物・その他の繊維製品製造業、身回品製造業
	パルプ・紙・紙加工品	パルプ・紙・紙加工品	パルプ・紙・紙加工品製造業
	化学	化学	基礎化学製品製造業、その他の化学工業
	石油・石炭製品	石油・石炭製品	石油製品製造業、石炭製品製造業
	窯業・土石製品	窯業・土石製品	窯業・土石製品製造業
	一次金属	一次金属	製鉄業、その他の鉄鋼業、非鉄金属製造業
	金属製品	金属製品	金属製品製造業
	はん用・生産用・業務用機械	はん用・生産用・業務用機械	はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業
	電子部品・デバイス	電子部品・デバイス	電子部品・デバイス製造業
	電気機械	電気機械	産業用電気機械器具製造業、民生用電気機械器具製造業、その他の電気機械器具製造業
	情報・通信機器	情報・通信機器	通信機械・同関連機器製造業、電子計算機・同附属装置製造業
	輸送用機械	輸送用機械	自動車製造業、船舶製造業、その他の輸送用機械・同修理業
	その他の製造業	印刷業	印刷・製版・製本業
		その他の製造業	木材・木製品製造業、家具製造業、皮革・皮革製品・毛皮製品製造業、ゴム製品製造業、プラスチック製品製造業、その他の製造業
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	電気業	電気業
		ガス・水道・廃棄物処理業	ガス・熱供給業、上水道業、工業用水道業、廃棄物処理業、（政府）下水道、廃棄物

大分類	中分類	小分類	細分類
建設業	建設業	建設業	建築業、土木業
卸売・小売業	卸売・小売業	卸売業	卸売業
		小売業	小売業
運輸・郵便業	運輸・郵便業	運輸・郵便業	鉄道業、道路運送業、水運業、航空運輸業、その他の運輸業、郵便業、(政府)水運施設管理、航空施設管理
宿泊・飲食サービス業	宿泊・飲食サービス業	宿泊・飲食サービス業	飲食サービス業、旅館・その他の宿泊所
情報通信業	情報通信業	通信・放送業	電信・電話業、放送業
		情報サービス・映像音声文字情報制作業	情報サービス業、映像・音声・文字情報制作業
金融・保険業	金融・保険業	金融・保険業	金融業、保険業
不動産業	不動産業	住宅賃貸業	住宅賃貸業
		その他の不動産業	不動産仲介業、不動産賃貸業
専門・科学技術、業務支援サービス業	専門・科学技術、業務支援サービス業	専門・科学技術、業務支援サービス業	研究開発サービス、広告業、物品賃貸サービス業、その他の対事業所サービス業、獣医業、(政府)学術研究、(非営利)自然・人文科学研究機関
公務	公務	公務	(政府)公務
教育	教育	教育	教育、(政府)教育、(非営利)教育
保健衛生・社会事業	保健衛生・社会事業	保健衛生・社会事業	医療・保健、介護、(政府)保健衛生、社会福祉、(非営利)社会福祉
その他のサービス	その他のサービス	その他のサービス	自動車整備・機械修理業、会員制企業団体、娯楽業、洗濯・理容・浴場業、その他の対個人サービス業、(政府)社会教育、(非営利)社会教育、その他

Ⅲ 用語解説（五十音順）

い

一般政府

一般政府は、中央政府（国の出先機関）、地方政府（都道府県及び市町村）及びこれらによって設定、管理されている社会保障基金も含まれる。

え

営業余剰・混合所得

営業余剰は、生産活動から生まれた成果（付加価値）のうち、資本を提供した企業（非金融法人企業・金融機関）の貢献分をいう。

一方、混合所得は、家計のうち持ち家分を除く個人企業の貢献分をいい、その中には事業主等の労働報酬の要素も含むことから、営業余剰とは区別される。

か

家計（個人企業を含む）

家計は、生計を共にする居住者である人々の小集団をいい、自営の個人企業も含まれる。

家計最終消費支出

家計最終消費支出は、家計（個人企業を除く）の財貨・サービスに対する最終消費支出をいう。

き

企業所得

企業所得は、非金融法人企業、金融機関及び家計（個人企業）の営業余剰・混合所得と財産所得（純）から構成される。

帰属計算

帰属計算は、市民経済計算特有の概念であり、

財貨・サービスの提供または享受に際し、実際には市場でその対価の受払が行われなかった取引について、取引があったものとみなして擬制的に計算を行うことをいう。

金融機関

金融機関は、その主要活動が金融仲介業務及びそれを促進する業務である法人企業及び準法人企業から構成され、政府の所有、支配等に応じて民間と公的に区分される。

け

経済活動別分類

経済活動別分類は、財貨・サービスの生産についての意思決定を行う分類をいい、生産技術の同質性に着目したものとなっており、事業所が統計の基本単位となっている。

経常移転

経常移転は、所得・富等に課される経常税、純社会負担、現物社会移転以外の社会給付及びその他の経常移転から構成される。

現金による社会保障給付

現金による社会保障給付は、現物社会移転以外の社会給付を構成する1つであり、社会保障制度から支払われる社会給付のうち、医療や介護の保険給付分を除いた現金の形で支払われるものをいう。

現物社会移転

現物社会移転は、一般政府または対家計民間非営利団体の家計に対する現物の形での財貨・サービスの支給をいい、当該財貨・サービスを市場で購入した現物社会移転（市場産出の購入）と、非市場産出として生産した現物社会移転（非市場産

出)に区分される。

現物社会移転(市場産出の購入)は、一般政府が家計に対して現物支給することを目的として市場生産者から購入する財貨・サービスをいい、具体的には、社会保険制度の医療保険や介護保険における医療費、介護費のうち保険給付分、公費負担医療給付、義務教育に係る一般政府による教科書の購入費等が該当する。

一方、現物社会移転(非市場産出)は、一般政府または対家計民間非営利団体の非市場生産者が家計に対して支給する財貨・サービスのうち、経済的に意味のない価格に基づく財貨・サービスの販売による収入分を除いた部分をいい、具体的には、保育所、学校、美術館等の産出額のうち利用者からの負担金等で賄われない部分が該当する。

現物社会移転以外の社会給付

現物社会移転以外の社会給付は、現金による社会保障給付、その他の社会保険年金給付、その他の社会保険非年金給付及び社会扶助給付から構成される。

こ

公的企業

制度部門のうち、非金融法人企業及び金融機関において、政府の所有、支配等に応じて民間と公的に区分される。具体的には、政府が議決権の過半数を保有している、または、取締役会等の統治機関を支配している、のいずれかを満たす場合に公的企業に分類される。

固定資本減耗

固定資本減耗は、建物、構築物、機械設備、知的財産生産物等から構成される固定資産の生産活動の中で生じる、物的劣化、陳腐化等の減耗分の評価額をいう。

雇用者報酬

雇用者報酬は、生産活動の結果、生み出された成果(付加価値)のうち、労働を提供した雇用者への分配額をいい、賃金・俸給、雇主の現実社会負担及び雇主の帰属社会負担から構成される。

賃金・俸給は、現金給与と現物給与に区分されており、このうち現金給与は、賃金、給料、手当、賞与等のほか、役員報酬、議員歳費等が含まれる。

雇主の現実社会負担は、社会保障制度を含む社会保険制度に係る雇主の負担金をいい、具体的には、公的年金制度、厚生年金基金や確定給付型企業年金等の年金基金、医療、介護保険、雇用保険、児童手当が該当する。

雇主の帰属社会負担は、企業年金のような雇用者を対象とした社会保険制度のうち、確定給付型の退職後所得補償制度(年金と退職一時金を含む)に関してのみ計上される概念であり、雇主が雇用者に対して行う公務災害補償費等の福祉的な支給も含まれる。

さ

財貨・サービスの移出入(純)

財貨・サービスの移出入(純)は、移出である市外へ流出した市内で生産された財貨・サービスまたは市外居住者の市内における消費支出と、移入である市外から流入した財貨・サービスまたは市内居住者の市外における消費支出との差額をいう。

在庫変動

在庫変動は、当期あるいはそれ以前の会計期間に生み出された財貨・サービスのうち、その後の会計期間において販売、生産等のために使用することを目的とした在庫に関し、会計期間中における在庫の繰入額から引出額及び保有中の在庫の減耗・損失額を控除したものをいう。

財産所得

財産所得は、資金を提供する見返りとして受取る利子、法人企業の分配所得、その他の投資所得の投資所得と、土地等を提供して見返りを受取る賃貸料から構成される。

し

市場価格表示及び要素費用表示

市場価格は、市場で取引される価格であり、消費税等を含む価格表示をいう。

一方、要素費用表示は、生産のために必要とされる費用（雇用者報酬、固定資本減耗等）による評価方法であり、消費税等が含まれていない価格表示をいう。

市場生産者及び非市場生産者

市場生産者は、経済的に意味のある価格で財貨・サービスを提供するものをいう。

一方、非市場生産者は、無料または経済的に意味のない価格で財貨・サービスを提供するものをいう。

実質価格

「名目価格及び実質価格」を参照。

市内・市民概念

市内概念は、市内の経済活動によって生み出された成果（付加価値）に関し、その生産に携わった労働者の居住地を問わずに捉えたものをいう。

一方、市民概念は、市内外を問わない経済活動によって生み出された成果（付加価値）に関し、その生産に携わった市内に居住している労働者、企業等で捉えたものをいう。

市民可処分所得

市民可処分所得は、市民所得（市場価格表示）とその他の経常移転（純）から構成され、すべて

の市民（企業、政府を含む）の処分可能な所得をいう。

市民総所得

市民総所得は、市民所得（要素費用表示）、固定資本減耗及び生産・輸入品に課される税（控除）補助金から構成される。

社会扶助給付

社会扶助給付は、現物社会移転以外の社会給付を構成する1つであり、一般政府または対家計民間非営利団体の家計に対する社会保険制度によって支払われるものを除く支給をいい、具体的には、生活保護費、無償の奨学金等が該当する。

社会保障基金

社会保障基金は、公的年金や雇用保険を運営する国の特別会計のほか、地方公共団体の公営事業会計のうち、医療、介護事業等を運営する共済組合の一部、独立行政法人の一部も含まれる。

純社会負担

純社会負担は、雇用者報酬を構成する雇主の現実社会負担及び雇主の帰属社会負担のほか、社会保険制度に係る雇用者（家計）の負担金、企業年金等の制度を運営する年金基金に対して、受給者である雇用者（家計）が保有する年金受給権に関する投資所得及び控除項目である年金基金の運営に係る費用から構成される。

所得・富等に課される経常税

所得・富等に課される経常税は、家計の所得、法人企業の利潤に課される税及び富に課される税から構成されており、具体的には、源泉所得税、申告所得税、法人税、道府県民税、市町村民税のほか、自動車関連諸税等が該当する。

せ

生産・輸入品に課される税

生産・輸入品に課される税は、原則として、財貨・サービスの生産、販売、購入等に関して生産者に課される租税で、税法上損金算入が認められ、その負担が最終購入者へ転嫁されるものをいい、具体的には、消費税・地方消費税、関税、酒税、たばこ税等が該当する。

制度部門別分類

所得の受取や支払、資金の調達や資産の運用についての意思決定を行う主体の分類をいい、所得使用の過程における同質性に着目したものとなっており、事業所を統括する企業等が統計の基本単位となっている。

その取引主体は、非金融法人企業、金融機関、一般政府、家計（個人企業を含む）及び対家計民間非営利団体の5つに区分される。

政府最終消費支出

政府最終消費支出は、一般政府の最終消費支出をいう。

そ

総固定資本形成

総固定資本形成は、有形または無形の固定資産の取得をいい、具体的には、建物、構築物、機械設備、知的財産生産物等が該当する。

総資本形成

総資本形成は、総固定資本形成と在庫変動から構成される。

総資本形成に係る消費税

総資本形成に係る消費税は、消費税の納税義務者である事業者の課税仕入れ等に係る消費税額の

控除制度に伴い生じる、支出側と生産側との不整合を解消するために設けられた生産側での控除項目をいう。

その他の経常移転

その他の経常移転は、非生命純保険料及び非生命保険金から成る非生命保険取引、地方交付税交付金、罰金、寄付金、負担金、家計間の仕送り等から構成される。

その他の社会保険年金給付

その他の社会保険年金給付は、現物社会移転以外の社会給付を構成する1つであり、企業年金のような雇用者を対象とした社会保険制度のうち、確定給付型の退職後所得補償制度から支払われる現金給付をいう。

その他の社会保険非年金給付

その他の社会保険非年金給付は、現物社会移転以外の社会給付を構成する1つであり、雇主に雇用者に支払う福祉的な給付をいい、具体的には、退職一時金、公務災害補償費等が該当する。

その他の投資所得

その他の投資所得は、財産所得を構成する1つであり、生命保険や非生命保険に係る保険契約者から受託された資産から投資によって得られる所得及び配当、企業年金等の制度を運営する年金基金に対して、受給者である雇用者（家計）が保有する年金受給権に関する投資所得及び投資信託の留保利益分から構成される。

た

第1次所得バランス

第1次所得バランスは、雇用者報酬、営業余剰・混合所得、生産・輸入品に課される税（控除）補助金、財産所得（純）から構成される。

対家計民間非営利団体

対家計民間非営利団体は、政府によって支配または資金提供を受けているものを除き、家計に対して財貨・サービスを提供する非営利団体であり、具体的には、私立学校、政治団体、労働組合、宗教団体等が該当する。

対家計民間非営利団体最終消費支出

対家計民間非営利団体最終消費支出は、対家計民間非営利団体の最終消費支出をいう。

ち

中間投入

中間投入は、財貨・サービスの生産の過程において投入される原材料費、光熱費、間接費等をいう。

て

デフレーター

名目価格から実質価格を算出するために用いられる価格指数をいう。

また、名目価格を実質価格で除することにより事後的（逆算）に算出するデフレーターは、インプリシット・デフレーターという。

ひ

非金融法人企業

非金融法人企業は、非金融の市場生産に携わる法人企業と準法人企業から構成される。

非市場生産者

「市場生産者及び非市場生産者」を参照。

非生命純保険料

非生命純保険料は、非生命保険に係る保険契約

者または定型保証に係る保証対象のローンの借り手により支払われる保険料（保証料）から、非生命保険会社または定型保証機関へ支払われる手数料等を控除したものをいう。

非生命保険金

非生命保険金は、非生命保険会社から保険契約者への保険金の支払または定型保証に係るローンの債務肩代わりをいう。

ふ

FISIM (Financial Intermediation Services Indirectly Measured)

FISIM は、金融仲介機関による借り手と貸し手に対して異なる利子率を課す等により提供される明示的な料金を課さないサービスの価格に関し、間接的な測定方法を用いて推計したものをいう。

ほ

法人企業の分配所得

法人企業の分配所得は、財産所得を構成する1つであり、株式配当金等の資金提供（投資）を行った結果として権利を得る投資所得をいう。

補助金

補助金は、一般政府から市場生産者に対して経常経費を賄うために交付された財貨・サービスの市場価格を低下させるものをいう。

なお、投資を支援するための支払や損失補填のための支払については、補助金には含まれない。

み

民間最終消費支出

民間最終消費支出は、家計最終消費支出と対家計最終消費支出から構成される。

め

名目価格及び実質価格

名目価格は、各年度における価格で評価したものをいう。

一方、実質価格は、名目価格から物価変動の影響を取り除いて評価したものをいう。

なお、市民経済計算では、生産及び支出系列ともに、連鎖方式を採用して実質化を行っている。

よ

要素費用表示

「市場価格表示及び要素費用表示」を参照。

り

利子

利子は、預金等の金融資産を運用することにより得られる所得をいう。

れ

連鎖方式

連鎖方式は、前年度基準の実質価格の対前年度増加率を推計開始年度の名目価格に順次、毎年度連鎖的に掛け合わせるにより実質化する方法をいう。

